

平成17年4月 一部修正
平成17年10月 一部修正
平成18年2月 一部追加・修正

盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画

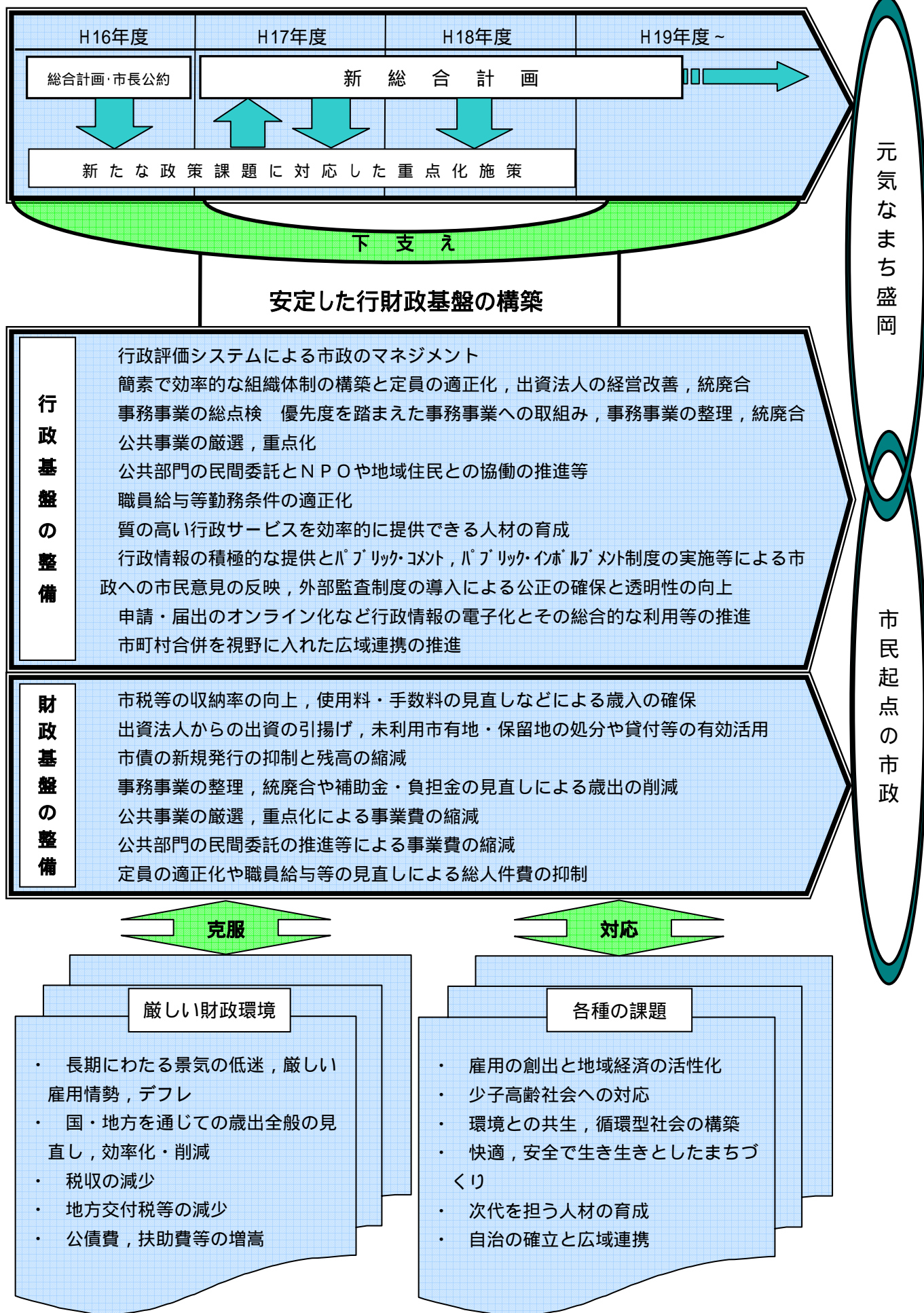
～ 元気なまち盛岡・市民起点による市政を目指して～

盛 岡 市

目 次

	頁
盛岡市行財政構造改革の概念図……………	1
1 改革の必要性……………	2
2 改革が目指すもの……………	7
3 取組期間……………	8
4 改革の推進体制等……………	9
5 改革の取組み……………	10
(1) 行政評価システムによる市政のマネジメント……………	10
(2) 組織機構の見直し……………	11
(3) 出資法人の見直し……………	13
(4) 歳入の確保と市債の抑制……………	14
(5) 事務事業, 補助金・負担金の見直し……………	15
(6) 公共事業の見直し……………	16
(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等……	17
(8) 定員と職員給与等勤務条件の見直し……………	19
(9) 人材育成の推進……………	20
(10) 公正の確保と透明性の向上……………	21
(11) 行政の情報化等行政サービスの向上……………	23
(12) 広域連携の推進……………	25

盛岡市行財政構造改革の概念図



1 改革の必要性

(1) 厳しい財政環境

現在、市政を取り巻く財政環境は、非常に厳しいものとなっています。

右肩上がりの経済成長が終わり、長期にわたる景気の低迷、厳しい雇用情勢が続くが国経済の現状は、ここに来て、設備投資の増加、企業収益の改善、輸出・生産の増加や雇用情勢の持直しの動きが見られるなど、全体として回復してきているとされるものの、依然としてデフレが続いており、その克服が大きな課題となっています。

一方、わが国の財政は、平成15年度末の国の借金である国債の残高が459兆円に達し、国・地方を通じた長期債務残高が695兆円と国内総生産（GDP）の139.5%にまで膨らむと見込まれており、平成16年度においても、国・地方を通じて、引き続き歳出全般の見直しを行い、その効率化、削減を強力に推し進めることとされています。

政府の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（いわゆる「骨太の方針」第三弾）においては、国・地方を通じた行財政改革を強力かつ一体的に進め、「効率的で小さな政府」を実現するため、

ア 国庫補助負担金の廃止、縮減等の改革

イ 地方交付税の全般的な見直し、総額抑制等の改革

ウ 税源移譲を含む税源配分の見直し

を内容とする三位一体の改革を強力に推し進めることとされています。

しかしながら、地方財政の自立を目指すべきこの改革は、現状では国庫補助負担金の廃止、縮減等が進められる一方で、必ずしもこれに見合う税源移譲や適切な地方交付税措置が講じられず、一方的な地方への負担の押し付けになっているというのが実態です。

さらに、岩手県にあっては、多額の県の借金である県債の残高を抱える中で県税収入や地方交付税等の大きな落込みがあり、極めて危機的な財政状況に立ち至ったとして、平成15年10月に岩手県行財政構造改革プログラムを公表し、補助負担金制度の見直し・削減、公共事業などの投資的経費の削減・重点化等を含む抜本的な行財政運営の改革を進めることとしています。

このような環境の下、市の財政運営の現状は、市税や地方交付税等の歳入が大幅に減少する一方、公債費、扶助費等の義務的経費が増嵩するとともに、財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金といった財政調整のための主要な基金の残高が急激に減少しており、非常に厳しい財政状況にあります。

この原因としては、長引く景気低迷の影響による歳入の減少に加え、国の数次にわたる景気対策に呼応した公共事業の実施、市民文化ホールや耐用年数を迎えたごみ焼却施設の更新、インターハイ関連施設の整備など、大規模施設の整備が集中して行われたことがあげられます。

各事業は、不足している社会資本の整備を図るなど、盛岡市の発展のために必要と考えて実施してきたもので、その大半は後年度に交付税措置のある起債を充当できたことから推進したのですが、当時は景気の低迷がこれほど長引くとは考えておらず、市債に大きく依存した財政運営であったことは、率直に反省しなければならない点であります。

【 ➡ 別紙 1】

平成15年12月に公表した財政見通しにおいては、現在の厳しい経済・財政状況や国における三位一体改革の取組み等を踏まえ、今後も現行の行財政運営を継続した場合には、平成16年度から20年度の期間中、毎年度、約33億円から52億円の財源不足が生じ、平成19年度からは財政再建団体に転落し、平成20年度の財政赤字累積額は約215億円に達するものと見込みました。

ところが、国は、平成16年度の予算編成において投資的経費（単独）を「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2 0 0 3」の目標より前倒しで縮減するなど地方財政計画の大幅な圧縮を図り、地方交付税・臨時財政対策債合計で15年度比12%の削減を行いました。

この結果、本市においても、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な減少など、三位一体改革の影響は13億4,800万円に達し、平成16年度当初予算案の再調整を余儀なくされました。

このような異常事態とも言うべき三位一体改革の実情を踏まえ、財政見直しを見直したところ、財源不足額は、12月見通しの約215億円に三位一体改革の影響額約61億円が加わり、総額では約276億円に達するものと見込まれ、財政環境はさらに厳しさを増しています。

【 ➡ 別紙 2】

国庫補助負担金

国が地方に対し特定の事務事業の実施を奨励する場合などに財政的な支援として交付する資金（国庫補助金）や国と地方とが共同責任をもつ事務を地方が実施する場合に、国が義務的に負担する資金（国庫負担金）のことをいいます。いずれも地方にとっては使いみちが特定された財源となります。

地方交付税

地方の税収の不均衡（偏り）を是正して、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税の一部を一定割合で交付するもので、地方にとっては使いみちが特定されず自由に使える財源となります。

市債（地方債）・公債費

市が公共施設の整備等の目的で借り入れる長期の借入金を市債（歳入）といい、その元利償還金を公債費（歳出）といいます。

交付税措置のある起債

市債などの地方債を発行（起債）するに当たって、国が地方交付税でその償還のための財源を補填する仕組みをいいます。

扶助費

生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等各種の法令に基づき，または地方公共団体単独で被扶助者に対して支給する金品等に要する経費をいいます。

基金

一般世帯の貯金に当たるものであり，特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるために設置されるもの（特定目的基金）と特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（定額運用基金）とがあります。

財政再建団体

赤字額が標準財政規模の20%（本市の場合約113億円）以上になると，財政再建団体となり，国・県の管理下で財政再建を行う場合以外は，市債の発行制限を受けることとなり，事実上，多くの公共事業が実施できなくなります。

国・県の管理下で財政再建を行う場合は，市債の発行制限は解除されるものの，赤字解消のため市独自の事業を廃止したり，使用料等を他団体の最高料率以上に引き上げるなどの措置を講じなければならないほか，経費削減について国・県から具体的な指示を受けるなど，自治権が大幅に制限されます。

地方財政計画

国が策定する地方財政全体の収支に関する計画で，地方交付税制度との関わりにおいて地方財源を保障する役割や，地方の行財政運営の指針の役割を果たしています。

臨時財政対策債

地方交付税財源の不足を補うため，国が後年度に地方交付税により措置することとされている地方債のことで，地方公共団体にとっては，形式的には借入金ですが，実質的には地方交付税の代替財源となります。

(2) 各種の課題への対応

一方、市政に託された課題は山積しています。

雇用の創出と地域経済の活性化

長期にわたる景気の低迷を受け厳しい雇用情勢が続いており、若者の定住促進のためにも、地域産業のブランド化、地域資源を生かしたコミュニティビジネスの起業の促進などを通じて雇用を創出することが緊急の課題となっています。

併せて、中心市街地の活性化や産学官連携（産業界と大学などの学術機関と行政との連携）による新しいビジネスの支援、高速交通網の結節点であることの優位性や多様な資源を生かした観光の振興等による地域経済の活性化も大きな課題です。

少子高齢社会への対応

子育て支援の強化や、高齢者を含む全ての市民にとって暮らしよいユニバーサルデザインのまちづくりを進め、将来にわたって安心して暮らせる地域社会をつくる必要があります。

環境との共生・循環型社会の構築

新エネルギーの活用などによる二酸化炭素排出量の削減、森林や川などの豊かな自然を生かし、花と緑があふれるまちづくりなど、環境との共生・循環型社会の構築が市民の願いとなってきています。

快適、安全で生き生きとしたまちづくり

誇るべき自然や歴史、伝統文化が息づく情緒や潤いを守りながら、公共交通網の整備促進による交通渋滞の解消、冬期の除雪、さらには災害への対応を充実させるなど、快適、安全な社会で生き生きと暮らすことができるまちづくりが求められています。

次代を担う人材の育成

地域における教育力の強化、諸外国の文化や外国語教育の推進、生涯スポーツの振興等を図りながら、心身ともに健全で国際感覚豊かな人材を育成する必要があります。

自治の確立と広域連携

本格的な地方分権の時代を迎え、将来にわたって自治体としてしっかりと自立し、日常生活圏の広域化に対応した一体的なまちづくりや行政サービスを行う必要があること、盛岡広域圏内の各地域の歴史や文化、産業などの資源・特色を有機的に連携させ質の高いまちづくりを進める必要があること、環境問題など広域的な課題に対応する必要があること、少子高齢社会に対応した福祉サービスなど高度化、多様化する行政サービスを自らの責任で提供するための行財政基盤の強化、人材の確保が必要であることなどから、市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし、関係町村との相互理解を深め、市町村合併を視野に入れた広域連携を推進する必要があります。

コミュニティビジネス

地域の労働力、原材料、技術などの資源を活用して、利益の追求に加え地域課題の解決を目指す小規模なビジネスをいいます。介護サービスや独居老人への給食サービス、託児サービスなどの生活密着型ビジネス、エネルギー、リサイクルの推進などの環境型ビジネス、まちづくり、商店街振興など地域振興を目的とするビジネスなど、少子高齢化、環境問題、中心市街地の空洞化といった（地域）社会が抱える問題に対応したものが数多くあります。

ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、たとえば怪我などで一時的に障害をもつことになったひとや、旅行者などで一時的に立ち寄ったひとなども含め、すべての人々が気持ちよく利用できるように都市や生活環境、建物、製品などをデザインすることをいいます。

電柱を地下に埋設した道路、多言語表記のわかりやすい標識、自動ドアや多目的トイレ、テレホンカードの切込みやシャンプー容器のギザギザなどがユニバーサルデザインの代表例とされています。

(3) 改革の必要性

厳しい財政環境を克服し、市政に託された各種の課題に対応するため、行財政運営全般の構造改革が必要です。

市ではこれまで、第三次盛岡市総合計画を市政運営の基本として各種施策を推進してきましたが、いっそう厳しさを増す財政環境の下、市政に託された各種の課題に対応するには、しっかりとした行財政運営の基盤をつくり上げるとともに、これを下支えとして、施策の選択と集中による重点化を図りながら着実な事業執行を確保していく必要があります。

施策の選択と集中による重点化については、今般、市民起点による新たな視点での市政の展開を目指す市長の公約を踏まえ、当面、重点的に取り組んでいくべき施策を「新たな政策課題に対応した重点化施策」【別冊】として取りまとめ、その実現を図ることとしたところです。

一方、行財政運営の基盤整備については、市ではこれまで、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営の確立を図ることを目的として、平成9年2月に策定した「行政改革大綱」並びに同大綱の趣旨を踏まえて平成10年、平成12年及び平成15年（3月）に策定した「行政改革大綱実施計画」により、行政改革の基本的な方向性を定め取り組んできました。

しかしながら、急激に厳しさを増す財政環境の下で、盛岡市の将来を見据えた各種施策を実行し市民の負託に応えていくためには、行財政運営全般の構造的な課題に踏み込み、新たなものを含め取り組むべき項目の重点化を図るとともに、工程を明確にし、速やかにかつ着実に改革を進める必要があることから、今般この「行財政構造改革の方針及び実施計画」を定め、行財政構造の改革を推進することとしたものです。

2 改革が目指すもの

(1) 元気なまち盛岡

将来世代に責任が持てる行財政体制を確立するとともに、重点化施策の着実な実施を図り、元気なまち盛岡をつくります。

安定的かつ機動的な行財政運営体制

- ア 時代の変化に的確に対応できる、簡素で効率的な組織体制の構築
- イ 改革によって見直される事務事業，行財政規模に見合う組織・定員等に改編
- ウ 優先度を踏まえた各種事業への取組みや事務事業の整理，統廃合
- エ 職員がコスト意識を持ち，業務のスピード化を図って，効率的な行財政運営を実現
- オ 高度化，多様化する市民のニーズに対応した質の高い行政サービスを提供

→ 厳しい行財政環境下で将来にわたり安定した行政サービスを実現します。

→ 玉山村との合併後において，さらなる行財政運営の効率化と行政基盤の強化を図ります。

公共部門の民間開放の推進と地域経済の活性化等

- ア 官と民との役割分担や責任の確保策，効率性，サービス水準を検証しながら，「民間でできることは民間に委ねる」を原則に，積極的に民間委託やNPOを含む民間，地域住民との協働，PFIの導入を推進
- イ それによって，従来の一方的に行政が提供する方式のサービスから，市民とともに作り上げる質の高いサービスへの転換

→ 市民サービスの向上や行財政運営の効率化を図りながら，民間の力を地域経済の活性化に生かすとともに，公共部門の民間開放による雇用の拡大，起業機会の拡大を実現します。

→ これらは，「新たな政策課題に対応した重点化施策」の一環として進められるベンチャー企業の支援，産学官の連携による新産業や地場産業の育成・支援などの各種施策と相まって，産業間の有機的な連携や支え合い，ひいては安定した重層的な産業構造のもとでゆとり，豊かさを実感できる市民生活の実現に寄与します。

広域連携の土台づくり

市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし、関係町村との相互理解を深めて、市町村合併を視野に入れた広域連携を推進します。

ベンチャー企業

新商品、新サービスの開発といった創造的な事業活動に取り組む中小企業などをいう。

NPO、PFIについては、18ページを参照

(2) 市民起点による市政

市民に対する説明責任を果たすとともに、市政への市民参画の機会を拡充し、市民起点、市民との協働による市民に信頼される市政を実現します。

積極的な情報公開・情報提供を行うなど、市民に対する説明責任を果たします。

市政への市民参画の機会を拡充し市民の英知を結集するとともに、市民との協働を強力に進め、市民起点、市民との協働による市民に信頼される市政を実現します。

3 取組期間

取組期間は、平成16年度から平成18年度までの3年間とします。

急激に厳しさを増す社会経済情勢の下で、行財政運営全般の構造的な課題に踏み込み、緊急かつ重点的に改革を進める必要があることから、当面3年間を集中的な取組期間とします。

4 改革の推進体制等

改革の推進体制の充実を図るとともに、様々な方法で市民、職員の意見・提言を受け、改革の取組みに反映させます。

有識者等からなる「盛岡市行財政構造改革推進会議」を設け、定期的に改革の取組状況を報告し、改革に関する提言を受けます。

市長を本部長とする「行財政構造改革推進本部」において、改革の推進に係る総合調整を行います。

市の組織として「行財政改革推進課」を設け、同課において、改革の推進に係る事務を執行します。

改革を推進するための提言等を行う職員の自主グループを立ち上げ、職員の内在的な力を改革の推進に活かします。

自主グループからの提言と取組みの方向性及び取組工程表は別紙5のとおり

16年度上半期において、職員が各地域に出向いて本方針及び実施計画を市民に説明するとともに、意見を交換し、提言を受けることとします。

市のホームページ及び各支所等に設置してある「市民の提案箱」で、改革に関する市民の意見・提言を随時受け付けます。

市のホームページに設ける「電子会議室」において行財政構造改革をテーマとして取り上げ、改革に関する市民の自由な意見交換の場とします。

改革の進捗状況を市のホームページや広報を通じて市民に随時公表し、市民の意見等を踏まえて毎年度本方針及び実施計画を見直します。

18年度上半期において、職員が玉山区に出向いて本方針及び実施計画を市民に説明するとともに、意見を交換し、提言を受けることとします。

5 改革の取組み

(1) 行政評価システムによる市政のマネジメント

行政評価システムにより市の仕事をマネジメント（企画，実施，評価）することによって，まちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝え，課題に優先順位をつけて経営資源を有効活用するとともに，継続的な改革改善と人材開発の実践を図ります。その結果として，市民との協働によるまちづくりを目指します。

【改革の方向性】

- ☆ 総合計画の基本構想，実施計画と政策評価，施策評価との連動を図り，同計画の進行管理をする。
- ☆ 当初予算の編成に当たっては，施策優先度評価の結果を活用して施策ごとの予算枠配分を行い，配分された施策ごとの予算枠の中で事務事業優先度評価の結果を活用して事務事業費の配分を調整する。
- ☆ 行政評価結果については，盛岡市行財政構造改革推進会議に報告したうえで毎年3回公表する。
- ☆ 市民の意見が十分反映されるように，盛岡市行財政構造改革推進会議において第三者評価を行う。
- ☆ 市民満足度等の指標の設定や成果の測定に当たっては，その方法について専門家の意見を取り入れながら，市民の意見を反映させる。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	行政評価システムによる市政のマネジメント		総合計画と評価の連動	→
		評価結果を活用した予算配分		→
		行政評価結果の公表	年3回公表	→
			第三者評価実施	→
			市民意見を反映させた指標設定等	→

行政評価システム

行政の政策，施策，事務事業を必要性，有効性，効率性，優先性，経済性などの様々な視点から科学的に分析，評価し，これを公表することによって説明責任を果たすとともに，行政運営の改善につなげていく仕組みをいう。

(2) 組織機構の見直し

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や多様化する市民のニーズに柔軟に対応できる簡素で効率的な組織体制を構築するとともに、改革によって見直される事務事業、行財政規模に見合う組織・定員に改編します。

また、各種審議会・委員会の定員等について、実情に応じた見直しをするとともに、市民参画や男女共同参画社会の形成等に配慮した委員の任用を行います。

【改革の方向性】

- ☆ 組織内の定員の流動化，組織間の横の連携強化を図るとともに，組織のフラット化，グループ制の導入や専決権限の適切な配分等により迅速な意思決定，業務の効率化を図る。
- ☆ 事務事業の自律性，効率性，透明性向上の観点から，独立行政法人制度の導入について検討する。
- ☆ 法令等により設置が義務付けられているものを除き，設置目的が類似する審議会，審議事項が重複する審議会等については，整理統合を図る。
- ☆ 審議会等委員の選任基準（ガイドライン）を策定し，より多くの市民の市政への参画を進めるとともに，女性委員就任率の向上を図る。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	組織機構の見直し			
	調査	検討	部設置条例改正	
			全面見直し	市村合併による見直し 随時見直し
	フラット化・グループ制等調査・検討		導入	随時見直し
		独立行政法人制度の調査・検討		方向性決定
	審議会等の見直し			
	整理統合・効率化	統廃合方向性決定		
	委員選任適正化			
	ガイドライン策定	順次任命換		
	女性委員割合 【15年度】24.3%	【16年度】26.3%	女性委員割合30.0%目標 【17年度】25.9%	

組織のフラット化・グループ制

組織のフラット化は、従来の組織（階層型）に対して、例えば次長職，課長補佐職を廃止するなどして役職の階層をできるだけ簡素化し，意思決定の迅速化を図ることをいう。組織の機動性を発揮し，新たな行政課題や市民のニーズに迅速柔軟に対応できる利点がある。

グループ制は，従来の係制に対して，業務のまとまりごとに多人数で柔軟な運営ができる組織形態としたものをいう。業務の繁閑に応じ，弾力的な職員配置や事務配分を行うなど限られた人員の有効活用が可能になる利点がある。

独立行政法人制度

住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から，その地域において確実に実施されることが必要な事務・事業のうち、地方公共団体が直接に実施する必要はないものの，民間に委ねては必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせるため地方公共団体が設立する法人を地方独立行政法人という。

目標による業務管理と厳格な評価，弾力的な財政運営，徹底した情報公開等により，自律性と透明性の確保を図る制度となっている。

地方独立行政法人制度の対象となる業務は

試験研究

大学の設置・管理

公営企業に相当する事業の経営（水道，工業用水道，軌道，自動車運送，鉄道，電気，ガス，病院）

社会福祉事業の経営（特別養護老人ホーム，保育所，ホームヘルプサービス等）

公共的な施設で政令で定めるものの設置・管理

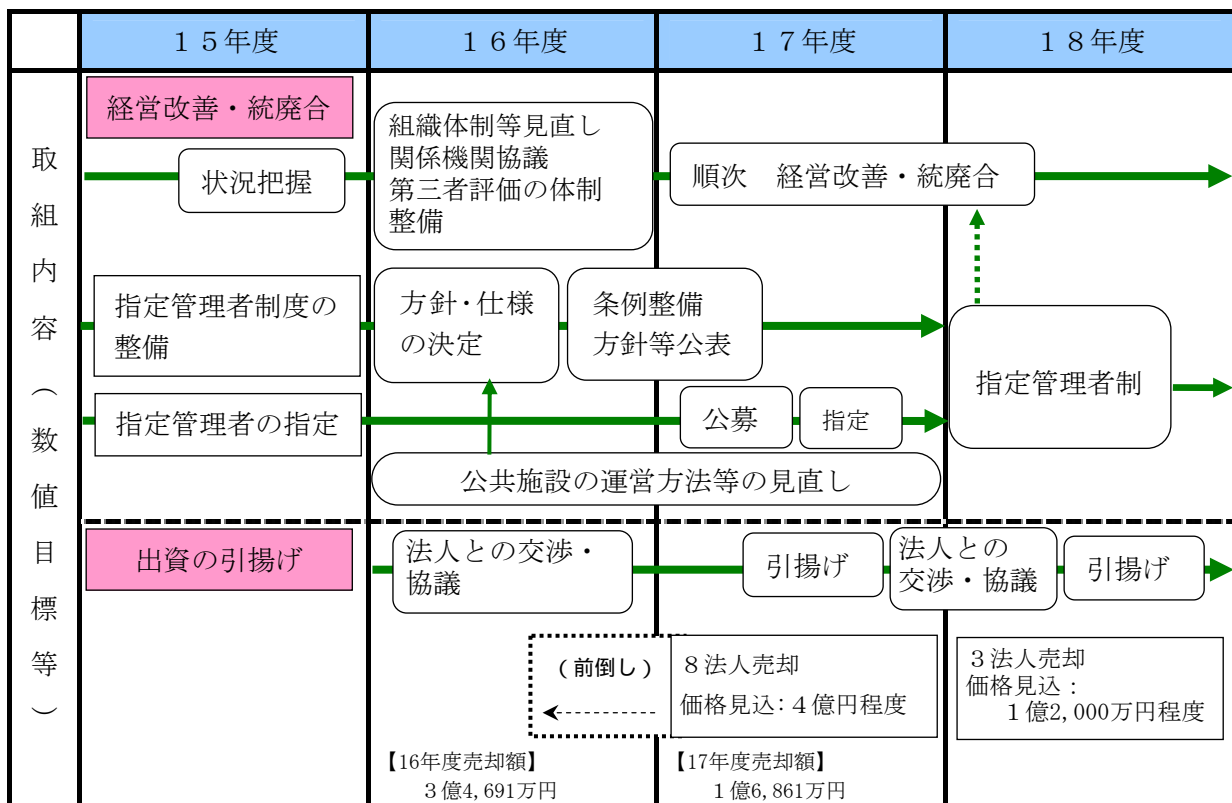
などとされている。

(3) 出資法人の見直し

出資法人との役割分担を明確にし、経営上の問題がある法人等については経営の改善、統廃合を図り、出資の目的を達成したと認められる法人については出資の引揚げを図ります。

【改革の方向性】

- ☆ 出資法人との役割分担を明確にし、経営上の問題がある法人や市が経営面で支援をしている法人については、事務事業、人事・給与制度、組織体制の抜本的な見直し等を行い、経営の改善を図る。
 - ☆ 第三者の評価も取り入れつつ、施策推進上の役割・使命を終えたと認められる法人については、取組期間内に順次統合・廃止（解散）を進める。
 - ☆ 公の施設の管理運営を受託している法人のうち、指定管理者制度の導入により役割・使命を終えたと認められる法人については、順次統合・廃止（解散）を進める。
 - ☆ 出資の目的を達成したと認められる法人については、出資の引揚げを行う。
- ⇒ 出資の目的を達成したと認められる次の8法人とは、出資の引揚げについて具体の交渉・協議を行う。また、旧玉山村から引き継いだ3法人（①③⑤）の出資の引揚げについても具体の交渉・協議を行う。
- ①(株)岩手銀行 ②(株)北日本銀行 ③(株)東北銀行 ④(株)岩手日報社
 ⑤(株)アイビーシー岩手放送 ⑥(株)テレビ岩手 ⑦東北電力(株)
 ⑧(株)みずほフィナンシャルグループ



指定管理者制度については、18ページを参照
 出資法人の概要については、参考資料1のとおり

(4) 歳入の確保と市債の抑制

財政の健全化のために、歳入の確保に取り組むとともに、市債の新規発行抑制に努め、残高縮減を図ります。

【改革の方向性】

- ☆ 市税等については、悪質・高額滞納者への滞納処分の強化、休日の納付相談・納付窓口の拡充、夜間電話催告・休日訪問催告の強化及び口座振替促進等の取組みにより、収納率向上に努める。
 なお、滞納処分強化のために、差し押さえ執行担当を増やすほか、銀行・国税関係ＯＢの滞納処分専門官を採用するなど、体制強化を図る。
- ☆ 使用料・手数料については、受益と負担の公平性確保の観点から、平成16年度に総点検を行い、以後、適時適切に見直す。
- ☆ 未利用市有地・保留地については、広報・宣伝活動の強化や予定価格の公表等により、積極的な売却を行うとともに、貸付等の有効活用にも努める。
- ☆ 市債については、毎年度の新規発行額を、臨時財政対策債を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とし、残高縮減を図る。

	15年度	16年度	17年度	18年度																															
取組内容（数値目標等）	徴収対策等の強化による市税等の収納率の向上	収納率の目標：市税（一般税）の場合、毎年度、現年度分0.2ポイント、滞納繰越分2ポイント程度の上昇を図り、合計で14年度水準（91.02%）を維持。 口座振替率の目標：18年度34%（一般・特別会計税外を含む。16年度末32.4%）																																	
		【16年度決算】市税（一般税）（単位：百万円，%） <table><tr><td></td><td>調定額</td><td>収入額</td><td>収納率</td></tr><tr><td>現年課税分</td><td>38,331</td><td>37,396</td><td>97.56</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>3,672</td><td>667</td><td>18.16</td></tr><tr><td>計</td><td>42,003</td><td>38,063</td><td>90.62</td></tr></table> 【17年度予算】市税（一般税）（単位：百万円，%） <table><tr><td></td><td>調定額</td><td>収入見込額</td><td>収納率</td></tr><tr><td>現年課税分</td><td>38,676</td><td>37,784</td><td>97.69</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>3,713</td><td>649</td><td>17.47</td></tr><tr><td>計</td><td>42,389</td><td>38,433</td><td>90.67</td></tr></table>				調定額	収入額	収納率	現年課税分	38,331	37,396	97.56	滞納繰越分	3,672	667	18.16	計	42,003	38,063	90.62		調定額	収入見込額	収納率	現年課税分	38,676	37,784	97.69	滞納繰越分	3,713	649	17.47	計	42,389	38,433
		調定額	収入額	収納率																															
	現年課税分	38,331	37,396	97.56																															
	滞納繰越分	3,672	667	18.16																															
計	42,003	38,063	90.62																																
	調定額	収入見込額	収納率																																
現年課税分	38,676	37,784	97.69																																
滞納繰越分	3,713	649	17.47																																
計	42,389	38,433	90.67																																
使用料・手数料の適正化	18年度に総点検を実施し、以後、適時適切に見直し																																		
	・飲料水供給施設使用料 ・農業集落飲雑用水供給施設使用料 ・市立高校授業料																																		
未利用市有地・保留地の処分・貸付等の有効活用	未利用市有地・保留地処分目標額約25億円（土地開発公社分含む）																																		
	【16年度処分額】 5億8,083万円	【17年度処分額】 12億1,660万円																																	
市債の新規発行抑制と残高縮減	発行抑制（新規発行を臨財債除き依存度8%以内かつ元金償還額以内に抑制）⇒残高縮減																																		
	【16年度予算】 ・依存度（除臨財債）7.6% ・残高縮減額 4,541百万円	【17年度予算】 ・依存度（除臨財債）7.4% ・残高縮減額 4,923百万円																																	

(5) 事務事業、補助金・負担金の見直し

事務事業については、最少の経費で最大の効果を上げることを念頭に、全事業について総点検を行い、行政評価を活用しつつ、見直しや重点化を図ることにより、平成16年度以降は、一般財源ベースで、平成15年度決算見込から15%程度削減した水準とします。

特に、補助金・負担金については、目的や効果等を検討し、見直します。

なお、予算編成方式等についても見直し、事務事業の見直し等を促進します。

【改革の方向性】

- ☆ 投資的経費及び義務的経費を除いた一般事業で、毎年度、全事業について総点検を行い、行政評価を活用しつつ、整理、統廃合を行うとともに、経常経費の節減を図り、平成16年度以降は、一般財源ベースで平成15年度決算見込比15%程度削減した水準とする。
- ☆ 行政評価システムの活用により、事務事業の見直しや重点化・改革改善を図る。
- ☆ 補助金・負担金については、目的や効果、市の関与の必要性等を検討し、目的の達成されたものや、事業全体に対して補助負担の割合が少ないもの等については、廃止の方向とする。また、補助金の客観性、公平性、透明性を高めるため、第三者評価を実施する。
- ☆ 予算編成方式については、予算編成における各部局の主体性を高めることにより、事業の見直し、経費の節減合理化を促進するため、平成16年度予算から枠配分方式に移行したが、今後も、効果的な予算編成方式について検討し、見直す。
- ☆ 決算認定審査結果を翌年度当初予算編成に反映させるため、これまで12月議会に付していた一般会計等決算を16年度から9月議会とする。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	事務事業の見直し	一般財源ベースで、平成15年度決算見込比から15%程度削減した水準		
		【16年度予算】 削減額 1,921百万円 削減率 16.24%	【17年度予算】 削減額 3,364百万円 削減率 28.43%	
	行政評価システムの活用による見直し			
	補助金・負担金 の見直し			補助金 第三者評価実施
		【16年度予算】 ・廃止・減額件数 282件 ・廃止・減額 985百万円	【17年度予算】 ・廃止・減額件数 241件 ・廃止・減額 232百万円	

H16年度、H17年度に廃止した事務事業の概要については、参考資料2のとおり。

補助金・負担金の概要については、参考資料3のとおり。

(6) 公共事業の見直し

市財政の規模に見合った公共事業を実施するため、真に必要な事業を厳選するとともに事業費を縮減し、平成16年度以降は、平成15年度決算見込から40%程度削減した水準とします。

なお、継続中の大規模事業についても、事業の必要性について徹底した検証を行い、事業の廃止、進展を判断します。

【改革の方向性】

- ☆ 公共事業について、市の「体力」に見合った規模とするため、平成16年度以降は、平成15年度決算見込から40%程度削減した水準とする。
- ☆ なお、全体計画事業費1億円以上の継続事業については、特に重点的にその必要性を検証し、事業継続について判断する。
- ☆ コスト削減や手続きの透明性向上を図るため、平成20年度の運用開始を目標として電子入札を導入する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	公共事業費の抑制	【16年度予算】 削減額 72億 157万円 削減率 40.61%	【17年度予算】 削減額 66億7,347万円 削減率 37.64%	
		平成15年度決算見込から40%程度削減した水準		
		1億円以上の大規模継続事業については重点的に見直し		
		【16年度見直し実施】 ○築川ダム取水事業 県営築川ダムへの利水参加について、今後の水需給の動向や厳しい財政状況等から総合的に判断し、利水量を減量する方向で見直し。 現行事業計画（盛岡市分） ・事業期間 H4～24 ・取水量 31,000m ³ /日 ・事業費 約62億円（うち市負担 31億円）		

事業費1億円以上の公共事業の概要については、参考資料4のとおり。

(7) 公共部門の民間委託とNPO、地域住民との協働の推進等

官と民との役割分担や責任の確保策、効率性、サービス水準を検証しながら、「民間でできることは民間に委ねる」を原則に、積極的に民間委託やNPOを含む民間、地域住民との協働、PFIの導入を推進します。

それによって、従来の一方的に行政が提供する方式のサービスから、市民とともに作り上げる質の高いサービスへの転換を図ります。

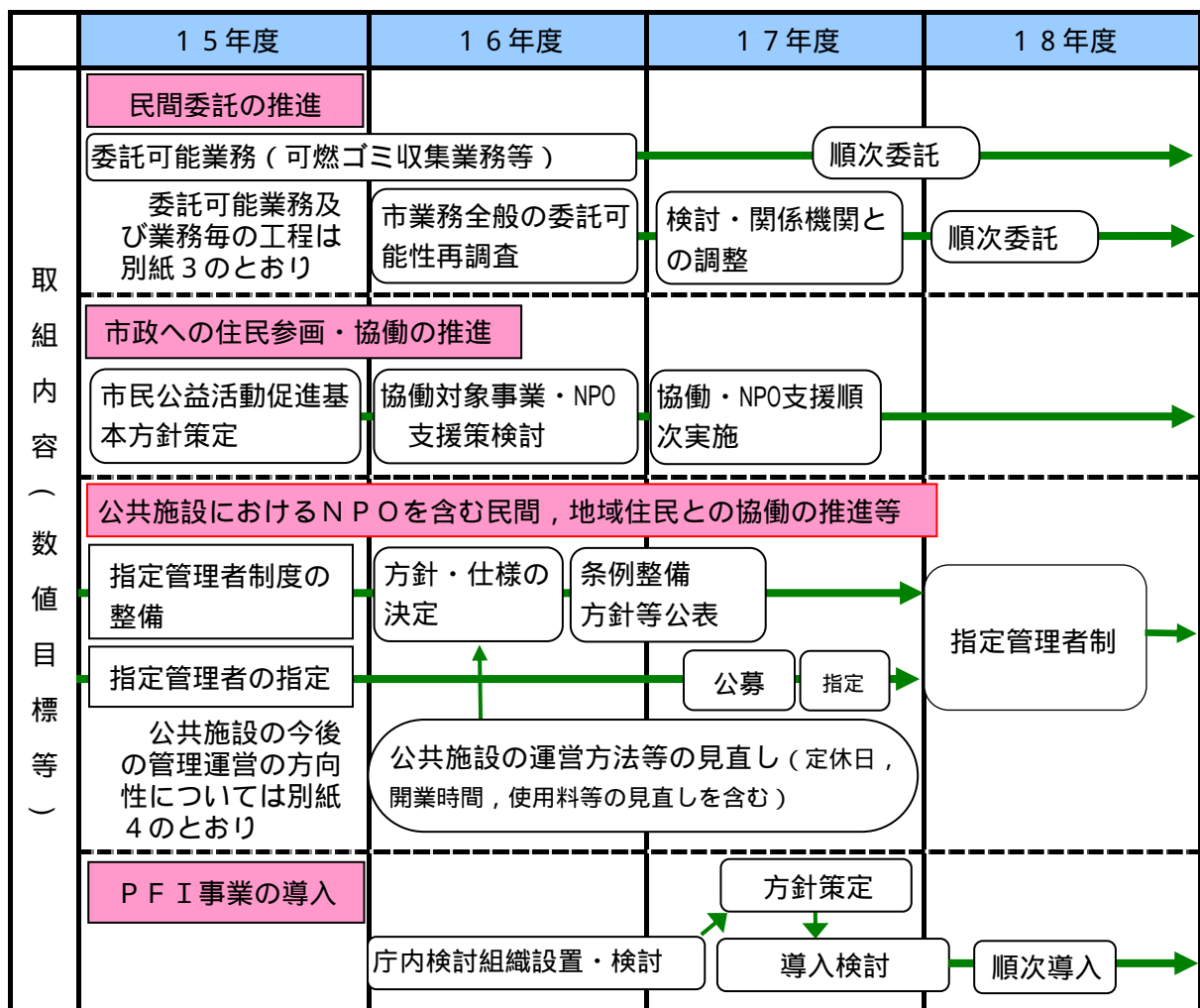
【改革の方向性】

公共部門の民間開放による雇用の創出、地域経済活性化等の観点から、官と民との役割分担や責任の確保策、効率性、サービス水準を検証しながら、民間でできることは民間に委ねることを原則として、積極的に民間委託を進める。

同様の趣旨で、より質の高い効率的なサービスの実現を目指し、NPOを含む民間、地域住民との協働及び支援、PFI事業の導入を推進する。

公共施設で利用の低調なものについて、廃止又は管理運営主体の変更を含め今後の運営方法を見直す。併せて、公共施設を最大限有効に活用し市民の満足度を高める観点から、定休日や開業時間を見直す。

公共施設の運営の見直しに当たっては、地方自治法の一部改正により「指定管理者制度」が創設され、民間法人による管理が可能となったことから、この制度を十分に活用する。



N P O

営利を目的とせず社会貢献活動を行う民間事業組織のことであり、特定非営利活動促進法に基づき法人格を与えられた特定非営利活動法人（N P O 法人）のほか、法人格のない市民活動団体、ボランティア団体などをいう。

それぞれの団体の社会的使命（ミッション）にもとづいて様々な自主的・自発的活動を行っており、新たな公共サービスの担い手として社会的に重要な役割を期待されている。

P F I

民間の資金や経営能力及び技術的能力を積極的に活用して、公共施設等の建設、維持管理及び運営を行うことにより、効率的・効果的に社会資本を整備しようとする手法をいう。

P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）には、対象となる公共施設等として、

道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等の公共施設

庁舎、宿舍等の公用施設

公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設。駐車場、地下街等の公益的施設

情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設（廃棄物処理施設を除く。）、観光施設及び研究施設

その他これらに準ずる施設で政令で定めるもの

が規定されている。

指定管理者制度

体育施設や文化施設、集会所、福祉施設などの公共施設の管理運営に関する権限を、条例に基づいて指定された者に委任する制度をいう。

平成15年6月の地方自治法の改正により制度化され、従来は、公共団体や財団法人などでなければ公共施設の管理運営を受託できなかったものが、民間事業者による管理運営もできることとなった。

民間事業者の有するノウハウやサービス提供能力を公共施設の管理運営に活かすとともに、競争原理を導入することによって、効果的・能率的な管理運営や住民サービスの向上を実現することを狙いとしている。

(8) 定員と職員給与等勤務条件の見直し

総人件費を抑制するとともに、行政需要に見合った職員定員とするため、定員適正化計画を策定して、定員を削減します。

また、総人件費を抑制するため職員給与の減額措置を講ずるとともに、適正な勤務条件となるよう職員給与、旅費及び休暇制度を見直します。

【改革の方向性】

事務事業の見直しや民間委託等の推進により、平成16年度から20年度の5年間で職員の定員を140人削減することとし、18年度までの取組期間内では85人（15年度定員（旧玉山村職員数を除く。）の3.5%）程度を削減する。

給料表・昇給昇格運用の見直し、55歳昇給停止制度の導入、通勤手当・特殊勤務手当・期末勤勉手当の適正化を行う。

職員給与を減額する措置を講ずる。

旅費を適正化する。

夏季休暇等特別休暇を適正化する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	定員の削減	順次削減	市村合併	
	H15.4.1現在 2,425人	H16.4.1現在 2,394人	H17.4.1現在 2,353人 (参考) H18.1.10現在 2,487人(うち旧玉山村職員数135人)	H15年度比 85人(3.5%)
	職員給与の適正化	順次実施	第3次定員適正化計画策定	
	職員給与の減額			
	旅費の適正化			
	休暇制度の適正化			
	検討・職員団体との協議			
職員給与のラスパイレース指数（国100.0） H15.4.1現在 103.0 H16.4.1現在 100.5 H17.4.1現在 97.0				

ラスパイレース指数

職員の給与水準を比較するために用いられる指数の一つで、国家公務員の給料総額を基準（100）として、比較される団体の学歴別、経験年数別の職員構成が国の職員構成と同一であると仮定した場合に計算上得られる給料総額を比較して得られる指数をいいます。

(9) 人材育成の推進

質の高い行政サービスを効率的に提供するため、能力開発を推進し優れた人材を育成する。

【改革の方向性】

「盛岡市人材育成基本方針」等に基づき、計画的な研修による職員の能力開発及び管理職のリーダーシップのもと職場の活性化を推進する。

職員の意欲を引き出すとともに、職員の適性が生かされる人事システムを構築し、行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる人材を確保する。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容 (数値目標等)	能力開発研修の実施（選択制・公募制）			
	職場の活性化支援（リーダーシップ・コーチング研修，コミュニケーション機会の拡大）			
	他団体との合同研修，民間との合同研修，異職場体験研修			
	職員の意欲・能力を高める人事システムの構築			
			人事システム検討委員会による検討（やる気を引き出す・能力を高める・能力を活かす人事システムの研究）	方針決定
		庁内公募制の拡大等		
	多様な人材の確保（他団体との人事交流・採用試験のあり方の見直し等）			

(10) 公正の確保と透明性の向上

市民に対する説明責任を果たし、市民起点による市政を実現するため、行政評価結果の公表、より一層の情報公開と市民への積極的な情報提供を行うとともに、パブリック・コメント、パブリック・インボルブメント制度の実施等により市政への市民意見の反映に努めます。

また、行財政運営の一層の公正性確保によって市民から信頼される市政を実現するとともに行財政改革の推進に資するため、外部監査制度を導入します。

【改革の方向性】

行政評価の結果を公表する。

総合文書管理システムの導入により、開示請求対象文書検索の迅速化を図るとともに、文書目録及び電子文書をインターネットで公開し、より一層の情報公開に努める。

市政情報の公表及び提供等に関する指針を作成し、これに基づき積極的な情報提供を行う。

現行のパブリック・コメント制度に加え、パブリック・インボルブメント制度を導入する。

監査委員制度を補完するため、平成16年度から外部監査制度（包括外部監査及び個別外部監査）を導入する。

また、監査委員制度についても、充実・強化に努める。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取 組 内 容 （ 数 値 目 標 等 ）	行政評価結果の公表	行政評価結果の公表		
	情報公開			
	総合文書管理システム導入調査	システム構築・仮運用	運用開始	
	情報提供 「市政情報の公表及び提供等に関する指針」作成	情報提供の推進と市民満足度の点検実施		
	市民意見の反映			
	パブリック・コメント			
	パブリック・インボルブメント	検討・導入準備	導入	
	監査制度	監査結果をホームページ上で公表		
	監査委員制度	充実・強化		
	外部監査制度 条例制定	外部監査実施		

行政評価システムについては、10ページを参照

総合文書管理システム

紙媒体を基本に処理されているすべての文書を対象に、収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る処理を電子的に行う文書管理システム。このシステム構築により、事務の効率化が図られるとともに、行政文書のインターネット上での公開が可能となる。

パブリックコメント

重要な施策や計画などを策定する場合に、その原案などを公表し、広く住民の意見や情報を求め、提出された意見などを考慮、検討して決定していく仕組みをいう。

パブリックインボルブメント

直訳すれば「市民を巻き込むこと」となるが、都市計画や公共事業などの計画段階や事業段階において、住民がその計画等の相談に加わることをいう。

行政は、その計画等に関する情報を明らかにし、住民と意見、情報を交換できる場を提供したり、質問を受ける方策を講じたりしながら（住民自身も主体的に学習しながら）、合意形成を図っていくこととなる。

外部監査制度

平成9年6月の地方自治法の改正により、監査機能の専門性、独立性を一層充実させるとともに、住民の信頼をより高めるために導入されたものであり、公認会計士、弁護士などの資格を有する者が、外部監査契約に基づき監査を行う制度をいう。

外部監査には、外部監査人が、監査委員が行う財務監査の中から特定の案件を選択して実施する包括外部監査と、住民や議会からの請求など、特定の場合に監査委員の監査に代えて外部監査人が監査する個別外部監査があり、前者の場合は、都道府県、政令指定都市及び中核都市は必ず契約を締結、それ以外の市町村は条例で定めた場合に可能、また後者は、全ての普通地方公共団体で条例で定めた場合に可能とされている。

従来の監査委員制度と相まって、監査機能全体の強化が図られる。

(11) 行政の情報化等行政サービスの向上

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、「盛岡市情報化基本計画」に基づき、行政情報の電子化とその総合的な利用等に積極的に取り組みます。

【改革の方向性】

次の事項に取り組み、事務処理の効率化と市民サービス向上に努める。

- ア 申請・届出のオンライン化
- イ 各種証明書自動交付機の拡充
- ウ 公共施設予約システムの構築
- エ 福祉総合ネットワークの構築
- オ 市民電子会議室の運営
- カ 統合型GISシステムの構築

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	申請・届出のオンライン化	オンライン化検討	順次オンライン化	
	各種証明書自動交付機の拡充	西口サービスセンターの土日稼働 土日稼働等自動交付機の拡充の検討・推進		
	公共施設予約システムの構築 対象施設検討	ネットワーク等更新	システム導入・運用開始	
	福祉総合ネットワークの構築	バリアフリーマップ [※] のweb公開・自立支援ネットワーク運用開始		
	市民電子会議室の運営 テーマ・管理人検討	電子会議室設置・運営		
	統合型GISシステムの構築 統合型GIS整備基本方針策定	基本設計	整備	運用開始

福祉総合ネットワーク

障害をもつ方や高齢者，あるいは引きこもりの子供たちなどの活動範囲を広げるため，ＩＴを活用した施策，事業展開を図るものであり，具体的には，障害をもつ方等が安心して外出できるよう，バリアフリーマップをインターネット上で公開し，最新情報に逐次更新したり，福祉団体がホームページを開設し，市民がネットワーク上でボランティア等に相談したり情報を受け取ったりできるような仕組みを整備するもの。

市民電子会議室

24時間，双方向での情報交流を可能とするインターネットの特徴を活かし，市政への市民意見の反映，市民参画型の行政運営を実現するため，市のホームページにまちづくりや環境問題など特定のテーマを持った市民電子会議室を設けるもの。なお，電子会議室のテーマと管理人は公募も含め今後検討。

統合型GISシステム

これまで，各部局ごとに整備していたGIS（Geographic Information System，地理情報システム）を，今後は，各部局で共用可能な空間データを整備し，個別部局において必要なデータを重ね合わせて利用するシステムにするもの。これにより，市民や企業への情報提供や情報の共有化への拡大を図るとともに，全体的なコストの低減を図ることができる。

(12) 広域連携の推進

自治の確立と広域的な課題の解決，より充実した市民サービスの提供のため，市の行財政構造改革に対する取組みを明確にし，関係町村との相互理解を深め，市町村合併を視野に入れた広域連携を推進します。

市町村合併については，中核市を目指し，合併特例法の期限を視野に入れて具体的なスケジュールを定め，関係町村との協議等を進めます。

【改革の方向性】

行財政構造改革実施計画を策定し，その着実な実施を図る。

平成16年度中に県知事への合併申請ができるよう，関係町村との協議等を進める。

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組内容（数値目標等）	<p>任意協議会の設置</p> <p>隣接5町村へ任意協議会への参加申入れ</p> <p>任意協議会の設置及び協議</p>	<p>【上半期】</p> <p>法定協議会の設置</p> <p>任意協議会における協議</p> <p>合併の申入れ</p> <p>法定協議会の設置及び協議</p> <p>【下半期】</p> <p>県知事への合併申請</p> <p>法定協議会における協議</p> <p>合併の調印</p> <p>市町村議会の議決</p> <p>県知事への合併申請</p>	<p>玉山村との合併</p> <p>H18.1.10</p>	

平成17年4月「別紙2」一部修正
平成17年10月「別紙5」追加
平成17年11月「別紙3-2」追加
平成18年2月「別紙4」一部修正
平成18年4月「別紙2」一部修正
「別紙4-2」追加

盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画 別紙

別紙1	財政の現状	1 ~ 4 頁
別紙2	改革後の財政の見通し	5 ~ 8 頁
別紙3	民間委託可能業務の今後の工程	9 ~ 11 頁
別紙3-2	民間委託可能な7業務についての方針 及び工程	12 ~ 18 頁
別紙4	公共施設の今後の管理運営の方向性	19 ~ 26 頁
別紙4-2	公共施設4施設についての今後の 管理運営の方向性	27 ~ 30 頁
別紙5	自主グループからの提言と取組みの方向性 及び取組工程	31 ~ 36 頁

別紙 1 財政の現状（普通会計）

1 概 要

最近の本市の決算状況は次のとおりです。

歳入歳出決算の状況

(単位: 百万円, %)

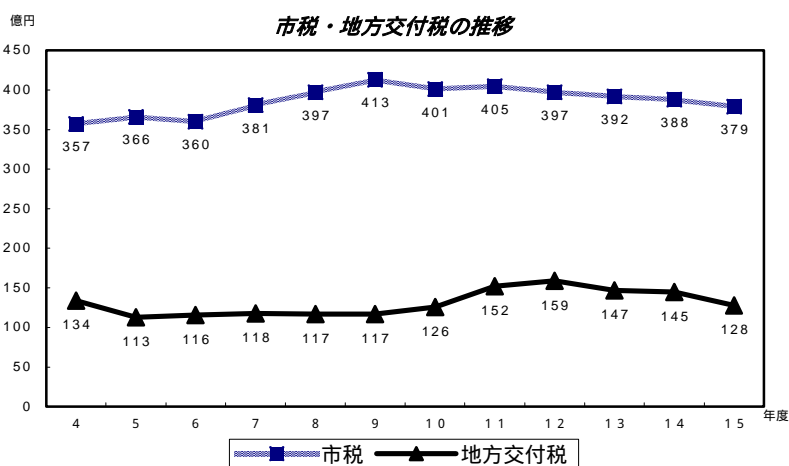
	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15見込
歳 入	87,917	98,913	95,677	105,685	111,075	102,238	103,324	100,251	95,816	92,047	91,694	95,065
市 税	35,724	36,583	35,993	38,149	39,735	41,321	40,137	40,528	39,670	39,178	38,771	37,878
構成比	40.6	37.0	37.6	36.1	35.8	40.4	38.8	40.4	41.4	42.6	42.3	39.8
地方交付税	13,437	11,276	11,606	11,795	11,655	11,677	12,572	15,193	15,877	14,666	14,534	12,803
構成比	15.3	11.4	12.1	11.2	10.5	11.4	12.2	15.2	16.6	15.9	15.9	13.5
市 債	7,706	17,716	13,812	24,055	27,088	18,895	20,555	9,945	9,716	8,461	8,779	12,015
構成比	8.8	17.9	14.4	22.8	24.4	18.5	19.9	9.9	10.1	9.2	9.6	12.6
その他	31,050	33,338	34,266	31,686	32,597	30,345	30,060	34,585	30,553	29,742	29,610	32,369
構成比	35.3	33.7	35.8	30.0	29.3	29.7	29.1	34.5	31.9	32.3	32.3	34.0
歳 出	86,182	97,551	94,235	104,344	109,527	101,316	100,667	99,129	94,519	90,806	89,980	95,065
義務的経費	30,463	32,540	35,060	34,872	37,717	39,057	40,336	42,304	42,140	42,875	43,459	46,079
構成比	35.3	33.4	37.2	33.4	34.4	38.5	40.1	42.7	44.6	47.2	48.3	48.5
投資的経費	29,751	36,018	33,107	43,281	45,627	34,601	30,632	23,792	21,135	17,587	15,614	17,731
構成比	34.5	36.9	35.1	41.5	41.7	34.2	30.4	24.0	22.4	19.4	17.4	18.7
その他	25,968	28,993	26,068	26,191	26,183	27,658	29,699	33,033	31,244	30,344	30,907	31,255
構成比	30.1	29.7	27.7	25.1	23.9	27.3	29.5	33.3	33.1	33.4	34.3	32.9

2 歳 入

景気低迷等の影響により、一般財源である市税及び地方交付税が減少しています。

歳入の約 4 割を占める市税は、長引く景気低迷の影響などにより平成 9 年度に 413 億円であったものが、平成 15 年度には 34 億円減少し、379 億円となる見込みです。

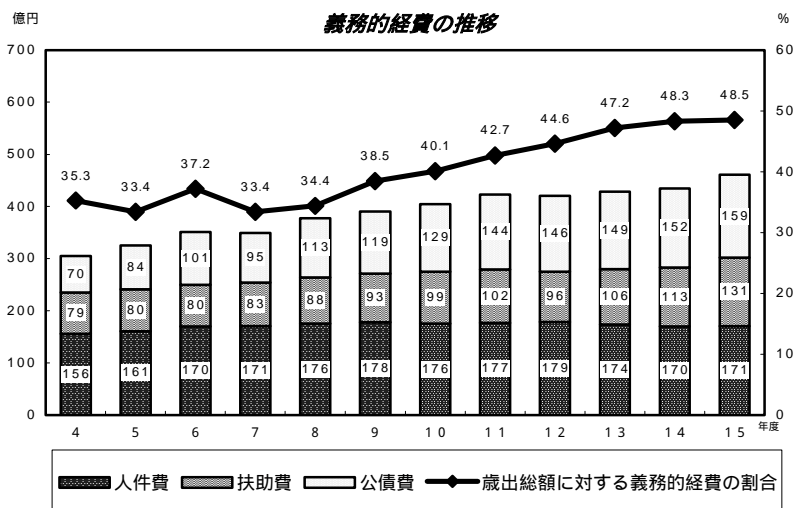
地方交付税は平成 12 年度に 159 億円であったものが、平成 15 年度には 31 億円減少し、128 億円となる見込みです。



3 歳 出

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が増加し、財政の硬直化が進行しています。

公債費及び扶助費の増加に伴い、義務的経費が歳出予算に占める割合は年々上昇し、平成 15 年度には 48.5% となる見込みです。

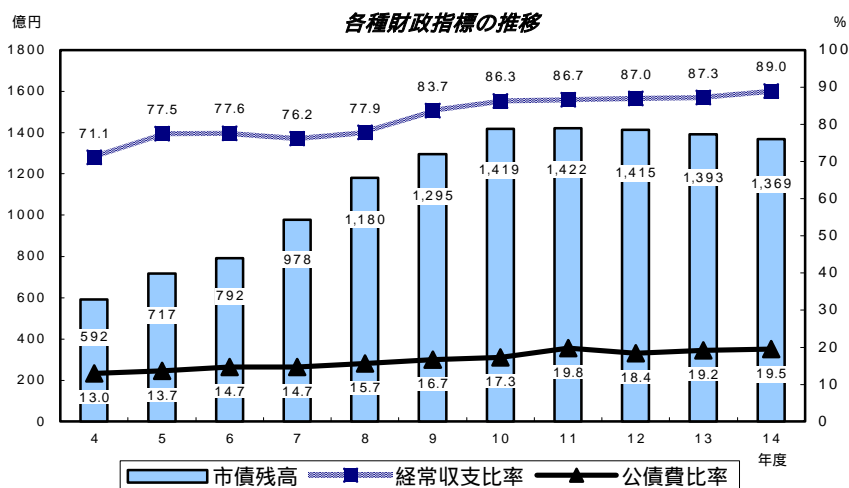


公債費の増加は、平成6年度から平成10年度頃にかけて市民文化ホール(総事業費 約127億円)、ごみ焼却施設(約210億円)、インターハイ関連施設(約110億円)等の大規模施設を整備したことや、国の経済対策に呼応して公共事業を集中的に実施したこと等(4頁「主要な公共事業等の実績」参照)によるものであり、平成4年度に592億円であった市債残高が、ピーク時の平成11年度には1,422億円に達しました。それとともに公債費は、平成4年度に70億円であったものが、平成15年度には159億円に達し、公債費比率は、平成14年度には危険ラインとされる20%に迫っています。

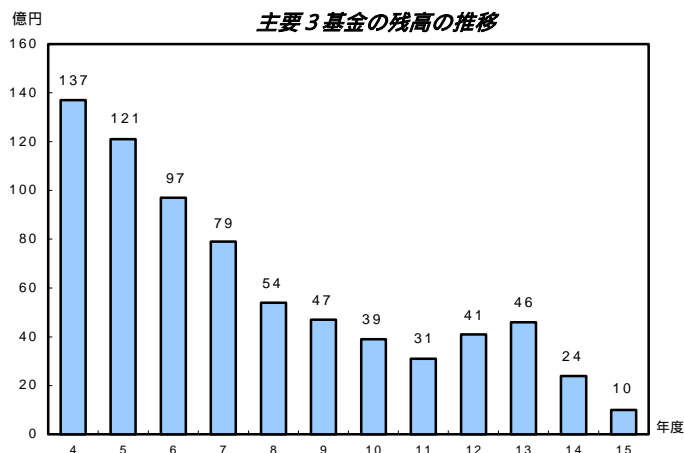
扶助費の増加は、少子高齢化への対応や長引く景気低迷等によるものであり、平成4年度に80億円であったものが、平成15年度には131億円にまで増加しています。

4 財政指標

代表的な財政指標である経常収支比率をみると、平成4年度に71.1%であったものが、平成14年度には警戒ラインとされる80%を大幅に上回る89.0%まで上昇しました。



以上のような厳しい財政状況にあって、毎年の財源不足には、財政調整のための主要な基金(財政調整基金・市債管理基金・公共施設整備基金)の取崩しにより対応してきましたが、その基金も平成15年度には10億円にまで減少し、今後、予期しない収入減少や災害等による不時の支出増加への対応が懸念される状況となっています。



普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、その統一的な財政比較を行うために設けられた地方財政統計上の会計区分をいいます。実際に各地方公共団体が「普通会計」を設置しているわけではなく、盛岡市の場合、一般会計と土地取得事業費特別会計により構成されています。

一般財源

市税や地方交付税など、その使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいいます。

これに対し、国庫補助金（国が地方に対し特定の事務事業の実施を奨励する場合などに財政的な支援として交付する資金）や地方債などは、その使途が特定されており、特定財源と呼ばれています。

地方交付税

地方の税収の不均衡（偏り）を是正して、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税の一部を一定割合で交付するもので、地方にとっては使いみちが特定されず自由に使える財源となります。

扶助費

生活保護法，児童福祉法，老人福祉法等各種の法令に基づき，または地方公共団体単独で被扶助者に対して支給する金品等に要する経費をいいます。

市債（地方債）・公債費

市が公共施設の整備等の目的で長期の借入金を借り入れるために発行する債券を市債（歳入）といい，その元利償還金を公債費（歳出）といいます。

公債費比率

一般財源が毎年度の地方債元利償還金にどの程度充てられているかを示す比率をいいます。

経常収支比率同様，この比率が高くなるほど，財政が悪化していることを示します。一般的には，15%が警戒ライン，20%が危険ラインとされています。

経常収支比率

市税のうち普通税，地方交付税のうち普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の制限のない財源が，人件費，扶助費，公債費など毎年度固定的に支出される経常的経費にどの程度充てられているかを示す比率をいいます。

この比率が高くなるほど，新規の事業などを行う余裕が失われ，財政が悪化していることを示します。一般的には，都市にあっては75%程度が妥当とされ，80%が警戒ライン，90%が危険ラインとされています。

基金

一般世帯の貯金に当たるものであり，特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるために設置されるもの（特定目的基金）と特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（定額運用基金）とがあります。

付表 主要な公共事業等の実績（平成4年度～平成14年度）

(単位:億円)

年 度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
一般会計 決算額	875.5億円	891.8億円	935.7億円	1,006.5億円	1,079.6億円	1,005.3億円	998.6億円	982.8億円	929.4億円	901.5億円	894.1億円	
都 市 基 盤	盛岡駅前南地区土地区画整理事業 48.2億円											
	仙北西地区土地区画整理事業 149.0億円											
	留場高櫓地区土地区画整理事業 3.0億円											
	都南中央第一地区土地区画整理事業 61.2億円											
	浅岸地区土地区画整理事業 100.7億円											
	盛岡駅西口地区土地区画整理事業 241.2億円											
	太田地区土地区画整理事業 66.2億円											
	下永林第三地区土地区画整理事業 15.5億円											
			都南中央第三地区土地区画整理事業 3.3億円									
	盛岡南地区都市開発整備事業 84.1億円											
	開運橋飯岡線街路事業 236.7億円											
	向中野東仙北線街路事業 70.9億円											
			梨木町上米内線街路事業 36.7億円									
	盛岡駅西口地区都市拠点総合整備事業 18.5億円				盛岡駅南大橋線街路事業 23.5億円							
			盛岡駅西口地区街並みまちづくり事業 74.2億円									
			中ノ橋地区街並みまちづくり事業 35.6億円									
							映画館通り電線地中化事業 7.8億円					
	中央公園整備 25.4億円											
	高松公園整備 10.5億円											
			盛岡南公園整備 31.9億円									
			動物公園整備 7.9億円									
福 祉	柿の木アパート4～7号館建設 8.1億円											
	青山西アパート1・2号館建設 12.6億円											
	仙北西11号館 5.0億円	青山アパート1～4号館建設 10.4億円										
	児童センター		見前アパート1～2号館建設 4.8億円									
	月が丘児童センター 1.0億円	北厨川児童センター 1.1億円	上米内児童センター 1.1億円	北松園児童センター 1.8億円	乙部児童センター 1.9億円		月が丘アパート1・2・5号館建設 10.3億円					
	見前児童センター 0.8億円	手代森児童センター 1.4億円		永井児童センター 2.0億円	盛岡駅西口児童センター 2.0億円	月が丘児童センター 2.1億円			上堂老人福祉・児童センター 2.6億円			
	クリーンセンター施設整備 209.6億円								余熱利用施設建設 28.1億円			
環 境												
産 業										林業構造改善事業 4.2億円		
教 育	北松園小新築等 16.7億円											
	都南東小新築等 14.8億円											
	飯岡小増改築等 12.5億円											
	本宮小増改築 9.6億円											
	太田小改築 4.2億円	城南小増改築等 16.3億円										
	見前小改築 2.7億円		見前小用地取得 1.7億円								見前小用地取得 2.3億円	
	太田東小運動場 2.2億円		厨川小改築 9.0億円								北陵中用地取得 1.2億円	
	見前中フェリス改築等 1.5億円	北松園中新築 28.6億円					見前南中柔剣道場 1.1億円	杜陵小増改築等 16.1億円				
	大宮中改築 5.1億円			見前南中増築 2.0億円	下橋中改築 6.8億円					中野小増改築 6.4億円		
	米内小増築 2.0億円	津志田小増築 4.8億円		太田テニスコート改修 7.0億円						城北小改築 3.0億円		
	緑が丘小改築 2.2億円		米内中改築 1.8億円	盛岡南公園球技場建設 25.7億円								
	盛岡体育館改築 26.4億円				総合プール建設 76.4億円							
	西部公民館建設 18.2億円			見前地区公民館 4.2億円								
	都南公民館建設 27.0億円	都南図書館建設 18.3億円										
	市民文化ホール建設 126.6億円										(仮称)文化財センター建設 2.7億円	
	志波城跡保存整備(志波城古代公園) 39.8億円											
一般会計 主要事業費計	176.3億円	208.8億円	211.5億円	297.5億円	347.0億円	254.9億円	227.9億円	164.9億円	127.9億円	105.6億円	87.4億円	
市 場 病 院	中央卸売市場建設 241.5億円											
		市立病院建設 126.1億円										

注) 『決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書』より作成。(継続事業の事業費は平成4年度～平成14年度の実績額。)

別紙２ 財政の見通し（普通会計）

１ 財源不足の拡大

昨年12月の財政見通し公表後、国は、平成16年度の予算編成において、地方財政計画の大幅な圧縮を図り、地方交付税・臨時財政対策債合計で15年度比12%の削減を行いました。

これを踏まえて本市の財政見通しを見直したところ、財源不足額（一般財源ベース）は、12月見通しの約215億円に三位一体改革の影響額約61億円が加わり、総額では約276億円に達するものと見込まれ、財政環境はさらに厳しさを増しています。

平成18年3月の見通しでは、主として扶助費等の義務的経費の増加などにより財源不足はさらに約26億円ほど増加し、総額では約302億円に達するものと見込まれています。

【財源不足額】（一般財源ベース）

（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	合計
財政収支（H15・12月見通し）	3,258	3,578	4,665	4,811	5,186	21,498
H16三位一体改革影響額	1,348	1,330	1,185	1,049	1,166	6,078
財政収支（H18・3月見通し）	136	1,077	657	497	497	2,592
計	4,470	5,985	6,507	6,357	6,849	30,168

２ 財源不足解消方策及び改革後の財政の見通し

上記の財源不足額解消のための方策及び改革後の財政見通しは、次のとおりです。

【財源不足解消方策】（一般財源ベース）

（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	合計
財源不足解消方策 計（ ＋ ）	4,606	5,796	5,558	5,725	5,891	27,576
	5,424	5,985	5,607	6,057	6,649	29,722
歳入確保策		400				400
株式売却（出資引上）	346	169	120			635
	346	169	120			635
歳出削減	4,606	5,396	5,558	5,725	5,891	27,176
	5,078	5,816	5,487	6,057	6,649	29,087
職員数の削減（毎年度28人程度）	210	378	546	714	882	2,730
	175	329	504	700	896	2,604
特別職給料削減継続（市長 10% 等）（H17以降 特別職一律 10%）	5	5	5	5	5	25
	5	7	7	7	7	33
管理職手当削減継続（ 10% ） （H17以降 15%）	12	12	12	12	12	60
	12	18	18	18	18	84
職員給与等の適正化・削減		459	453	452	450	1,814
		444	507	305	304	1,560
公共事業の削減	3,879	3,142	3,142	3,142	3,142	16,447
	4,362	3,866	3,180	4,000	4,000	19,408
事務事業等の削減	1,348	1,400	1,400	1,400	1,400	6,948
	1,372	1,642	1,674	1,674	1,674	8,036
調整	848					848
	848	490	403	647	250	2,638
財政収支（ ＋ ）	0	888	292	135	461	0
	954	0	900	300	200	446
財政収支累積	0	888	596	461	0	0
	954	954	54	246	446	446

上段 計画策定時（H16.3）計画額

下段 H16は決算額，H17は決算見込額，H18は当初予算額，H19以降は修正額

5年間の収支不足4億4,600万円は当初策定時に見込んでいなかった平成15年度の積立金により解消されます。（次頁のとおり）

【改革後の財政の見通し】

(単位:百万円)

	H15 (決算)	H16 (決算)	H17 (決算見込)	H18 (予算)	H19	H20
歳入 a	(68,331) 94,899	(64,305) 88,202	(65,742) 95,289	(68,407) 95,344	(66,986) 95,979	(66,445) 94,749
市税等	(42,659) 42,659	(43,603) 43,603	(44,034) 44,034	(47,139) 47,139	(46,395) 46,395	(47,398) 47,398
地方交付税等	(14,596) 14,596	(13,343) 13,343	(13,146) 13,146	(15,257) 15,257	(18,204) 18,204	(16,636) 16,636
国・県支出金	(1,976) 15,562	(919) 12,924	(1,184) 14,302	(1,356) 14,582	(876) 16,478	(877) 16,293
市債	(6,030) 11,716	(4,342) 10,096	(3,784) 11,906	(3,122) 10,391	(577) 6,959	(593) 6,893
その他	(3,070) 10,366	(2,098) 8,236	(3,594) 11,901	(1,533) 7,975	(934) 7,943	(941) 7,529
歳出 b	(67,454) 94,022	(63,351) 87,248	(65,742) 95,289	(68,407) 95,344	(67,286) 96,279	(66,645) 94,949
義務的経費	(35,029) 46,104	(34,283) 45,711	(34,833) 46,566	(37,410) 49,652	(35,718) 49,350	(35,786) 49,929
人件費	(15,382) 17,023	(15,287) 16,496	(15,271) 16,488	(15,949) 16,973	(15,805) 17,144	(15,709) 17,021
扶助費	(4,352) 13,227	(4,511) 14,162	(4,831) 14,919	(6,136) 16,982	(5,382) 17,308	(5,601) 18,094
公債費	(15,295) 15,854	(14,485) 15,053	(14,731) 15,159	(15,325) 15,697	(14,531) 14,898	(14,476) 14,814
投資的経費	(5,660) 16,613	(3,427) 10,925	(3,395) 14,769	(4,284) 14,051	(4,326) 14,834	(4,261) 13,648
その他	(26,765) 31,305	(25,641) 30,612	(27,514) 33,954	(26,713) 31,641	(27,242) 32,095	(26,598) 31,372
差引(a-b) c	(877) 877	(954) 954	(0) 0	(0) 0	(300) 300	(200) 200
基金取崩額	1,400		870	901	300	200
基金積立額	827	327	1,513	10		
3基金残高	1,785	2,112	2,755	1,864	1,564	1,364
市債残高	136,297	134,561	141,250	138,978	133,916	128,703

1 上段()書きは、一般財源内書きである。

2 H16は、減税補てん債借換債分5,405百万円及び公有林施業転換資金(借換)分522百万円を除いている。

3 H17以降は、旧玉山村と合併後の金額である。

付表 12月に公表した財政見通し

現行の財政運営を継続した場合の平成20年度までの財政状況を試算しました。
それによると、平成16年度以降、毎年度、約33～52億円の財源不足が生じ、主要3基金（財政調整基金・市債管理基金・公共施設整備基金）を取り崩しても、平成19年度には財政再建団体へ転落してしまいます。

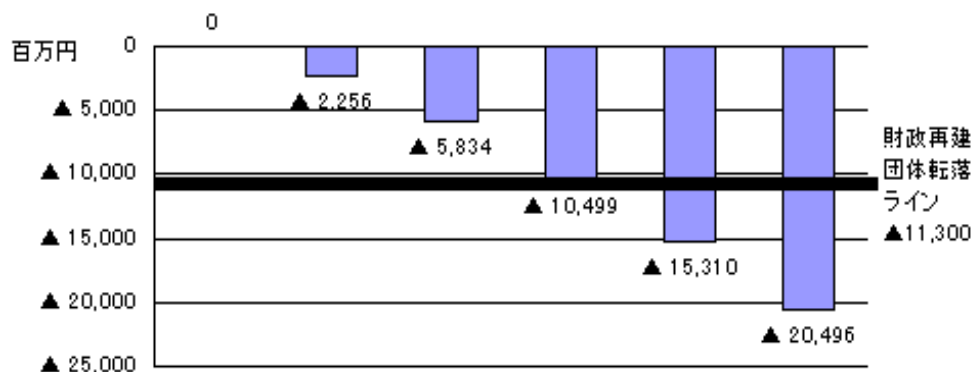
財政再建団体

赤字額が標準財政規模の20%（本市の場合約113億円）以上になると、財政再建団体となります。
 $(56,582 \text{ 百万円} \times 0.2 = 11,310 \text{ 億円})$

今後の財政見通し（普通会計、一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	備 考
歳 入 A	66,450	64,414	63,745	63,036	62,894	62,919	基金繰入金を除く
市税等	42,243	42,451	43,532	43,159	43,906	44,480	市税・譲与税・交付金
地方交付税等	14,375	13,949	12,672	12,472	11,807	11,442	交付税・特例交付金
国・県支出金	1,991	1,285	1,440	1,440	1,440	1,440	
市 債	5,743	5,647	5,074	4,986	4,692	4,532	
その他	2,098	1,082	1,027	979	1,049	1,025	
歳 出 B	67,805	67,672	67,323	67,701	67,705	68,105	
義務的経費	35,095	34,246	34,447	34,898	34,715	35,275	
人件費	15,452	14,800	14,852	15,227	15,457	15,529	
扶助費	4,336	4,772	5,050	5,345	5,658	5,988	
公債費	15,307	14,674	14,545	14,326	13,600	13,758	
投資的経費	6,174	7,789	7,010	7,010	7,010	7,010	普通建設・災害復旧
その他	26,536	25,637	25,866	25,793	25,980	25,820	
差引(A-B) C	1,355	3,258	3,578	4,665	4,811	5,186	
基金取崩額 D	1,355	1,002	0	0	0	0	未残高2,357
財政赤字(C+D)	0	2,256	3,578	4,665	4,811	5,186	
財政赤字累積額	0	2,256	5,834	10,499	15,310	20,496	



推計方法一覧

1 歳 入

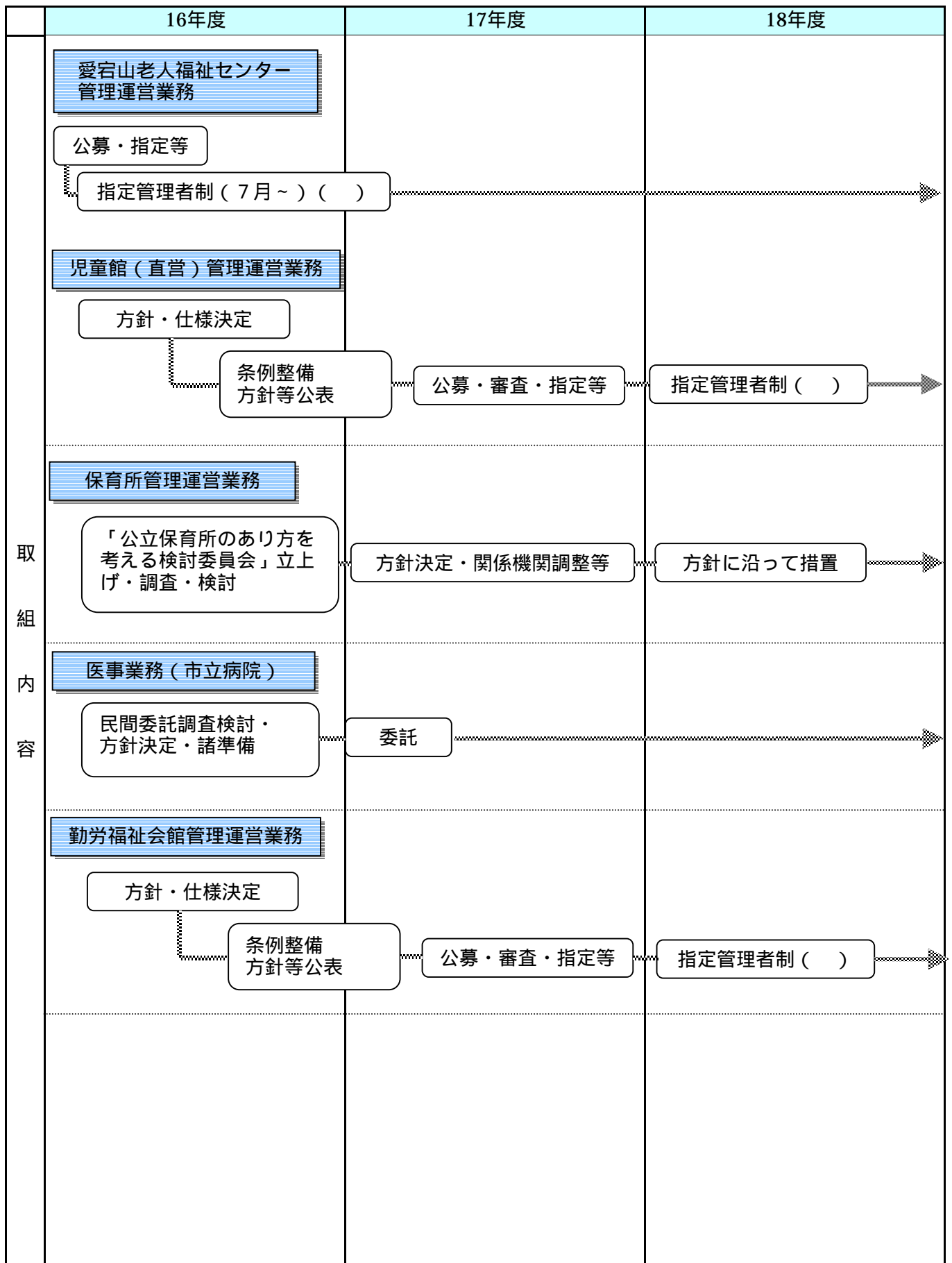
区 分	推 計 方 法
市税	各税目ごとに，国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	過去の増加率により試算
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金	過去の増加率及び名目成長率により試算
利子割交付金 地方消費税交付金	名目成長率により試算
地方特例交付金	平成15年度算出額を基礎とし，各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ推計し，差引交付基準額を試算
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金 県支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算，経常分については過去の増加率により試算
財産収入	財産運用収入は名目成長率により，財産売払収入は平成15年度の額を基礎とし，区画整理事業の保留地処分金を考慮して試算
寄附金	過去5ヵ年の平均額により試算
繰入金	その他の繰入金を過去5ヵ年の平均額により試算
諸収入	過去の増加率，名目成長率等により試算
市債	減税補てん債は地方特例交付金の推計値に基づいて試算，臨時財政対策債は地方交付税の推計に基づき試算，その他の市債については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

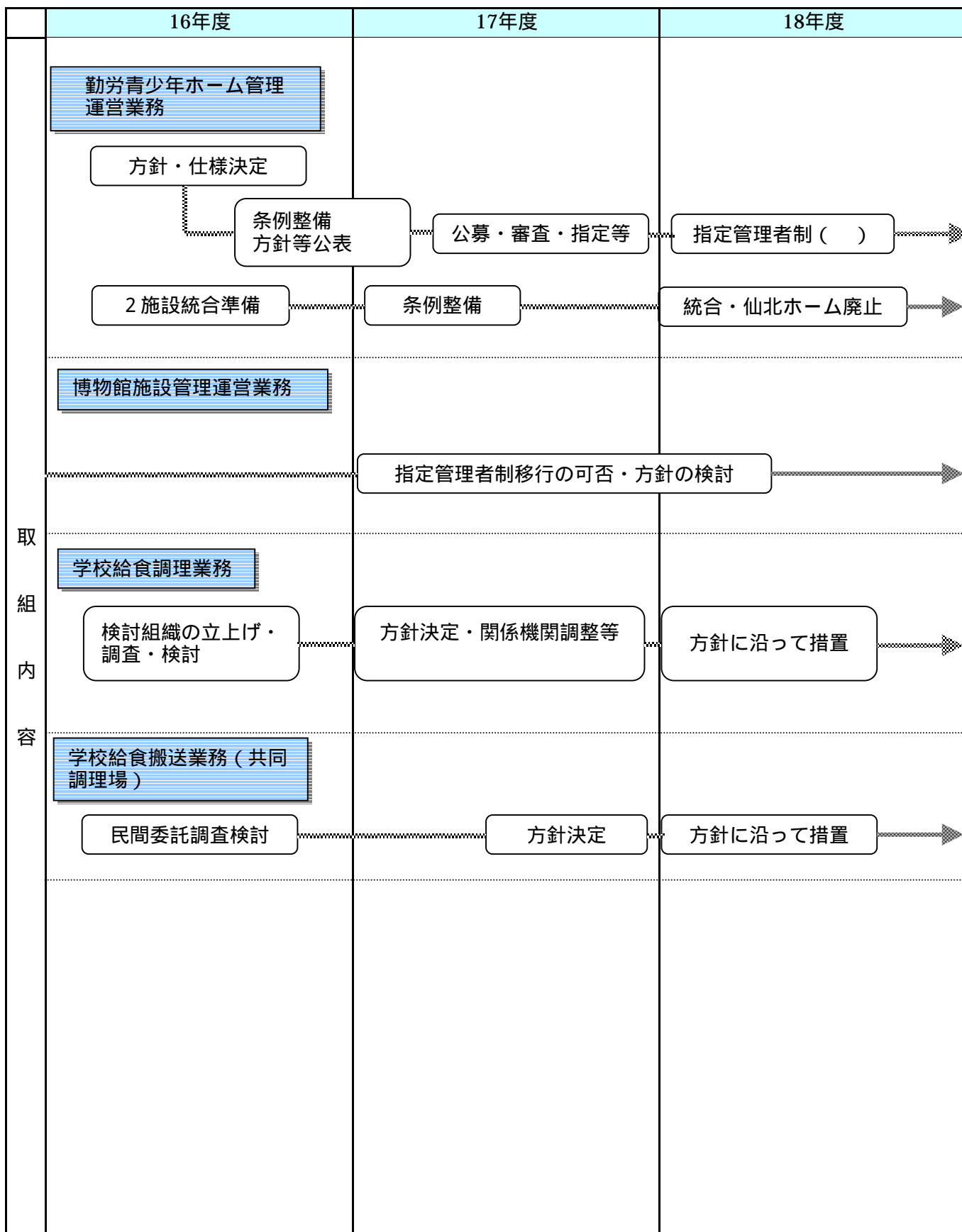
2 歳 出

区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし，過去の伸率，物価指数を勘案し試算，退職手当は積上げにより試算
扶助費	過去の増加率，人口増加率及び物価指数により試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ，今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。平成17年度以降は，後期実施計画総事業費5ヵ年平均で試算
災害復旧事業	今後分は見込まず。
物件費 維持補修費	名目成長率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ，その他分は過去の増加率により試算
積立金	所要額により試算
投資，出資，貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ，その他分は伸率0として試算
繰出金	所要額の積上げ，過去の増加率等により試算

別紙3 民間委託可能業務の今後の工程

	16年度	17年度	18年度
取 組 内 容	公用車運転業務 順次民間委託 【委託業務】 ・敬老バス運行 ・患者輸送バス運行		
	庁舎管理業務（守衛） 民間委託調査検討 一部非常勤化	方針決定	方針に沿って措置
	庁用電話業務（交換） 民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
	総合窓口業務 民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
	家庭系可燃ごみ収集業務 順次民間委託 委託台数：3台		
	ごみ焼却業務 民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
	し尿処理施設管理運営業務 方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置	





指定管理者の申出がなかった場合または審査の結果指定管理者として適当と認められる団体がなかった場合には直営継続となること。

別紙 3 - 2 民間委託可能な7業務についての方針及び工程

「民間委託可能な7業務」とは、「別紙3」に掲載している16業務のうち、工程表で平成17年度中に方針決定することとしている7業務のことをいいます。

1 庁舎管理業務(守衛)【管財課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
		一部非常勤化		
現行人員体制		正職員6名, 非常勤職員2名		
方針	委託の可否	<div>委託する</div> <div>委託しない</div> <div>「委託しない」場合の理由</div>		
	方針内容	老朽施設ゆえの特殊性、市政・業務の習熟等を考慮し、直営一括委託を段階的实施 一部委託(夜勤業務)		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		関係団体との協議等	一部委託の実施	
			<div>検証</div> <div>一括委託実施に向けた準備</div>	一括委託の実施
	現職員の処遇	職名変更, 配置転換などを進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 33,286 千円 / 年 (20年度)		
		(算出内訳) 平成16年度人件費 A 55,871 千円 (共済費含む) 業者見積額 B 22,585 千円 差引 A - B 33,286 千円		
	その他	サービス面については、仕様書等の精査や業務の習熟により向上が可能と考える。		

2 庁用電話業務(交換)【管財課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
現行人員体制		正職員2名, 非常勤職員4名		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない 「委託しない」場合の理由 非常勤化することによりコストが大幅に削減され、委託を行う経費的なメリットがない。 ・職員1人を非常勤化(職員1人, 非常勤職員5人体制)した場合 18,827千円 ・職員2人を非常勤化(非常勤職員7人体制)した場合 16,380千円 ・業者見積額 21,200千円		
	方針内容	職員の非常勤化を行うことにより改善を図ることとする。		
	工程表	18年度 関係団体との協議等	19年度 非常勤化:1名	20年度 非常勤化:1名
	現職員の処遇	職名変更, 配置転換などを進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 7,135 千円 / 年 (20年度) (算出内訳) 平成16年度人件費 A 23,515 千円 (共済費含む) 非常勤化による見込額 B 16,380 千円 差引 A - B 7,135 千円		
	その他	現在も非常勤4名が勤務しており, 正職員2名を非常勤化してもサービス水準は維持できる。		

3 総合窓口業務【広聴広報課】

		16年度	17年度			18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		民間委託調査検討		方針決定		方針に沿って措置
現行人員体制		非常勤職員2名				
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない				
		「委託しない」場合の理由及び代替案等 現段階ではコスト、サービス両面において現行(非常勤職員)が優位であることによる。 コスト面 ・17年度予算額 4,390,000円 ・A社見積額 5,768,592円 B社見積額 4,759,440円 サービス面 広範囲にわたる業務内容(軽易な苦情相談, 他機関への紹介, 市役所業務内容の紹介, 観光案内等)を任せられる業者(人材)の確保に不安が残る。 等				
	方針内容	現段階では窓口案内業務を委託しないこととする。 ただし, 将来において, 公共施設への指定管理者制度導入等を背景に, 民間業者のノウハウが成熟し, サービス, コスト両面において遜色が無くなることも想定されるため, 平成21年度を目途に改めて民間委託の可能性について再検討することとする。				
	工程表	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		現行体制維持			民間委託再検討 ・方針決定	方針に沿って措置
	現職員の処遇	-				
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額 - (算出内訳) 現行体制維持のためコストは不変				
	その他	現行体制維持のためサービス水準は維持される。				

4 ごみ焼却業務【クリーンセンター】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		<div>民間委託調査検討</div> <div>方針決定</div> <div>方針に沿って措置</div>		
現行人員体制		正職員35名(7名×5班体制)		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない 「委託しない」場合の理由及び代替案等		
	方針内容	公害防止協定の遵守,安全燃焼の確保を基本として,熟練技術者の養成を図りながら退職者不補充のもとに中長期的な経費削減を図るため,段階的な委託化を進める。		
	工程表	<div>第1段階</div> <div>退職者不補充で再任用・人材派遣</div> <div>第2段階</div> <div>当直班の一部を委託で編成</div> <div>第3段階</div> <div>直営2班体制</div> <div>委託3班体制</div> <div>最終段階</div> <div>(現施設～施設更新～)</div> <div>直営1班体制(兼 運転管理監督)</div> <div>委託4班体制</div>		
	現職員の処遇	退職者不補充により委託を進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額: 約 29,000 千円 / 年 (最終段階) (算出内訳) 平成16年度人件費 A 292,000 千円 (直営人件費) 最終段階における見込額 B 263,000 千円 (直営人件費 + 委託料等) 差引 A - B 29,000 千円		
	その他	・公害防止協定の遵守,安全燃焼の確保は維持される。 ・現施設の更新後(最終段階)の運転管理に,円滑に移行できる。		

5 保育所管理運営業務【児童福祉課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		「公立保育所のあり方を考える検討委員会」 立上げ・調査・検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
現行人員体制		全18保育所：正規保育士175名，非常勤保育士22名，臨時保育士83名（平成17年4月1日現在）		
方針	委託の可否	委託する ・ 委託しない 「委託しない」場合の理由及び代替案等 -		
	方針内容	待機児童の増加や多様化する保育ニーズへに対応するため，柔軟かつ迅速に対応が可能な民間保育所を増やし，保育サービスの拡充を図る。また，民営化により生み出される財源により，民間保育所や在家庭への支援を行い子育てサービスの拡大を図る。民営化にあたっては，現在，国において検討が進められている総合施設など，多様化する保育ニーズの変化や保育需要の状況を見ながら，民営化を進める。		
	工程表	18年度 関係機関調整	19年度	20年度 順次民営化・統廃合
	現職員の処遇	現職員は他の保育所へ配置転換し，退職者不補充により民営化を進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額：約 88,288 千円 / 年 （1園あたり平均） （算出内訳） 歳出の減 A 51,491 千円 （人件費，維持管理費等） 歳入の増 B 36,797 千円 （国庫補助金） 合計 A+B 88,288 千円		
	その他	・保育サービスの拡大 乳児保育，延長保育，一時保育の実施等保育サービスの拡大が可能となる。 ・待機児童の解消 乳児及び低年齢児の定員の拡大により待機児童の解消が可能となる。 ・子育てサービスの拡大 民営化で生み出される財源により，現在の子育てサービスが維持・拡大できる。		

6 学校給食調理業務【学校管理課，都南学校給食共同調理場】

		16年度		17年度		18年度			
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		検討組織の立上げ・調査・検討		方針決定・関係機関調整等		方針に沿って措置			
現行人員体制		正職員104名(うち5名搬送・ボイラー兼務), 再任用4名, 臨時職員9名							
方針	委託の可否	—委託する— —委託しない— 民間委託調査検討継続(試行実施) 「委託しない」場合の理由及び代替案等 現行の学校給食は、校長や保護者の理解のもとで円滑に運営されており、給食調理業務の委託化は保護者の十分な理解を得て進めていく必要がある。 これまでの調査検討の中で、小学校長会役員や市P連役員の方々から、経費面での委託効果は認められるものの、安全の確保や従事者の状況については実際に確認してみないと不安である、として試行を強く求められている。 方針の決定にあたっては、試行を通して、保護者等の意見を把握すると共に、安全性や教育効果への影響を検証していく必要がある。							
	方針内容	試行を通して、保護者等の意見を把握すると共に、安全性や教育効果への影響を検証していく。							
	工程表	18年度		19年度		20年度		21年度	
	関係者意見聴取・諸課題調査検討・検証		↓		↓		方針決定	方針に沿って措置	
		試行準備		調理業務委託試行					
現職員の処遇		-							
効果見込み	コスト	(参考) 委託した場合の年間削減額: 約 156,739 千円 / 年 (算出内訳) 現行経費(平成16年度決算) A 709,424 千円 (人件費 + 被服費等) 委託した場合の経費 B 552,685 千円 (業者見積額) 差引 A - B 156,739 千円							
	その他	特になし							

7 学校給食搬送・ボイラー業務【都南学校給食共同調理場】

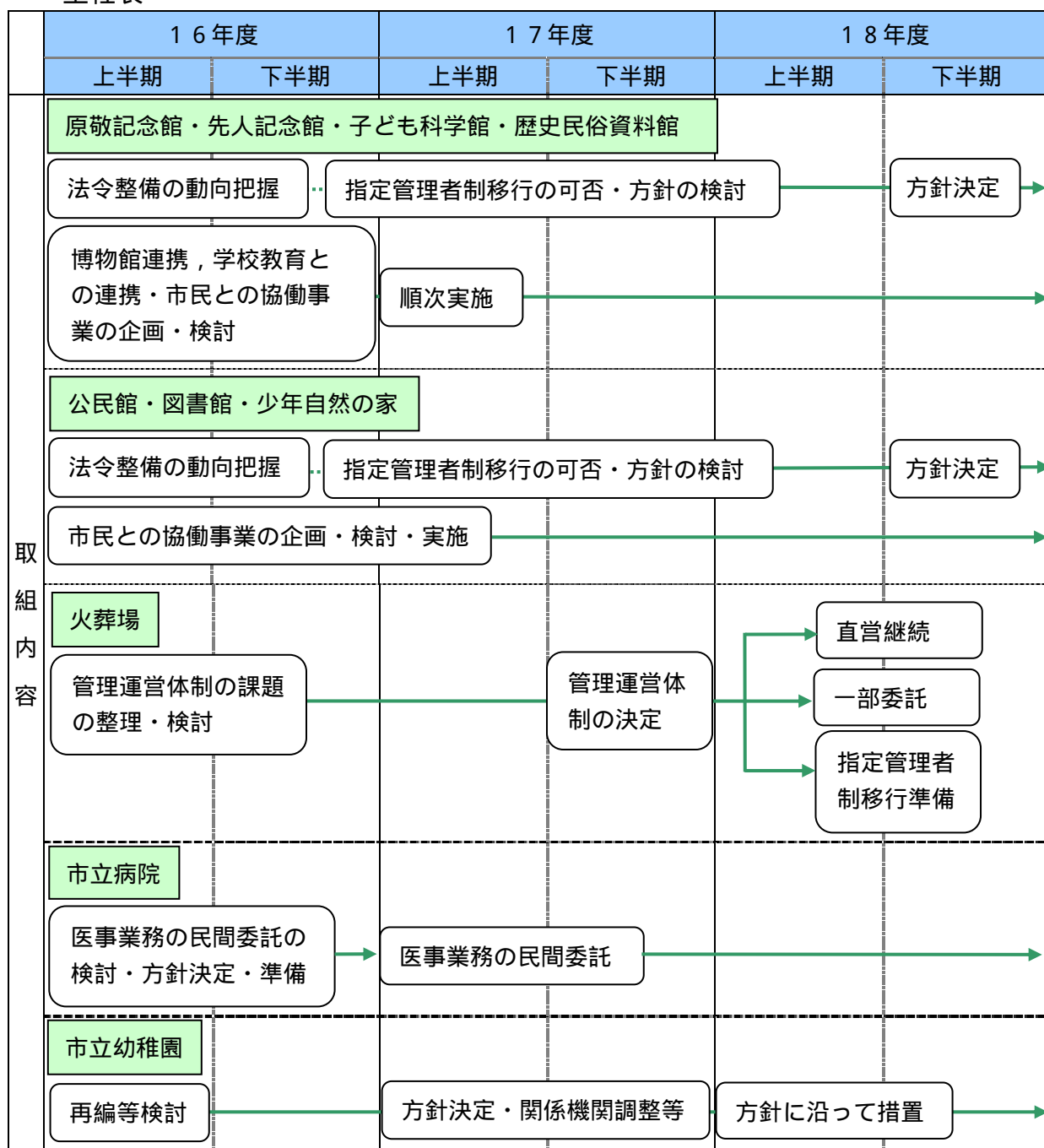
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		16年度	17年度	18年度
		民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
現行人員体制		正職員5名(搬送3名・ボイラー2名,調理員兼務)		
方針	委託の可否	<div>委託する</div> ・ <div>委託しない</div> ボイラー業務は、学校給食調理業務と併せて民間委託調査検討継続		
		「委託しない」場合の理由及び代替案等 共同調理場のボイラー技師2人は調理員を兼務しており、ボイラー業務を委託したとしても併せて調理業務を委託することができないため、調理業務とボイラー業務を一体として調査検討する方が合理的である。		
	方針内容	搬送業務は、平成18年度から一括委託する。 なお、ボイラー業務は、調理業務と一体で行うことが合理的であることから、調理業務の委託化と併せて調査検討する。		
	工程表	18年度 【搬送業務】 一括委託の実施	19年度	20年度
		民間委託調査検討(調理業務と一体)		方針決定
現職員の処遇		退職者不補充とし、配置転換、職名変更などを進める。		
効果見込み	コスト	方針どおり措置した場合の年間削減額:約 3,907 千円 / 年 (算出内訳) 搬送業務 現行経費(平成16年度決算) A 22,938 千円 (人件費 + 自動車関係費等) 委託した場合の経費 B 19,031 千円 (業者見積額 + 必要経費) 差引 A - B 3,907 千円 (参考 ボイラー業務) 現行経費(平成16年度決算) A 460 千円 (委託化による削減額) 委託した場合の経費 B 3,623 千円 (業者見積額) 差引 A - B 3,163 千円 * 現行経費は、調理業務開始前のボイラー業務にかかる人件費(1日1時間で197日分)		
	その他	現行は、調理員がボイラー運転資格を持って業務にあたっている。		

別紙 4 公共施設の今後の管理運営の方向性

	現在の管理運営体制	今後の管理運営の方向性
	<p style="text-align: center;">直営</p>	<p style="text-align: center;">(当面) 直営</p>
<p>【対象施設】</p> <p>《旧盛岡分》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ防災センター（各地区コミュニティ消防センター） ・児童遊園 ・都市公園（街区公園，近隣公園等） ・農村公園 ・原敬記念館 ・先人記念館 ・子ども科学館 ・都南歴史民俗資料館 ・公民館（中央，上田，河南，都南，西部，見前地区，飯岡地区，乙部地区，中央公民館太田分館） ・図書館（市立図書館，都南図書館） ・少年自然の家（区界高原） ・産業支援センター ・生活改善センター〔川目〕 ・火葬場 ・市立病院 ・夜間急患診療所 ・市立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校） ・保育所 ・市営住宅・改良住宅・コミュニティ住宅 ・中央卸売市場 ・法定外道路 ・水道 ・飲料水供給施設（一本松，川目）・農業集落飲雑用水供給施設（江柄地区） ・下水道・污水处理施設・農業集落排水施設 ・水路 <p>《玉山区》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ消防センター（山田地区，好摩地区，馬場地区，桑畑地区） ・都市公園 ・農村公園（針の平，川又） ・市民勤労者研修センター ・玉山健康増進センター ・玉山生活改善センター ・就業改善センター ・市立学校（幼稚園・小学校・中学校） <p style="text-align: center;">巻堀小と姫神小は平成18年4月統合し，姫神小は廃止する。</p>		

- ・玉山歴史民俗資料館
- ・公民館（洪民，好摩地区，玉山地区，藪川地区）
- ・洪民図書館
- ・洪民文化会館
- ・好摩体育館
- ・市営住宅
- ・法定外道路
- ・前田簡易水道施設
- ・巻堀地区農業集落排水施設
- ・水路

工程表



	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取 組 内 容	保育所					
	「公立保育所のあり方を考える検討委員会」立上げ・調査・検討		方針決定・関係機関調整等		方針に沿って措置 →	
	市営住宅・改良住宅・コミュニティ住宅					
	市営住宅，改良住宅の巡回点検・入居申込受付業務委託検討		方針決定・関係機関調整等		方針に沿って措置 →	
			委託の場合		(コミュニティ住宅) 指定管理者制に移行 →	
	中央卸売市場					
	管理運営体制の課題の整理・検討 指定管理者制移行の可否・方針の検討		方針決定		方針に沿って措置 →	
	市民文化会館・好摩体育館					
			管理運営体制の課題の整理・検討，指定管理者制移行の可否・方針の検討		方針決定 →	
	市民勤労者研修センター・玉山健康増進センター・玉山生活改善センター・就業改善センター					
			管理運営体制の課題の整理・検討，指定管理者制移行の可否・方針の検討		方針決定 →	

	現在の管理運営体制	今後の管理運営の方向性
	直営	指定管理者制

【対象施設】

《旧盛岡分》

- ・女性センター
- ・働く婦人の家 ⇨ 女性センターと統合（施設は女性センターとして活用）
- ・愛宕山老人福祉センター ⇨ 16年7月から指定管理者制
- ・児童館（上飯岡児童センター，津志田児童センター，湯沢児童センター）
⇨ 工程表は現在管理運営を委託している他の児童センター（館）と併せて24頁に記載
- ・母子生活支援施設（かつら荘）
- ・勤労青少年ホーム（中央通，仙北）⇨ 中央通ホームに統合（仙北ホーム施設は地区活動センターとして活用）
- ・勤労福祉会館
- ・農業構造改善センター（飯岡，乙部）⇨ 18年度は直営
- ・牧野（区界，岩神）⇨ 18年度は直営
- ・都市公園（比較的大規模な公園を中心に対象となる公園を検討する。）
岩手公園 ⇨ 18年度は直営
- ・体育館（都南，飯岡，乙部）⇨ 18年度は直営
- ・墓園（青山，新庄）

《玉山区》

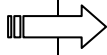
- ・古川墓園
- ・山谷川目牧野 ⇨ 18年度は直営
- ・岩洞湖家族旅行村休憩施設
- ・岩洞湖家族旅行村テニスコート

指定管理者の申出がなかった場合または審査の結果指定管理者として適当と認められる団体がなかった場合には直営継続となること。

工程表

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	各施設共通			指定	協定締結	
	方針・仕様決定	条例整備 方針等公表	公募	審査	指定管理者制	
	働く婦人の家	条例整備				
	女性センターと統合準備	統合				

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	愛宕山老人福祉センター					
	公募・指定等	指定管理者制（16年7月～）				
	勤労青少年ホーム					
	2施設統合準備	条例整備			統合	
	牧野（区界・岩神・山谷川目牧場，姫神実験牧場〔25頁〕） ・岩手公園・体育館（都南）					
					仕様公表	公募
					審査	指定
						協定締結
	農業構造改善センター（飯岡・乙部）					
					公民館・体育館との管理一体化の検討・決定	
						条例整備
	体育館（飯岡・乙部）					
					公民館・農業構造改善センターとの管理一体化の検討・決定	

	現在の管理運営体制	今後の管理運営の方向性
	管理運営委託 (指定管理者制)	 指定管理者制
【対象施設】 《旧盛岡分》 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区活動センター ・ 余熱利用健康増進センター〔ゆぴあす〕 ・ 地域福祉センター ・ 身体障害者福祉センター ・ 知的障害者授産施設（しらたき工房） ・ 知的障害者デイサービスセンター（デイサービスセンターしらたき） ⇨ 16年4月から指定管理者制 ・ 知的障害児通園施設（ひまわり学園） ・ 老人福祉センター 乙部老人福祉センター ⇨ 17年4月から指定管理者制 ・ 老人憩いの家 ・ 世代交流センター ・ 軽費老人ホーム（けやき荘） ・ 老人デイサービスセンター ・ 児童館（上飯岡，津志田，湯沢の各児童センターは，現在は直営） ・ 勤労福祉会館（都南勤労福祉会館）⇨16年4月から指定管理者制 ・ 中高年齢者勤労福祉センター（サンライフ盛岡） ・ 観光文化交流館（観光文化交流センター，もりおか啄木・賢治青春館） ・ 生活改善センター（砂子沢生活改善センター） ⇨ 指定管理者の公募は行わない ・ 地区振興センター ⇨ 指定管理者の公募は行わない ・ 森林公園（外山森林公園，都南つどいの森） ・ 駐車場（岩手公園地下駐車場，マリオス立体駐車場，盛岡駅西口地区駐車場） ・ 自転車駐車場（盛岡駅前自転車駐車場） ・ 都市公園（動物公園，都南中央公園プール） ・ 市営野球場 ・ 体育館（盛岡体育館） ・ 市民プール（総合プール・市立高松プール） ・ アイスアリーナ ・ 屋内ゲートボール場 ・ 武道館 ・ 弓道場 ・ 市立太田スポーツセンター・太田テニスコート ・ 市立松園運動広場 ・ 市立綱取スポーツセンター ・ 市立東中野運動広場 ・ 市立乙部運動広場 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 地元への（無償）譲渡又は貸付について併せて検討する。 </div> </div>		

- ・球技場（南公園球技場）
- ・文化会館（盛岡劇場，盛岡市都南文化会館，盛岡市民文化ホール）
- ・てがみ館
- ・歴史公園（志波城古代公園）
- ・〔都南〕サイクリングターミナル（17年5月方針変更）

《玉山区》

- ・飲料水供給施設（葛巻，中日戸，大神，町村，大平，岩洞，大沼）
- ・地区コミュニティセンター
（好摩，日戸，川又，生出3，渋民，山田，巻掘，芋田，好摩東，山谷川目，城内，下田川崎，永井）
好摩，日戸，川又，生出3，渋民，山田 ⇨ 17年4月から指定管理者制
- ・児童館（巻掘，日戸，好摩，生出，渋民）⇨ 17年4月から指定管理者制
- ・総合交流ターミナル〔ユートランド姫神〕
- ・介護予防センター（舟田地区，芋田向地区）
- ・農民研修センター
- ・岩洞生活改善センター
- ・姫神地区振興センター
- ・活性化センター（町村，岩洞）
- ・牧野（姫神実験牧場，高木牧場，大沼牧場） 姫神実験牧場 ⇨ 18年度は直営
- ・ふれあい広場（好摩，渋民）
- ・渋民運動公園
- ・玉山運動場
- ・好摩テニスコート
- ・好摩相撲場
- ・渋民野球場
- ・生出スキー場

工程表

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	各施設共通			指定	協定締結	
	方針・仕様決定	条例整備 方針等公表	公募	審査	指定管理者制	
	生活改善センター・地区振興センター					
	地元への（無償）譲渡又は 貸付の可否・方針の検討	方針決定・関係機関調整等			方針に沿って措置	
	自転車駐車場					
	適否を含め無料化 の検討	措置				
	〔都南〕サイクリングターミナル			指定	協定締結	
	譲渡・民営化に 向けての検討	指定管理者制 に方針変更	審査		指定管理者制	

	民営化，統合又は廃止の方向で具体的検討を進める施設	
【対象施設】		
《旧盛岡分》		
民営化		
・有線テレビジョン放送施設（テレビ都南）⇔岩手ケーブルテレビジョン(株)と一本化し民営化する方向で検討（指定管理者による管理運営と両面での検討）		
・ふるさと学習センター（大ケ生ふるさと学習センター）⇔地元への（無償）譲渡又は貸付（18年度は指定管理者制）		
統 合		
・働く婦人の家 ⇔ 女性センターと統合		} 工程等は22，23頁記載のとおり
・勤労青少年ホーム ⇔ 仙北ホームを中央通ホームに統合		
廃 止		
・市立仙北プール ・市立仙北相撲場		
《玉山区》		
統 合		
・巻堀小学校と姫神小学校との統合（平成18年4月）		
⇔ 姫神小学校廃止後の施設の活用について18年度において方針決定		

工程表

	16年度		17年度		18年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取 組 内 容	有線テレビジョン放送施設（テレビ都南）					
	一本化のための課題整理・検討 岩手ケーブルテレビジョン(株)との協議					
	指定管理者移行の可否・方針の検討，関係機関協議				指定管理者制	
	(大ケ生)ふるさと学習センター					
	地元への譲渡又は貸付 について地元協議		条例整備		審査	方針決定
					指定	
					協定締結	
					指定管理者制	
	市立仙北プール・市立仙北相撲場					
	地元・利用者等との協議，廃止後の施設，跡地活用策等検討		廃止			
	条例等条件整備					
	巻堀小学校・姫神小学校の統合等		条例整備		統合	
					姫神小廃止後の施設利用の 地元協議・方針決定	

別紙 4 - 2 公共施設 4 施設についての今後の管理運営の方向性

「公共施設 4 施設」とは、「別紙 4」に掲載している公共施設のうち、工程表で平成 17 年度中に方針決定することとしている 3 施設及びテレビ都南のことをいいます。

1 市立幼稚園【学校管理課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		再編等検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
方針	検討経過	<p>【検討体制及び経過】</p> <p>平成 16 年度より、市立幼稚園（米内幼稚園・太田幼稚園・繫幼稚園）の 3 園長と教育委員会関係課（学校管理課、学校教育課、総務課）担当で市立幼稚園の今後のあり方について研究協議をし、市立幼稚園がこれまで果たしてきた役割や今後の課題について論点整理を行ってきたところである。</p> <p>【この間の国の政策動向】</p> <p>幼稚園と保育所を一体化した総合施設について、モデル事業を実施するなどの検討を進め、今国会に「認定こども園」の新設に関する法案を提出した。</p> <p>平成 17 年 1 月の中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化をふまえた今後の幼児教育のあり方について」を受けて、文部科学省が私立幼稚園に関する振興施策や公立幼稚園を含めた幼児教育全般に関する振興施策について検討し、「新幼児教育振興プログラム（仮称）」によりその内容を平成 18 年 3 月に示す予定である。</p>		
	方針内容	<p>上記 について、「認定こども園」法案の成立・施行（H18 年 10 月 1 日の予定）の動向や先行事例などを注視しながら、市立幼稚園への導入について調査・研究する必要がある。</p> <p>上記 について、国の新幼児教育振興プログラムの策定を受けて、市では、これまで教育内容や運営に対して深い関与が求められてこなかった私立幼稚園も含めた総合的な市の幼児教育振興プログラムを策定する必要がある。</p> <p>以上のことから、18 年度から 19 年度にかけて、市の幼児教育のあり方に関する総合的な研究・協議を行い、20 年度までに市立幼稚園の今後の方向性を定め、21 年度以降、措置するものとする。</p>		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		幼児教育振興プログラムの策定	存続・再編について調査・検討	方針決定
				方針に沿って措置
備考				

2 市営住宅【建築住宅課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		市営住宅・改良住宅の周回点検・入居申込受付業務委託検討	方針決定	方針に沿って措置 (コミュニティ住宅) 指定管理者制移行
		委託の場合		
方針	検討経過	市営住宅・改良住宅・コミュニティ住宅の周回点検・入居申込受付業務について、直営による場合と委託・指定管理者による場合における経費面や入居者への影響等について、県営住宅の委託の状況等を参考にしながら比較検討を行ってきた。		
	方針内容	県が、18年4月から県営住宅の管理運営について指定管理者制へ移行したことから、その状況を調査し、18年度中に市営住宅の管理運営のあり方について指定管理者制への移行も含め今後の方針を決定し、19年度以降、措置するものとする。		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		市営住宅・改良住宅の周回点検・入居申込受付業務委託検討 コミュニティ住宅について指定管理者への移行を調査・検討	方針決定 方針に沿って措置	
備考				

3 中央卸売市場【業務課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		<div> <div>管理運営体制の課題の整理・検討 指定管理者制移行の可否・方針の検討</div> <div>→</div> <div>方針決定</div> <div>→</div> <div>方針に沿って措置</div> <div>→</div> </div>		
方針	検討経過	<p>中央卸売市場には、指定管理者に委任することができない公権力の行使(卸売業者の許認可,財務監査等)に関する業務があることから,仮に指定管理者制へ移行するとした場合,対象業務が施設の維持管理業務のみに限定され,直営業務と指定管理業務の二元体制を敷かざるをえない。</p> <p>現在,市場は,市場取扱高使用料の減収などから,一般会計の基準外繰入が継続するなど経営収支が苦しい状況にある。</p> <p>経営の安定化に向け,市場遊休施設の有効活用や運営経費の削減などが喫緊の課題であり,また,そのために,全国的な市場の動向調査や農林水産省との国庫補助金の整理,起債償還に係る諸問題の協議の必要があること,また,有識者からの意見聴取など活性化に向け取り組むこととしているが,これには,直営による一元的,計画的,集中的な取り組みが必要であると判断した。</p>		
	方針内容	当面,直営を継続する。		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		<div>直営継続</div> <div>→</div>		
備考				

4 有線テレビジョン放送施設(テレビ都南)【広聴広報課】

		16年度	17年度	18年度
行財政構造改革の方針及び実施計画「別紙」掲載工程表		一本化のための課題整理・検討 岩手ケーブルテレビジョン(株)との協議		方針に沿って措置
		指定管理者制移行の可否・方針の検討, 関係機関協議		指定管理者制
方針	検討経過	<p>民間業者との一本化又は指定管理者制度の活用に向けて, 岩手ケーブルテレビジョン(株)その他の関係団体等との協議や情報収集に努めているが, 地上デジタル放送への対応が受託・引受け協議の前提になると思われる。</p> <p>一方, 市民などからは受益と負担の不均衡を指摘する意見もあることから, 施設の存廃, 受益者負担額の適正化についての検討が必要である。</p> <p>なお, 平成17年度においては, 地上デジタル対応工事の調査設計を実施した。</p>		
	方針内容	<p>施設の存廃, 受益者負担額の適正化等について検討を行う。</p> <p>施設を存続することとした場合は, 地上デジタル放送に対応した施設改修を図った上で, 指定管理者制への移行を進める。</p>		
	工程表	18年度	19年度	20年度
		施設の存廃, 受益者負担額等について検討	方針に沿って措置 施設改修工事	民間事業者との一本化又は指定管理者制度移行への準備 措置
備考				

別紙5 自主グループからの提言と取組みの方向性及び取組工程

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

取組みの方向性

- (1)提言どおり措置
- (2)提言の趣旨を生かせるよう措置
- (3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
- (4)今後検討
- (5)実現困難又は必要性がない

1班 (テーマ)ひとづくり～人事評価制度の導入

検討担当課：職員課

提言内容	人事評価制度の導入及び評価結果の有効的活用方策 任用(昇任・降任), 適任配置(人事異動), 能力開発(人材育成), 給与への反映						
取組みの方向性	人事評価制度の導入及び評価結果の有効的活用方策 ・……(4) 人事システム検討委員会で制度設計を行うが, 必要に応じ提言内容を参考にする。						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	提言(3月)		ヒアリング				
	担当課による検討	人事システム検討委員会					
備考	・人事システム検討委員会の設置(H17.8.4)						

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

- | | |
|---------|--|
| 取組みの方向性 | (1)提言どおり措置
(2)提言の趣旨を生かせるよう措置
(3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
(4)今後検討
(5)実現困難又は必要性がない |
|---------|--|

2班 (テーマ) 補助金の見直し

検討担当課 : 行財政改革推進課

提言内容	補助金を一旦白紙に戻す 公募制の導入 審査基準, チェックリスト等の作成 団体運営費補助から事業費補助への見直し							第三者機関の設置 サンセット方式の導入 情報公開の実施	
取組みの方向性	補助金を一旦白紙に戻す……(3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討 第三者機関の設置……(1)提言どおり措置 公募制の導入……(4)今後検討・現在の財政状況下では困難 サンセット方式の導入……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 審査基準, チェックリスト等の作成……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 情報公開の実施……(1)提言どおり措置 団体運営費補助から事業費補助への見直し……(4)今後検討								
取組工程表	17年度				18年度		19年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期			
	提言(12月)								
	グループと 担当課との 協議	方針決定	方針に沿って 庁内評価の実施			行財政構造 改革推進本部	平成19年度 当初予算に 反映		
	第三者機関の設置 盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会との打合せ		方針に沿って第三者機 関による評価の実施						
備 考	・盛岡市行財政構造改革推進委員会行政評価部会の研修会(H17.6.27)								

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

取組みの方向性

- (1)提言どおり措置
- (2)提言の趣旨を生かせるよう措置
- (3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
- (4)今後検討
- (5)実現困難又は必要性がない

3班 (テーマ)行政経営(効率化)～財務会計システムの改善

検討担当課： 財政課，会計課

提言内容	支出負担行為兼支出命令の拡大		電気料金等の支出命令をまとめる				
	差戻し事例のデータベース作成		財務会計システム研修の充実				
	システム操作マニュアルの改訂		システム改善のための機関の創設				
取組みの方向性	支出負担行為兼支出命令の拡大…… (5)実現困難						
	電気料金等の支出命令をまとめる…… (4)今後検討						
	差戻し事例のデータベース作成…… (5)必要性がない						
	財務会計システム研修の充実…… (2)提言の趣旨を生かせるよう措置						
	システム操作マニュアルの改訂…… (2)提言の趣旨を生かせるよう措置						
	システム改善のための機関の創設…… (5)必要性がない						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	提言7月	グループと 担当課との 協議					
		担当課による検討					
				方針決定 (1月)	方針に 沿って 実施		
備 考	「(5)実現困難又は必要性がない」理由 労力を軽減するためという理由だけでは拡大できない。 「会計事務の手引き」を整備しているので、これを利用して差戻しを減少してもらう。 財政課、会計課、情報企画室で連絡を密にして対応する。						

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

- | | |
|---------|--|
| 取組みの方向性 | (1)提言どおり措置
(2)提言の趣旨を生かせるよう措置
(3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
(4)今後検討
(5)実現困難又は必要性がない |
|---------|--|

4班 (テーマ)行政経営(スリム化)～全面的な事務事業の見直し

検討担当課：行財政改革推進課, 財政課

提言内容	事務事業のスクラップ計画の実行 借金返済計画の作成及び公表 事業の長期財政計画				新規事業採択、事業肥大化抑制のためのルール化 所管課における債務額の把握		
取組みの方向性	事務事業のスクラップ計画の実行……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 新規事業採択、事業肥大化抑制のためのルール化……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 借金返済計画の作成及び公表……(5)必要性がない 所管課における債務額の把握……(5)必要性がない 事業の長期財政計画……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	事務事業のスクラップ計画の実行 新規事業採択、事業肥大化抑制のためのルール化						
	提言 3月	担当課による検討	方針決定・準備(評価シート見直しなど)		方針に沿って措置		
	事業の長期財政計画						
	提言 3月	担当課による検討		方針決定・準備(資料作成)		方針に沿って措置	
備考	「(5)実現困難又は必要性がない」理由 起債は毎年発生するもので、現時点の借金をゼロにする償還計画を公表することは、市民や職員に借金をゼロにするための取組みをするとの誤解を与えかねない。 担当課に借金について意識させる効果はあるが、それによって事業の組立てをどうこうするという事ではないので現実的ではない。また、償還事務を所管課に行わせることは事務処理の方法として非効率である。						

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

- 取組みの方向性
- (1)提言どおり措置
 - (2)提言の趣旨を生かせるよう措置
 - (3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
 - (4)今後検討
 - (5)実現困難又は必要性がない

5 班 (テーマ)行政サービスの向上～窓口業務の改善

検討担当課(主管課)： 職員課 (市民登録課)

提言内容	情報共有化のためにデータベースの構築 職員の意識改革のために職員セルフチェックシート制度の導入 お客様ニーズ把握のためにCSアンケートの実施						
取組みの方向性	情報共有化のためにデータベースの構築……(4) 今後検討(検討会議において方針決定) 職員の意識改革のために職員セルフチェックシート制度の導入…… " お客様ニーズ把握のためにCSアンケートの実施…… "						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	<div><div>提言 3月</div><div>検討会議の設置・第1回開催</div><div>主管課による検討</div><div>検討会議</div><div>方針決定 ～</div><div>方針に沿って実施</div><div>順次実施</div></div>						
備 考	・窓口関係8課による検討会議を設置(H17.5.30)						

職員自主研究グループ「10Cサークル」提言 取組みの方向性及び取組工程

- 取組みの方向性
- (1)提言どおり措置
 - (2)提言の趣旨を生かせるよう措置
 - (3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
 - (4)今後検討
 - (5)実現困難又は必要性がない

6班 (テーマ)協働～庁内協働からはじめよう

検討担当課：職員課

提言内容	庁内人材バンクの登録・DB化 ファシリテーター養成講座の開設 職員発案による講演会の実施						
取組みの方向性	庁内人材バンクの登録・DB化……(4)今後検討 ファシリテーター養成講座の開設……(4)今後検討 職員発案による講演会の実施……(1)提言どおり実施						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	人材バンク 提言 7月		ヒアリング				
		担当課による検討			方針決定	方針に沿って措置	
	養成講座 提言 7月	担当課による検討	方針決定		方針に沿って措置		
備 考	講演会 提言 7月	提言班による検討	諸課題整理・準備・順次実施				

平成18年4月全部改訂

盛岡市行財政構造改革の方針 及び実施計画 参考資料

- 1 出資法人一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ～ 2 頁
- 2 H18年度に廃止した事務事業一覧・・・・ 3 頁
- 3 補助金・負担金一覧・・・・・・・・・・・・ 4 ～ 27 頁
- 4 事業費1億円以上の公共事業一覧・・・・ 28 ～ 31 頁
- 5 行政サービス水準と行政経営指標・・・・ 32 ～ 35 頁

1 有価証券(株式)を有するもの

平成18年4月1日現在

No	出資法人の概要				市出資状況			所管課
	名 称	(設立年月日)	資本金等(千円)	発行済株式等(株)	株数(株)	金額(千円)	出資割合	
1	(株)盛岡地域交流センター	(平成4年2月20日)	2,600,000	52,000	13,806	690,300	26.55%	市街地整備課
2	(株)岩手ソフトウェアセンター	(平成6年4月25日)	1,278,500	25,570	6,300	315,000	24.64%	商工課
3	IGRいわて銀河鉄道(株)	(平成13年5月25日)	1,849,700	36,994	5,858	292,900	15.84%	交通政策課
4	(株)岩手畜産流通センター	(昭和36年2月7日)	2,880,340	288,034	5,430	54,300	1.89%	農政課
5	盛岡中央市場冷蔵(株)	(昭和43年7月13日)	60,000	60,000	30,000	30,000	50.00%	中央卸売市場
6	(株)岩手銀行	(昭和7年5月2日)	12,089,000	19,247,000	13,575	6,788	0.07%	管財課
7	岩手県空港ターミナルビル(株)	(昭和56年6月8日)	340,000	34,000	2,500	25,000	7.35%	交通政策課
8	岩手トラックターミナル(株)	(昭和48年11月8日)	460,000	46,000	2,200	22,000	4.78%	商工課
9	(株)東北銀行	(昭和25年10月7日)	6,000,000	75,400,000	58,500	4,950	0.08%	管財課
10	(株)岩手朝日テレビ	(平成7年7月21日)	3,000,000	60,000	300	15,000	0.50%	商工課
11	(株)盛岡観光開発公社	(昭和47年11月23日)	95,000	95,000	15,000	15,000	15.79%	観光課
12	岩手ケーブルテレビジョン(株)	(昭和58年8月29日)	868,000	17,360	288	14,400	1.66%	情報企画室
13	盛岡まちづくり(株)	(平成13年5月24日)	20,000	400	200	10,000	50.00%	商工課
14	(株)アイビーシー岩手放送	(昭和28年12月7日)	260,000	520,000	1,100	550	0.21%	管財課
15	(株)クリーンピアいわて	(平成元年5月15日)	50,000	1,000	90	4,500	9.00%	雇用労政課
16	(株)盛岡バスセンター	(昭和34年5月19日)	65,000	130,000	6,500	3,250	5.00%	交通政策課
17	岩手県交通(株)	(昭和51年6月1日)	499,549	5,898,098	6,000	3,000	0.10%	交通政策課
18	三陸鉄道(株)	(昭和56年11月10日)	300,000	30,000	300	3,000	1.00%	交通政策課
19	岩手県産(株)	(昭和39年12月17日)	90,000	180,000	4,800	2,400	2.67%	観光課
20	岩洞湖開発(株)	(昭和41年9月6日)	40,000	80,000	6,932	3,466	8.67%	観光課
21	(株)サンビル	(昭和36年4月26日)	20,000	40,000	2,000	1,000	5.00%	商工課
22	(株)アイシーエス	(昭和41年9月1日)	35,000	70,000	1,670	835	2.39%	商工課
23	(株)テレビ岩手開発センター	(昭和56年4月27日)	10,000	16,000	4,600	230	28.75%	管財課
24	(株)岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	(平成10年4月1日)	10,000	200	4	200	2.00%	職員課
25	たまやま振興(株)	(平成9年5月5日)	55,000	1,100	950	47,500	86.36%	産業振興課
小 計 (1)					1,565,569 千円			

2 出資による権利を有するもの(証券、証書等)

平成18年4月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況		所管課
	名 称	(設立年月日)	資本金等(千円)	金額(千円)	出資割合	
1	岩手県信用保証協会	(昭和23年10月27日)	17,634,408	277,481	1.57%	商工課
2	(財)盛岡観光コンベンション協会	(平成6年8月2日)	304,900	150,500	49.36%	観光課
3	(財)盛岡国際交流協会	(平成4年11月16日)	100,000	100,000	100.00%	男女参画国際課
4	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	(平成8年3月5日)	100,000	100,000	100.00%	雇用労政課
5	(財)盛岡市文化振興事業団	(平成9年10月15日)	100,000	100,000	100.00%	文化課
6	(財)岩手育英会	(大正14年9月10日)	98,840	68,000	68.80%	学校管理課
7	(財)盛岡市体育協会	(昭和55年5月19日)	100,824	58,000	57.53%	生涯学習スポーツ課
8	(財)いわて産業振興センター	(昭和61年9月1日)	305,000	55,875	18.32%	商工課
9	(財)盛岡市水道サービス公社	(平成3年3月26日)	50,000	50,000	100.00%	水道部総務課
10	岩手県国民健康保険団体連合会	(昭和23年12月1日)	320,000	26,294	8.22%	国保年金課
11	(財)ふるさといわて定住財団	(平成5年5月20日)	212,500	41,664	19.61%	雇用労政課
12	(財)盛岡市動物公園公社	(昭和63年3月29日)	30,000	30,000	100.00%	公園みどり課
13	(財)岩手県国際交流協会	(平成元年10月18日)	1,080,574	31,385	2.90%	男女参画国際課
14	(社)岩手県産業会館	(昭和35年9月27日)	1,047,500	22,500	2.15%	農政課
15	(財)クリーンいわて事業団	(平成3年11月11日)	1,273,200	24,413	1.92%	ごみ減量推進課
16	(財)いわて愛の健康づくり財団	(昭和62年11月4日)	312,020	20,042	6.42%	保健センター
17	(財)岩手県暴力団追放県民会議	(平成4年4月27日)	600,000	18,830	3.14%	市民活動推進課
18	盛岡市森林組合	(昭和36年2月13日)	85,974	14,940	17.38%	林政課
19	(財)岩手県長寿社会振興財団	(昭和63年5月20日)	3,308,288	15,790	0.48%	地域福祉課
20	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	(昭和45年7月23日)	1,135,140	19,930	1.76%	農政課
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	(昭和59年8月31日)	27,370	10,555	38.56%	商工課
22	(財)新渡戸基金	(平成6年3月22日)	142,770	11,000	7.70%	男女参画国際課
23	岩手中央森林組合	(昭和50年12月16日)	259,683	29,732	11.45%	林政課
24	(財)岩手県林業労働対策基金	(平成3年10月31日)	1,150,000	9,500	0.83%	林政課
25	(社) 岩手県農業公社	(昭和46年3月29日)	2,349,000	11,610	0.49%	農政課
26	(社福)盛岡市社会福祉事業団	(昭和49年3月29日)	6,256	6,256	100.00%	地域福祉課
27	盛岡地区広域土地開発公社	(昭和48年3月5日)	11,000	6,500	59.09%	管財課
28	岩手県農業信用基金協会	(昭和37年3月28日)	3,542,300	8,090	0.23%	農政課
29	(財)盛岡市都南自治振興公社	(昭和62年3月25日)	5,000	5,000	100.00%	林政課
30	(社)岩手県農産物改良種苗センター	(昭和55年7月29日)	500,000	5,400	1.08%	農政課
31	岩手県住宅供給公社	(昭和41年1月20日)	22,500	2,600	11.56%	建築住宅課
32	(財)いわてリハビリテーションセンター	(平成4年4月1日)	30,000	1,810	6.03%	保健センター
33	(財)岩手県下水道公社	(昭和62年4月1日)	10,000	1,530	15.30%	下水道部業務課
34	(財)岩手県水産振興基金	(昭和53年4月1日)	506,000	1,590	0.31%	農政課
35	(財)岩手県国民年金福祉協会	(昭和55年2月28日)	4,150	1,000	24.10%	国保年金課
36	(財)盛岡市駐車場公社	(昭和46年12月10日)	1,000	1,000	100.00%	都市計画課
37	(財)岩手県観光協会	(昭和39年4月16日)	57,000	1,100	1.93%	観光課
38	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	(昭和55年8月28日)	1,000	800	80.00%	雇用労政課
39	(財)岩手県土木技術振興協会	(昭和56年4月1日)	11,000	560	5.09%	道路管理課
40	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	(昭和57年8月6日)	125,850	400	0.32%	地域福祉課
41	全国農業協同組合連合会	(昭和47年3月30日)	115,768,700	4,226	0.00%	産業振興課
小 計 (2)				1,345,903 千円		
合 計 (1) + (2)				2,911,472 千円		

参考資料2 平成18年度に休廃止した事務事業一覧 (補助・負担金除く)

(単位:千円)

会計・予算科目		課 等 名	事務事業の名称	前 年 度 当初予算額	理 由
款 項 目					
一 般 会 計				1,415,422	
2款 総 務 費				168,919	
1	5	玉山総合事務所総務課	電話交換業務委託料	2,609	終期到来
1	5	玉山総合事務所総務課	浜民地区土地区画整理事業土地購入費	147,541	統 合
1	5	玉山総合事務所総務課	分収木売払分収交付金	2,615	一過性
1	5	玉山総合事務所総務課	庁舎敷地内電柱等移設工事	7,169	一過性
1	6	企画調整課	「平和の日」のつどい開催事業	1,120	一過性
4	3	選挙管理委員会事務局	農業委員会委員選挙事務	6,919	一過性
4	4	選挙管理委員会事務局	都南土地改良区総代総選挙事務	486	一過性
4	14	選挙管理委員会事務局	玉山土地改良区総代総選挙事務	300	一過性
5	1	企画調整課	東北県都市統計協議会開催事業	160	一過性
3款 民 生 費				21,160	
1	1	玉山総合事務所健康福祉課	社会福祉総務事業(民生児童委員報酬)	3,684	統 合
1	1	玉山総合事務所健康福祉課	社会福祉総務事業(福祉推進員報酬)	168	統 合
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	玉寿荘管理業務委託料	10,824	目的達成
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	訪問理容美容サービス助成支援事業委託料	404	目的達成
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	ボランティアによる地域介護支援事業委託料	150	統 合
1	3	高齢福祉課	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	5,902	目的達成
2	2	玉山総合事務所健康福祉課	育児支援ヘルパー事業委託料	28	統 合
4款 衛 生 費				82,594	
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	ババママ学級	203	統 合
1	2	保健センター	精神保健福祉事業	69,708	統 合
1	2	保健センター	精神障害者居宅介護支援事業	2,036	統 合
1	3	玉山総合事務所健康福祉課	古川墓園階段改修工事	767	一過性
2	1	玉山総合事務所税務住民課	最終処分場調整池改修工事	9,880	一過性
5款 労 働 費				441	
1	1	商工労政課	技能功労者表彰事業	441	一過性
6款 農 林 費				7,034	
1	1	農業委員会事務局	標準小作料改訂事業	130	休 止
1	3	玉山総合事務所産業振興課	中山間地域夢づくり総合支援事業	4,854	終期到来
2	2	林政課	県単林地整備事業	2,050	休 止
8款 土 木 費				818,320	
2	2	玉山総合事務所建設課	街路法面事業	5,808	統 合
2	3	玉山総合事務所建設課	城内線県道交差点事業	1,500	目的達成
2	3	玉山総合事務所建設課	浜民好摩線道路改築事業	40,000	目的達成
2	3	道路建設課	上厨川18号線外1路線(臨交)	11,835	目的達成
2	3	道路建設課	中堤町長橋町線(単独)	7,000	目的達成
2	3	道路建設課	滝村線(単独)	2,700	目的達成
2	3	道路建設課	繋32号線外5路線(まちづくり)	165,000	目的達成
2	4	道路建設課	上堂一丁目青山二丁目線(臨交)	240,000	目的達成
2	6	道路建設課	交通安全施設等整備事業(盛岡駅地下自由通路)	150,000	目的達成
2	6	道路建設課	盛岡駅地下自由通路(臨交)(上屋等工事)	14,266	目的達成
4	1	都市計画課	岩手公園地下駐車場管理運営事業(駐車場施設改修工事)	27,165	目的達成
4	7	公園みどり課	総合公園等整備事業(小鹿公園)	20,000	休 止
5	2	建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業	7,400	目的達成
5	3	建築住宅課	公営住宅建設事業(月が丘3号館)	118,106	目的達成
5	3	建築住宅課	公営住宅駐車場整備事業	5,400	目的達成
5	3	建築住宅課	住宅マスタープラン策定事業	2,140	目的達成
10款 教 育 費				316,954	
1	4	学校教育課	生徒指導総合連携強化推進事業	990	終期到来
2	3	教育委員会総務課	城北小学校校舎改造事業	305,391	目的達成
5	1	生涯学習スポーツ課	玉山村50年のあゆみ編纂事業	6,546	一過性
5	4	生涯学習スポーツ課	青少年活動センター運営事業	1,130	効果小
6	4	原敬記念館	原敬生誕150年祭事業	1,000	一過性
7	1	生涯学習スポーツ課	全国スボレク祭開催事業(補助金以外)	1,897	一過性
国民健康保険費特別会計				7,000	
6款 保健事業費				7,000	
1	1	国保年金課	高齢者健康指導事業	7,000	終期到来
介護保険サービス事業費特別会計				145,930	
1款 サービス事業費				145,930	
1	1	高齢福祉課	通所介護事業	145,930	目的達成

参考資料3 負担金・補助金一覧

目 次

負 担 金

総括表（款別）	5
総括表（区分別）	6
明細表	
一般会計	7
1 款 議 会 費	7
2 款 総 務 費	7
3 款 民 生 費	8
4 款 衛 生 費	9
5 款 労 働 費	9
6 款 農 林 費	10
7 款 商 工 費	11
8 款 土 木 費	12
9 款 消 防 費	13
10 款 教 育 費	13
特別会計	15
農業集落排水事業費	15
国民健康保険費	15
介護保険費	15
中央卸売市場費	16
財産区	16

補 助 金

総括表（款別）	17
総括表（区分別）	18
明細表	
一般会計	19
2 款 総 務 費	19
3 款 民 生 費	19
4 款 衛 生 費	21
5 款 労 働 費	21
6 款 農 林 費	22
7 款 商 工 費	23
8 款 土 木 費	24
9 款 消 防 費	25
10 款 教 育 費	25
特別会計	25
農業集落排水事業費	26
国民健康保険費	26
介護保険費	27
中央卸売市場費	27

平成18年度当初予算 負担金調書（総括 - 款別）

（単位 千円）

区 分	1 8 年 度		1 7 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
一般会計						
1 款	2,494	13	2,591	13	97	
2 款	13,747	69	16,698	76	2,951	7
3 款	9,779	24	9,746	30	33	6
4 款	1,263	19	1,783	22	520	3
5 款	1,481	6	1,764	11	283	5
6 款	25,671	53	78,675	55	53,004	2
7 款	88,636	44	57,329	44	31,307	
8 款	53,479	58	47,624	58	5,855	
9 款	27,487	11	15,864	10	11,623	1
10 款	67,436	88	69,161	89	1,725	1
一般会計 計	291,473	385	301,235	408	9,762	23
農業集落排水	120	2	40	1	80	1
国民健康保険	271,433	7	262,255	7	9,178	
介護保険	11,989,635	5	11,244,182	4	745,453	1
中央卸売市場	1,937	5	1,937	5		
東中野財産区	3	1	3	1		
東中野，東安庭，門財産区	3	1	3	1		
総 計	12,554,604	406	11,809,655	427	744,949	21

平成18年度当初予算 負担金調書（総括 - 区分別）

（単位：千円）

区 分	件数	金 額		
		18年度	17年度	増減
一般会計				
新規	17	54,244	0	54,244
A 一過性(単年度等)のもの	11	36,836	0	36,836
B 継続性のあるもの	6	17,408	0	17,408
C 合併に伴うもの	0	0	0	0
増額	48	82,102	68,831	13,271
D 拡充(実質的な内容拡充)	10	31,227	23,745	7,482
E 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	13	21,076	17,938	3,138
F 合併に伴うもの	25	29,799	27,148	2,651
同額 G 同額	203	92,605	92,605	0
減額	117	62,522	69,485	6,963
H 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	39	12,270	14,516	2,246
I 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	23	31,997	34,370	2,373
J 合併に伴うもの	55	18,255	20,599	2,344
廃止	40	0	70,314	70,314
K 一過性(単年度等)のもの	12	0	9,322	9,322
L 終期を設定していたもの	2	0	2,617	2,617
M 目的を達成したもの	18	0	58,146	58,146
N 負担の効果が小さいと認められたもの	8	0	229	229
一般会計合計	425	291,473	301,235	9,762
農業集落排水事業費特別会計				
新規 A 一過性(単年度等)のもの	1	100		100
減額 J 合併に伴うもの	1	20	40	20
農業集落排水事業費特別会計合計	2	120	40	80
国民健康保険費特別会計				
増額 D 拡充(実質的な内容拡充)	1	101,400	96,600	4,800
増額 E 単純増(負担対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	1	47,550	41,010	6,540
同額 G 同額	1	21	21	0
減額 H 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	1	197	221	24
減額 I 単純減(負担対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	3	122,265	124,403	2,138
国民健康保険費特別会計合計	7	271,433	262,255	9,178
介護保険費特別会計				
新規 B 継続性のあるもの	1	434,133	0	434,133
増額 D 拡充(実質的な内容拡充)	3	890,743	228,752	661,991
減額 H 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	1	10,664,759	11,015,430	350,671
介護保険費特別会計合計	5	11,989,635	11,244,182	745,453
中央卸売市場費特別会計				
同額 G 同額	5	1,937	1,937	0
中央卸売市場費特別会計合計	5	1,937	1,937	0
東中野財産区特別会計				
同額 G 同額	1	3	3	0
東中野財産区特別会計合計	1	3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計				
同額 G 同額	1	3	3	0
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計合計	1	3	3	0
合 計	446	12,554,604	11,809,655	744,949

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
一般会計									
1 款									
G 同額									
1	1	1	議会事務局	全国市議会議長会負担金	単	1,147	1,147	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	単	18	18	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	全国温泉所在都市議会議長協議会負担金	単	21	21	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	全国高速自動車道市議会協議会負担金	単	20	20	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	広域行政圏市議会協議会負担金	単	15	15	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	都市行政問題研究会負担金	単	60	60	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	全国特例市議会議長会負担金	単	30	30	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	内外情勢調査会会費	単	189	189	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	岩手情報文化研究会会費	単	101	101	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	チャグチャグ馬コ保存会会費	単	2	2	0	0.0%
1	1	1	議会事務局	東北市議会議長会負担金	単	272	272	0	0.0%
				G 同額 合計		1,875	1,875	0	0.0%
J 減額：合併に伴うもの									
1	1	1	議会事務局	岩手県市議会議長会負担金	単	614	706	92	-13.0%
1	1	1	議会事務局	北方領土返還要求運動岩手県民会議負担金	単	5	10	5	-50.0%
				J 減額：合併 合計		619	716	97	-13.5%
				減額 合計		619	716	97	-13.5%
				1 款 計		2,494	2,591	97	-13.5%
2 款									
A 新規：一過性（単年度等）のもの									
2	1	1	財政課	東北六県県庁所在都市財政担当者会議開催市負担金	単	90		90	皆増
				A 新規：一過性 合計		90		90	皆増
B 新規：継続性のあるもの									
2	1	1	情報企画室	電子申請・汎用受付システム負担金	単	485		485	皆増
				B 新規：継続性 合計		485		485	皆増
				新規 合計		575		575	皆増
D 増額：拡充（実質的な内容拡充）									
2	1	14	林政課	岩手県国土調査推進協議会負担金	単	35	31	4	12.9%
				D 増額：拡充 合計		35	31	4	12.9%
E 増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）									
2	1	5	玉山総合事務所総務課	盛岡地区防火協力会負担金	単	42	38	4	10.5%
2	1	6	玉山総合事務所総務課	防衛施設周辺整備全国協議会負担金	単	12	8	4	50.0%
2	1	10	市民活動推進課	岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	単	66	65	1	1.5%
2	2	2	市民税課	軽自動車税市町村共同事務処理分担金	単	808	689	119	17.3%
				E 増額：単純増 合計		928	800	128	16.0%
F 増額：合併に伴うもの									
2	1	6	企画調整課	北上川流域市町村連携協議会負担金	単	60	30	30	100.0%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	単	69	67	2	3.0%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部分担金	単	27	26	1	3.8%
2	6	1	監査委員事務局	全国都市監査委員会会費	単	112	84	28	33.3%
2	6	1	監査委員事務局	東北都市監査委員会会費	単	42	38	4	10.5%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		310	245	65	26.5%
				増額 合計		1,273	1,076	197	18.3%
G 同額									
2	1	1	秘書課	東北6都市助役会負担金	単	50	50	0	0.0%
2	1	1	秘書課	内外情勢調査会会費	単	189	189	0	0.0%
2	1	1	総務課	日本非核宣言自治体協議会分担金	単	60	60	0	0.0%
2	1	1	企画調整課	(財)地域活性化センター会費	単	140	140	0	0.0%
2	1	1	情報企画室	全国自治情報センター負担金	単	400	400	0	0.0%
2	1	1	情報企画室	(財)電気通信高度化協会負担金	単	100	100	0	0.0%
2	1	1	情報企画室	東北情報通信懇談会負担金	単	30	30	0	0.0%
2	1	1	男女参画国際課	岩手県青年海外協力隊を育てる会会費	単	10	10	0	0.0%
2	1	1	財政課	地方財務協会賛助会費	単	40	40	0	0.0%
2	1	1	財政課	地方債協会会費	単	100	100	0	0.0%
2	1	1	男女参画国際課	北東北日本アメリカ協会会費	単	15	15	0	0.0%
2	1	2	広聴広報課	地方行財政調査会負担金	単	971	971	0	0.0%
2	1	2	広聴広報課	全国有線テレビ協議会負担金	単	80	80	0	0.0%
2	1	2	広聴広報課	岩手県CATV連絡協議会負担金	単	120	120	0	0.0%
2	1	2	広聴広報課	アグリネット番組供給事務費負担金	単	3	3	0	0.0%
2	1	4	会計課	全国都市収入役会負担金	単	5	5	0	0.0%
2	1	4	会計課	東北都市収入役会負担金	単	5	5	0	0.0%
2	1	5	管財課	盛岡地区危険物安全協会会費	単	4	4	0	0.0%
2	1	5	管財課	盛岡地区安全運転管理者部会会費	単	10	10	0	0.0%
2	1	5	玉山総合事務所総務課	グリーンパーク日戸運営協議会負担金	単	808	808	0	0.0%
2	1	5	玉山総合事務所総務課	盛岡地区安全運転管理者部会負担金	単	20	20	0	0.0%
2	1	6	企画調整課	(財)東北開発研究センター会費	単	50	50	0	0.0%
2	1	6	企画調整課	岩手情報文化研究会会費	単	101	101	0	0.0%
2	1	6	企画調整課	(財)岩手経済研究所賛助会費	単	10	10	0	0.0%
2	1	6	企画調整課	秋田岩手地域連携推進協議会負担金	単	80	80	0	0.0%
2	1	6	企画調整課	全国特例市連絡協議会負担金	単	30	30	0	0.0%
2	1	6	東京事務所	都市東京事務所所長会負担金	単	42	42	0	0.0%
2	1	9	公平委員会事務局	全国公平委員会連合会会費	単	65	65	0	0.0%
2	1	9	公平委員会事務局	全連東北支部会費	単	5	5	0	0.0%
2	1	10	都南総合支所	紫波地区地域安全推進連絡協議会負担金	単	750	750	0	0.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
2	1	11	消費生活センター	東北都市消費者行政協議会負担金	単	33	33	0	0.0%
2	1	11	消費生活センター	岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	単	8	8	0	0.0%
2	1	12	消費生活センター	全国特定市計量行政協議会負担金	単	20	20	0	0.0%
2	2	1	市民税課	全国市長会温泉所在都市協議会分担金	単	20	20	0	0.0%
				G 同額 合計		4,374	4,374	0	0.0%
H			減額：縮小（負担率，単価等内容の見直しを行ったもの）						
2	1	1	財政課	広域都市問題連絡協議会負担金	単	85	100	15	-15.0%
2	1	6	企画調整課	JABAS実行委員会負担金	単	496	500	4	-0.8%
2	1	10	市民活動推進課	岩手県市町村総合事務組合市町村負担金	単	761	1,537	776	-50.5%
2	1	10	市民活動推進課	暴力団追放盛岡市民会議事業費負担金	単	266	268	2	-0.7%
2	1	11	消費生活センター	盛岡消費者まつり開催負担金	単	1,166	1,296	130	-10.0%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部理事会開催地負担金	単	50	70	20	-28.6%
2	6	1	監査委員事務局	岩手県都市監査委員会会費	単	44	49	5	-10.2%
				H 減額：縮小 合計		2,868	3,820	952	-24.9%
I			減額：単純減（負担対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
2	1	1	職員課	全国市長会負担金	単	1,083	1,113	30	-2.7%
2	1	1	職員課	東北市長会負担金	単	138	162	24	-14.8%
2	1	1	職員課	岩手県市長会負担金	単	2,793	3,352	559	-16.7%
2	1	5	管財課	盛岡地区自家用自動車協会会費	単	6	8	2	-25.0%
2	2	1	市民税課	東北都市税務協議会負担金	単	88	125	37	-29.6%
2	2	2	市民税課	年末調整関係諸用紙封入事務負担金	単	73	76	3	-3.9%
				I 減額：単純減 合計		4,181	4,836	655	-13.5%
J			減額：合併に伴うもの						
2	1	1	総務課	北方領土返還要求運動岩手県民会議負担金	単	15	20	5	-25.0%
2	1	2	広聴広報課	盛岡地区広報協議会負担金	単	13	22	9	-40.9%
2	1	6	企画調整課	地域づくりネットワークもりおか負担金	単	40	75	35	-46.7%
2	2	1	市民税課	盛岡地区税務協議会会費	単	30	40	10	-25.0%
2	2	1	資産税課	(財)固定資産評価システム研究センター負担金	単	120	165	45	-27.3%
2	3	1	市民登録課	岩手県戸籍住民基本台帳事務連合協議会負担金	単	91	94	3	-3.2%
2	3	1	市民登録課	盛岡地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	単	93	103	10	-9.7%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	岩手県市町村選挙管理委員会連合会分担金	単	11	15	4	-26.7%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	岩選連盛岡支会分担金	単	7	12	5	-41.7%
2	6	1	監査委員事務局	盛岡地区監査委員協議会会費	単	56	90	34	-37.8%
				J 減額：合併 合計		476	636	160	-25.2%
				減額 合計		7,525	9,292	1,767	-19.0%
K			廃止：一過性（単年度等）のもの						
2	1	1	男女参画国際課	国連大学グローバルセミナー負担金	単		300	300	-100.0%
2	1	4	会計課	東北都市収入役会開催市負担金	単		440	440	-100.0%
2	1	6	企画調整課	「平和の日」のつどい開催事業負担金	単		1,000	1,000	-100.0%
2	4	1	選挙管理委員会事務局	全選連東北支部事務局長研修会開催分担金	単		12	12	-100.0%
2	5	1	企画調整課	東北県都市統計協議会開催地負担金	単		30	30	-100.0%
				K 廃止：一過性 合計			1,782	1,782	-100.0%
M			廃止：目的を達成したもの						
2	1	1	情報企画室	テレビピア促進協議会負担金	単		100	100	-100.0%
				M 廃止：目的達成 合計			100	100	-100.0%
N			廃止：負担の効果が小さいと認められたもの						
2	1	1	職員課	岩手県社会保険協会負担金	単		29	29	-100.0%
2	1	1	能力開発室	自治研修協議会負担金	単		11	11	-100.0%
2	1	1	職員課	労働基準協会年会費	単		34	34	-100.0%
				N 廃止：負担効果小 合計			74	74	-100.0%
				廃止 合計			1,956	1,956	-100.0%
				2款 計		13,747	16,698	2,951	-17.7%
B			新規：継続性のあるもの						
3	1	1	地域福祉課	福祉有償運送運営協議会負担金	単	20		20	皆増
				B 新規：継続性 合計		20		20	皆増
				新規 合計		20		20	皆増
E			増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）						
3	1	3	介護高齢福祉課	訪問介護低所得利用者対策事業負担金	補	2,988	2,781	207	7.4%
				E 増額：単純増 合計		2,988	2,781	207	7.4%
F			増額：合併に伴うもの						
3	1	3	地域福祉課	盛岡市金婚慶祝会事業共催負担金	単	3,692	3,355	337	10.0%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		3,692	3,355	337	10.0%
				増額 合計		6,680	6,136	544	8.9%
G			同額						
3	1	3	介護高齢福祉課	全国包括支援センター協議会費	単	20	20	0	0.0%
3	1	3	介護高齢福祉課	岩手県包括支援センター協議会費	単	20	20	0	0.0%
3	1	3	地域福祉課	盛岡市老人作品展共催負担金	単	120	120	0	0.0%
3	1	3	地域福祉課	盛岡市老人芸能大会共催負担金	単	160	160	0	0.0%
3	1	3	地域福祉課	盛岡市老人スポーツ祭典事業共催負担金	単	450	450	0	0.0%
3	1	5	国保年金課	日本国民年金協会普通会員負担金	単	13	13	0	0.0%
3	1	5	国保年金課	東北都市国民年金協議会会員負担金	単	3	3	0	0.0%
3	1	6	市民活動推進課	盛岡市児童福祉週間行事共催負担金	単	110	110	0	0.0%
3	1	6	市民活動推進課	盛岡市子ども会スポーツ大会共催負担金	単	90	90	0	0.0%
3	1	6	市民活動推進課	盛岡世代にける橋共催事業費負担金	単	135	135	0	0.0%
3	1	6	男女参画国際課	東北地区働く女性の家連絡協議会負担金	単	7	7	0	0.0%
3	1	6	男女参画国際課	全国働く女性の家連絡協議会会費	単	15	15	0	0.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
3	1	2	障害福祉課	盛岡市障害者スポーツ大会共催負担金	補	500	500	0	0.0%
3	2	5	児童福祉課	盛岡市社会福祉協議会負担金	単	36	36	0	0.0%
3	2	6	少年センター	盛岡市社会福祉協議会会費	単	2	2	0	0.0%
3	2	6	少年センター	岩手県少年センター連絡協議会負担金	単	8	8	0	0.0%
				G 同額 合計		1,689	1,689	0	0.0%
	H		減額：縮小（負担率，単価等内容の見直しを行ったもの）						
3	2	6	少年センター	全国青少年補導センター連絡協議会会費	単	2	3	1	-33.3%
3	2	6	少年センター	東北地区青少年補導センター連絡協議会会費	単	2	3	1	-33.3%
				H 減額：縮小 合計		4	6	2	-33.3%
	I		減額：単純減（負担対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
3	2	5	児童福祉課	日本スポーツ振興センター共済負担金	単	649	685	36	-5.3%
				I 減額：単純減 合計		649	685	36	-5.3%
	J		減額：合併に伴うもの						
3	1	1	地域福祉課	いわて被害者支援センター賛助会費	単	233	248	15	-6.0%
3	2	5	児童福祉課	岩手県社会福祉協議会負担金	単	504	649	145	-22.3%
				J 減額：合併 合計		737	897	160	-17.8%
				減額 合計		1,390	1,588	198	-12.5%
	M		廃止：目的を達成したもの						
3	1	3	介護高齢福祉課	盛岡地区在宅介護支援センター協議会費	単		10	10	-100.0%
3	2	3	地域福祉課	岩手県社協協議会負担金	単		72	72	-100.0%
3	2	3	地域福祉課	盛岡市社会福祉協議会負担金	単		6	6	-100.0%
3	2	3	地域福祉課	児童健全育成財団負担金	単		165	165	-100.0%
3	2	4	かつら荘	全国母子生活支援施設協議会負担金	単		50	50	-100.0%
3	2	4	かつら荘	岩手県社会福祉協議会負担金	単		28	28	-100.0%
3	2	4	かつら荘	盛岡市社会福祉協議会負担金	単		2	2	-100.0%
				M 廃止：目的達成 合計			333	333	-100.0%
				廃止 合計			333	333	-100.0%
				3款 計		9,779	9,746	33	0.3%
	4	款							
	A		新規：一過性（単年度等）のもの						
4	2	1	ごみ減量推進課	全都清東北地区協議会研修会開催地負担金	単	150		150	皆増
				A 新規：一過性 合計		150		150	皆増
				新規 合計		150		150	皆増
	F		増額：合併に伴うもの						
4	1	4	環境企画課	北上川水系水質汚濁対策連絡協議会負担金	単	45	40	5	12.5%
4	2	1	ごみ減量推進課	(社)全国都市清掃会議負担金	単	190	150	40	26.7%
4	2	1	ごみ減量推進課	(社)全国都市清掃会議・東北地区協議会負担金	単	19	15	4	26.7%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		254	205	49	23.9%
				増額 合計		254	205	49	23.9%
	G		同額						
4	1	4	環境企画課	環境パートナーシップいわて会費	単	3	3	0	0.0%
4	1	4	環境企画課	(財)日本自然保護協会負担金	単	15	15	0	0.0%
4	2	1	ごみ減量推進課	岩手県市町村清掃協議会負担金	単	35	35	0	0.0%
4	2	1	清掃業務課	盛岡地区安全運転管理者部会会費	単	20	20	0	0.0%
4	2	3	クリーンセンター	火力原子力発電技術協会負担金	単	31	31	0	0.0%
4	2	3	クリーンセンター	日本電気技術者協会負担金	単	9	9	0	0.0%
4	2	4	クリーンセンター	ごみ焼却余熱利用促進市町村連絡協議会年会費	単	25	25	0	0.0%
				G 同額 合計		138	138	0	0.0%
	H		減額：縮小（負担率，単価等内容の見直しを行ったもの）						
4	1	1	健康福祉課	在宅当番医制運営事業費負担金	単	425	428	3	-0.7%
				H 減額：縮小 合計		425	428	3	-0.7%
	I		減額：単純減（負担対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
4	1	4	環境企画課	東北都市環境問題対策協議会負担金	単	20	34	14	-41.2%
4	2	1	業務課	全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会負担金	補	26	33	7	-21.2%
4	2	1	業務課	岩手県合併処理浄化槽普及促進協議会会費	補	46	48	2	-4.2%
4	2	3	リサイクル事業所	使用済乾電池広域回収処理連絡会負担金	単	78	85	7	-8.2%
				I 減額：単純減 合計		170	200	30	-15.0%
	J		減額：合併に伴うもの						
4	1	1	保健センター	全国保健センター連合会負担金	単	100	130	30	-23.1%
4	1	1	保健センター	岩手県対がん協会負担金	単	20	30	10	-33.3%
4	1	1	保健センター	岩手県地域健康センター連絡協議会負担金	単	6	12	6	-50.0%
				J 減額：合併 合計		126	172	46	-26.7%
				減額 合計		721	800	79	-9.9%
	K		廃止：一過性（単年度等）のもの						
4	1	1	保健センター	日本看護サミットいわて開催負担金	単		200	200	-100.0%
4	1	2	保健センター	精神保健福祉全国大会負担金	単		400	400	-100.0%
				K 廃止：一過性 合計			600	600	-100.0%
	N		廃止：負担の効果が小さいと認められたもの						
4	1	1	環境企画課	循環・共生・参加まちづくりネットワーク会費	単		30	30	-100.0%
4	1	4	環境企画課	グリーン購入ネットワーク負担金	単		10	10	-100.0%
				N 廃止：負担効果小 合計			40	40	-100.0%
				廃止 合計			640	640	-100.0%
				4款 計		1,263	1,783	520	-29.2%
	5	款							
	G		同額						
5	1	1	雇用労政課	(財)21世紀職業財団賛助会費	単	50	50	0	0.0%
5	1	5	雇用労政課	市民技能講座共催負担金	単	134	134	0	0.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
5	1	5	雇用労政課	職業訓練校生徒作品展示会共催負担金	単	123	123	0	0.0%
				G 同額 合計		307	307	0	0.0%
			I 減額: 単純減(負担対象の単純減, 実質的な内容変更を伴わないもの)						
5	1	5	雇用労政課	(財)ふるさといわて定住財団出稼ぎ互助会加入者負担金	補	16	42	26	-61.9%
				I 減額: 単純減 合計		16	42	26	-61.9%
			J 減額: 合併に伴うもの						
5	1	1	雇用労政課	(社)岩手県障害者雇用促進協会負担金	単	156	165	9	-5.5%
5	1	1	雇用労政課	岩手県雇用開発協会盛岡支部負担金	単	1,002	1,055	53	-5.0%
				J 減額: 合併 合計		1,158	1,220	62	-5.1%
				減額 合計		1,174	1,262	88	-7.0%
			M 廃止: 目的を達成したもの						
5	1	2	中央通勤労青少年ホーム	全国勤労青少年ホーム協議会会費	単		40	40	-100.0%
5	1	2	中央通勤労青少年ホーム	東北地区勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単		10	10	-100.0%
5	1	2	中央通勤労青少年ホーム	岩手県勤労青少年ホーム連絡協議会負担金	単		45	45	-100.0%
				M 廃止: 目的達成 合計			95	95	-100.0%
			N 廃止: 負担の効果が小さいと認められたもの						
5	1	1	雇用労政課	(社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	単		50	50	-100.0%
5	1	1	雇用労政課	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金	単		50	50	-100.0%
				N 廃止: 負担効果小 合計			100	100	-100.0%
				廃止 合計			195	195	-100.0%
				5款 計		1,481	1,764	283	-16.0%
			6 款						
			A 新規: 一過性(単年度等)のもの						
6	1	5	農政課	資源保全施策に係る農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業負担金	単	660		660	皆増
				A 新規: 一過性 合計		660		660	皆増
				新規 合計		660		660	皆増
			D 増額: 拡充(実質的な内容拡充)						
6	1	4	産業振興課	北岩手へい獣処理協議会負担金	単	58	54	4	7.4%
				D 増額: 拡充 合計		58	54	4	7.4%
			E 増額: 単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)						
6	1	3	農政課	岩手中央青果物価格安定対策協議会負担金	単	1,000	340	660	194.1%
6	1	4	農政課	岩手県央へい獣処理協議会負担金	単	367	136	231	169.9%
6	1	5	農政課	盛岡南部地区土地改良事業促進協議会負担金	単	15,073	13,193	1,880	14.2%
				E 増額: 単純増 合計		16,440	13,669	2,771	20.3%
			F 増額: 合併に伴うもの						
6	1	3	農政課	盛岡地方農業改良普及協議会土壌診断負担金	単	597	588	9	1.5%
6	1	4	農政課	岩手県畜産協議会負担金	単	249	230	19	8.3%
6	2	1	林政課	公有林野岩手県協議会負担金	単	112	66	46	69.7%
				F 増額: 合併に伴うもの 合計		958	884	74	8.4%
				増額 合計		17,456	14,607	2,849	19.5%
			G 同額						
6	1	1	農業委員会事務局	岩手県都市農業委員会会長会負担金	単	27	27	0	0.0%
6	1	1	農業委員会事務局	岩手県農業公社現地駐在員配置負担金	単	92	92	0	0.0%
6	1	1	農業委員会事務局	盛岡市農業改良推進協議会負担金	単	20	20	0	0.0%
6	1	2	農政課	(財)都市農山漁村交流活性化機構会費	単	48	48	0	0.0%
6	1	2	産業振興課	いわて農林水産振興協議会負担金	単	17	17	0	0.0%
6	1	2	産業振興課	岩手農業大学校後援会負担金	単	30	30	0	0.0%
6	1	2	産業振興課	JA新岩手広域農業振興協議会負担金	単	100	100	0	0.0%
6	1	3	農政課	盛岡市農業まつり負担金(中山間地域夢づくり総合支援事業分)	単	200	200	0	0.0%
6	1	3	農政課	盛岡地方元気な園芸産地づくり運動推進協議会負担金	単	141	141	0	0.0%
6	1	3	農政課	盛岡地方農業担い手育成推進協議会負担金	単	205	205	0	0.0%
6	1	4	農政課	いわて中央畜産共進会負担金	単	100	100	0	0.0%
6	1	4	農政課	紫波地方畜産振興協議会負担金	単	100	100	0	0.0%
6	1	4	農政課	いわて牛普及推進協議会負担金	単	313	313	0	0.0%
6	1	4	農政課	岩手県馬事振興会負担金	単	30	30	0	0.0%
6	1	4	産業振興課	全国和牛登録協会負担金	単	2	2	0	0.0%
6	1	5	農政課	鹿妻穴堰管内水路等利用調整連絡協議会負担金	単	158	158	0	0.0%
6	1	6	農政課	全国中山間地域振興対策協議会会費	単	10	10	0	0.0%
6	1	6	農政課	中山間地域振興対策協議会東北支部会費	単	10	10	0	0.0%
6	1	7	産業振興課	牧野寛尿散布負担金	単	285	285	0	0.0%
6	2	1	林政課	盛岡地方しいたけ生産振興協議会負担金	単	30	30	0	0.0%
6	2	1	林政課	北上川上流流域森林・林業活性化センター負担金	単	132	132	0	0.0%
6	2	1	林政課	(社)岩手県緑化推進委員会負担金	単	55	55	0	0.0%
6	2	3	林政課	盛岡市森林組合負担金	単	11	11	0	0.0%
				G 同額 合計		2,116	2,116	0	0.0%
			H 減額: 縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)						
6	1	1	農業委員会事務局	盛岡市農業まつり実行委員会負担金	単	115	116	1	-0.9%
6	1	1	農業委員会事務局	岩手県農業会議賛助拠出金	単	1,133	1,181	48	-4.1%
6	1	2	農政課	岩手県市町村農業農村振興対策協議会会費	単	6	7	1	-14.3%
6	1	2	農政課	岩手県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	単	88	90	2	-2.2%
6	1	3	農政課	盛岡市農業改良推進協議会負担金	単	376	400	24	-6.0%
6	1	3	農政課	盛岡市農業まつり負担金	単	1,100	1,200	100	-8.3%
6	1	3	農政課	いわて農林水産振興協議会負担金	単	69	82	13	-15.9%
6	1	3	農政課	いものこまつり開催費負担金	単	500	535	35	-6.5%
6	1	4	産業振興課	盛岡北部畜産共進会実行委員会負担金	単	350	425	75	-17.6%
6	2	1	林政課	「森と湖に親しむ旬間」岩手県実行委員会負担金	単	40	50	10	-20.0%
6	2	1	林政課	岩手紫波林業振興連絡協議会負担金	単	180	190	10	-5.3%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
				H 減額:縮小 合計		3,957	4,276	319	-7.5%
			I 減額:単純減(負担対象の単純減, 実質的な内容変更を伴わないもの)						
6	1	3	農政課	岩手県農畜産物価格安定基金協会負担金	単	242	257	15	-5.8%
				I 減額:単純減 合計		242	257	15	-5.8%
			J 減額:合併に伴うもの						
6	1	1	農業委員会事務局	盛岡市農業者年金協議会負担金	単	120	202	82	-40.6%
6	1	1	農業委員会事務局	盛岡地方農業委員会連絡協議会負担金	単	58	82	24	-29.3%
6	1	1	農業委員会事務局	盛岡市農業後継者結婚相談員協議会負担金	単	50	353	303	-85.8%
6	1	4	農政課	岩手県短角牛振興協議会負担金	単	86	88	2	-2.3%
6	1	4	農政課	岩手県中央家畜衛生協議会負担金	単	231	289	58	-20.1%
6	1	4	農政課	いわて和牛中央育種組合負担金	単	320	370	50	-13.5%
6	1	5	農政課	岩手県土地改良事業団体連合会負担金	単	281	391	110	-28.1%
6	2	1	林政課	岩手県林業構造改善事業促進協議会負担金	単	10	20	10	-50.0%
6	2	1	林政課	岩手県緑資源特定森林園整備推進協議会負担金	単	4	9	5	-55.6%
6	2	1	林政課	(社)岩手県治山林道協会負担金	単	80	152	72	-47.4%
				J 減額:合併 合計		1,240	1,956	716	-36.6%
				減額 合計		5,439	6,489	1,050	-16.2%
			M 廃止:目的を達成したもの						
6	1	4	農政課	第40回岩手中央連合畜産共進会負担金	単		50	50	-100.0%
6	1	5	農政課	国営かんがい排水事業盛岡南部地区負担金	単		55,383	55,383	-100.0%
6	2	1	林政課	全国森林とのふれあい休暇推進協議会負担金	単		30	30	-100.0%
				M 廃止:目的達成 合計			55,463	55,463	-100.0%
				廃止 合計			55,463	55,463	-100.0%
				6款 計		25,671	78,675	53,004	-67.4%
			7款						
			A 新規:一過性(単年度等)のもの						
7	1	2	商工課	盛岡手づくり村開業20周年記念事業負担金	単	300		300	皆増
7	1	2	商工課	シネ街ック再発見事業負担金	補	7,300		7,300	皆増
7	1	3	観光課	盛岡さんさ踊り派遣PR事業負担金	単	3,000		3,000	皆増
7	1	3	観光課	啄木誕生120・賢治誕生110年記念事業負担金	単	12,700		12,700	皆増
				A 新規:一過性 合計		23,300		23,300	皆増
			B 新規:継続性のあるもの						
7	1	2	観光課	盛岡ブランド推進事業負担金	単	10,200		10,200	皆増
				B 新規:継続性 合計		10,200		10,200	皆増
				新規 合計		33,500		33,500	皆増
			D 増額:拡充(実質的な内容拡充)						
7	1	2	観光課	盛岡市の物産と観光展開催負担金	単	3,500	2,007	1,493	74.4%
7	1	2	観光課	盛岡市産業まつり開催負担金	単	2,500	2,007	493	24.6%
7	1	3	観光課	岩手雪まつり実行委員会負担金	単	80	72	8	11.1%
7	1	3	観光課	盛岡さんさ踊り実行委員会負担金	単	13,500	9,410	4,090	43.5%
7	1	3	観光課	盛岡花火の祭典開催負担金	単	4,354	4,108	246	6.0%
7	1	3	観光課	みちのく国際ミステリー映画祭負担金	単	2,200	1,896	304	16.0%
7	1	3	観光課	もりおか雪あかり実行委員会負担金	単	500	160	340	212.5%
7	1	3	観光課	首都圏観光PR特別事業負担金	単	4,500	4,000	500	12.5%
				D 増額:拡充 合計		31,134	23,660	7,474	31.6%
			F 増額:合併に伴うもの						
7	1	2	商工課	発電関係市町村全国協議会及び同協議会岩手県支部負担金	単	22	17	5	29.4%
7	1	3	観光課	東北都市観光協議会負担金	単	40	30	10	33.3%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		62	47	15	31.9%
				増額 合計		31,196	23,707	7,489	31.6%
			G 同額						
7	1	2	商工課	全日本わんこそば選手権実行委員会負担金	単	100	100	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡蕎まつり負担金	単	100	100	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡工業クラブ会費	単	50	50	0	0.0%
7	1	2	商工課	農村地域工業導入促進センター賛助会費	単	30	30	0	0.0%
7	1	2	商工課	東北地区工業再配置促進連絡協議会負担金	単	13	13	0	0.0%
7	1	2	商工課	産業支援センター共益負担金	単	4,880	4,880	0	0.0%
7	1	2	商工課	日本新事業支援機関協議会負担金	単	30	30	0	0.0%
7	1	2	観光課	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	単	50	50	0	0.0%
7	1	2	観光課	岩手県産業貿易振興協会負担金	単	1,595	1,595	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡手づくり村工房まつり共催負担金	単	280	280	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡中央工業団地まつり共催負担金	単	160	160	0	0.0%
7	1	2	観光課	南部鉄器まつり開催負担金	単	301	301	0	0.0%
7	1	2	観光課	日本貿易振興会盛岡貿易情報センター負担金	単	1,475	1,475	0	0.0%
7	1	2	観光課	盛岡北地区物産振興協議会負担金	単	40	40	0	0.0%
7	1	3	観光課	南部盛岡チャグチャグ馬コ保存会会費	単	2	2	0	0.0%
7	1	3	観光課	チャグチャグ馬コ行事負担金	単	6,296	6,296	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡七夕まつり協賛金	単	9	9	0	0.0%
7	1	3	観光課	国立公園協会負担金	単	10	10	0	0.0%
7	1	3	観光課	北東北観光センター運営管理負担金	単	1,808	1,808	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡広域フィルムコミッション負担金	単	850	850	0	0.0%
7	1	3	観光課	日本オートキャンプ場協会負担金	単	50	50	0	0.0%
7	1	3	観光課	いわて湯雪王国実行委員会負担金	単	720	720	0	0.0%
				G 同額 合計		18,849	18,849	0	0.0%
			H 減額:縮小(負担率, 単価等内容の見直しを行ったもの)						
7	1	2	商工課	地域人材育成ネットワーク実行委員会負担金	単	160	170	10	-5.9%
7	1	2	企業立地推進室	北上川流域産業高度化研究会負担金	単	80	100	20	-20.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
				H 減額:縮小 合計		240	270	30	-11.1%
			J 減額:合併に伴うもの						
7	1	2	企業立地推進室	岩手県企業誘致推進委員会会費	単	350	450	100	-22.2%
7	1	3	観光課	(財)岩手県観光協会負担金	単	2,941	2,979	38	-1.3%
7	1	3	観光課	北東北三県観光立県推進協議会負担金	単	149	175	26	-14.9%
7	1	3	観光課	八幡平国立公園協会負担金	単	1,177	1,192	15	-1.3%
7	1	3	観光課	外山早坂高原県立自然公園協会負担金	単	234	247	13	-5.3%
				J 減額:合併 合計		4,851	5,043	192	-3.8%
				減額 合計		5,091	5,313	222	-4.2%
			K 廃止:一過性(単年度等)のもの						
7	1	3	観光課	杜の賑わい実行委員会負担金	単		5,000	5,000	-100.0%
				K 廃止:一過性 合計			5,000	5,000	-100.0%
			L 廃止:終期設定していたもの						
7	1	2	商工課	インキュベーターマネージャー派遣事業負担金	補		2,405	2,405	-100.0%
				L 廃止:終期設定 合計			2,405	2,405	-100.0%
			M 廃止:目的を達成したもの						
7	1	3	観光課	全日本都市観光連盟負担金	単		15	15	-100.0%
7	1	3	観光課	ブラザおでってホール・ギャラリー・事業負担金	単		1,440	1,440	-100.0%
7	1	3	観光課	もりおか啄木賢治青春館自主企画事業負担金	単		600	600	-100.0%
				M 廃止:目的達成 合計			2,055	2,055	-100.0%
				廃止 合計			9,460	9,460	-100.0%
				7款 計		88,636	57,329	31,307	54.6%
			8 款						
			A 新規:一過性(単年度等)のもの						
8	4	6	公園みどり課	東北6県主要都市公園緑地主管部課長会議開催市負担金	単	120		120	皆増
8	4	6	公園みどり課	盛岡市・IBC岩手放送共済事業負担金	単	750		750	皆増
				A 新規:一過性 合計		870		870	皆増
			B 新規:継続性のあるもの						
8	2	6	道路建設課	盛岡駅地下由通路維持管理負担金	単	5,998		5,998	皆増
8	4	9	交通政策課	ハスの日まつり開催事業負担金	単	700		700	皆増
				B 新規:継続性 合計		6,698		6,698	皆増
				新規 合計		7,568		7,568	皆増
			E 増額:単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)						
8	4	1	道路建設課	岩手県都市計画街路事業促進協議会負担金	単	54	46	8	17.4%
				E 増額:単純増 合計		54	46	8	17.4%
			F 増額:合併に伴うもの						
8	2	1	道路管理課	岩手県道路整備促進期成同盟会負担金	単	205	163	42	25.8%
8	4	1	道路建設課	全国街路事業促進協議会負担金	単	50	32	18	56.3%
8	3	1	都市河川課	岩手県治水砂防協会負担金	単	153	113	40	35.4%
8	4	2	区画整理課	(社)日本土地区画整理協会負担金	単	200	175	25	14.3%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		608	483	125	25.9%
				増額 合計		662	529	133	25.1%
			G 同額						
8	1	1	道路管理課	盛岡駅前広場等管理運営連絡協議会負担金	単	11	11	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	盛岡地区安全運転管理者部会負担金	単	15	15	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	全国雪寒都市対策協議会分担金	単	27	27	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	主要地方道盛岡和賀線道路改良促進期成同盟会負担金	単	36	36	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	盛岡横手線道路整備促進期成同盟会負担金	単	40	40	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	国道4号岩手県中央地区拡幅期成同盟会負担金	単	56	56	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	国道106号指定区間編入促進期成同盟会負担金	単	270	270	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	国道396号道路整備促進期成同盟会負担金	単	72	72	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	盛岡市・JR東日本行政連絡会開催負担金	単	20	20	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	徳田橋架設整備促進期成同盟会負担金	単	20	20	0	0.0%
8	2	1	道路管理課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	単	20	20	0	0.0%
8	4	1	道路建設課	(社)建設広報協議会負担金	単	25	25	0	0.0%
8	4	1	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	単	50	50	0	0.0%
8	4	1	都市計画課	まちづくりセンターネットワーク負担金	単	50	50	0	0.0%
8	4	6	公園みどり課	(社)全国都市公園整備促進協議会負担金	単	50	50	0	0.0%
8	4	6	公園みどり課	(社)日本公園緑地協会負担金	単	100	100	0	0.0%
8	4	6	公園みどり課	もりおか環境緑化まつり負担金	単	315	315	0	0.0%
8	4	8	市街地整備課	(社)全国市街地再開発協会負担金	単	80	80	0	0.0%
8	4	8	市街地整備課	(財)都市みらい推進機構賛助会員負担金	単	200	200	0	0.0%
8	4	8	市街地整備課	市街地整備促進協議会負担金	単	50	50	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	JR東日本花輪線整備促進期成同盟会負担金	単	123	123	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	IGRいわて銀河鉄道㈱経営安定化基金負担金	単	39,435	39,435	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	岩手県空港利用促進協議会負担金	単	400	400	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	盛岡市内バス運営協議会負担金	単	41	41	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	盛岡市内バス運営協議会バス利用促進運動事業負担金	単	102	102	0	0.0%
8	5	2	建築住宅課	日本住宅協会負担金	単	18	18	0	0.0%
8	5	4	建築指導課	全国建築審査会協議会負担金	単	50	50	0	0.0%
8	5	4	建築指導課	日本建築行政会議負担金	単	100	100	0	0.0%
				G 同額 合計		41,776	41,776	0	0.0%
			H 減額:縮小(負担率,単価等内容の見直しを行ったもの)						
8	2	1	道路管理課	国道456号道路整備促進期成同盟会負担金	単	20	36	16	-44.4%
8	2	1	道路管理課	大槌・山田・紫波線道路整備促進期成同盟会負担金	単	81	90	9	-10.0%
8	2	1	道路管理課	宮古・盛岡・秋田間国道整備促進期成同盟会負担金	単	70	90	20	-22.2%
8	5	4	建築指導課	建築確認支援システム運用協議会負担金	単	150	300	150	-50.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
				H 減額:縮小 合計		321	516	195	-37.8%
			I 減額:単純減(負担対象の単純減, 実質的な内容変更を伴わないもの)						
8	4	2	市街地整備課	盛岡駅東西暫定自由通路維持管理負担金	単	1,959	2,028	69	-3.4%
8	3	1	都市河川課	北上川ダム整備促進協議会負担金	単	12	18	6	-33.3%
8	3	1	都市河川課	北上川上流改修期成同盟会負担金	単	32	210	178	-84.8%
				I 減額:単純減 合計		2,003	2,256	253	-11.2%
			J 減額:合併に伴うもの						
8	2	1	道路管理課	岩手県道路利用者会議負担金	単	150	165	15	-9.1%
8	2	1	道路管理課	日本道路協会負担金	単	30	60	30	-50.0%
8	2	1	道路管理課	雪センター負担金	単	100	150	50	-33.3%
8	2	1	道路管理課	岩手地区国道協議会負担金	単	80	110	30	-27.3%
8	2	1	道路管理課	国道281号道路整備促進期成同盟会負担金	単	54	81	27	-33.3%
8	2	1	道路管理課	国道455号道路整備促進期成同盟会負担金	単	37	74	37	-50.0%
8	2	1	道路管理課	盛岡普代間道路整備促進期成同盟会負担金	単	45	63	18	-28.6%
8	2	1	道路管理課	岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会負担金	単	14	21	7	-33.3%
8	2	1	道路管理課	盛岡地区広域地域づくり協議会幹事会負担金	単	28	35	7	-20.0%
8	2	3	道路建設課	岩手県土木工事設計積算システム活用連絡協議会負担金	単	3	6	3	-50.0%
8	3	1	都市河川課	岩手県河川海岸協会負担金	単	209	224	15	-6.7%
8	4	1	都市計画課	岩手県都市計画協会負担金	単	359	438	79	-18.0%
8	4	1	都市計画課	盛岡広域都市計画推進協議会負担金	単	20	40	20	-50.0%
8	4	5	交通政策課	盛岡都市圏道路計画推進協議会負担金	単	20	40	20	-50.0%
				J 減額:合併 合計		1,149	1,507	358	-23.8%
				減額 合計		3,473	4,279	806	-18.8%
			K 廃止:一過性(単年度等)のもの						
8	2	3	道路建設課	道路開通祝賀協議会負担金	単		350	350	-100.0%
8	4	3	道路建設課	不来方橋開通式負担金	単		350	350	-100.0%
8	5	2	建築住宅課	大ヶ生住宅農業集落排水加入負担金	単		240	240	-100.0%
				K 廃止:一過性 合計			940	940	-100.0%
			M 廃止:目的を達成したもの						
8	4	5	市街地整備課	インテリジェントシティ整備推進協議会負担金	単		100	100	-100.0%
				M 廃止:目的達成 合計			100	100	-100.0%
				廃止 合計			1,040	1,040	-100.0%
				8款 計		53,479	47,624	5,855	12.3%
			9款						
			A 新規:一過性(単年度等)のもの						
9	1	4	消防防災課	消防施設整備費負担金(前潟精算金)	単	11,666		11,666	皆増
				A 新規:一過性 合計		11,666		11,666	皆増
				新規 合計		11,666		11,666	皆増
			F 増額:合併に伴うもの						
9	1	3	消防防災課	岩手県消防協会盛岡紫波地区支部負担金	単	450	370	80	21.6%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		450	370	80	21.6%
				増額 合計		450	370	80	21.6%
			G 同額						
9	1	1	消防防災課	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金	単	302	302	0	0.0%
9	1	1	消防防災課	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金	単	12,076	12,076	0	0.0%
9	1	3	消防防災課	岩手県消防協会負担金	単	1,265	1,265	0	0.0%
9	1	3	消防防災課	消防団員福祉共済掛金負担金	単	1,140	1,140	0	0.0%
9	1	3	消防防災課	婦人消防協力員福祉共済掛金負担金	単	204	204	0	0.0%
9	1	3	消防防災課	排水放流契約に係る維持管理負担金	単	1	1	0	0.0%
				G 同額 合計		14,988	14,988	0	0.0%
			I 減額:単純減(負担対象の単純減, 実質的な内容変更を伴わないもの)						
9	1	1	消防防災課	岩手県防災行政無線維持管理負担金	単	197	198	1	-0.5%
				I 減額:単純減 合計		197	198	1	-0.5%
			J 減額:合併に伴うもの						
9	1	5	消防防災課	岩手県防災協会負担金	単	36	38	2	-5.3%
9	1	5	消防防災課	北上川上流盛岡地区合同水防訓練負担金	単	150	270	120	-44.4%
				J 減額:合併 合計		186	308	122	-39.6%
				減額 合計		383	506	123	-24.3%
				9款 計		27,487	15,864	11,623	73.3%
			10款						
			A 新規:一過性(単年度等)のもの						
10	6	1	教育委員会文化課	深沢紅子顕彰企画「花を描く展」共催負担金	単	100		100	皆増
						100		100	皆増
			B 新規:継続性のあるもの						
10	1	4	教育委員会学校教育課	「いわて教育の日」推進協議会会費	単	5		5	皆増
				B 新規:継続性 合計		5		5	皆増
				新規 合計		105		105	皆増
			E 増額:単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)						
10	2	1	教育委員会学校教育課	学校安全互助会負担金	単	127	118	3	2.3%
10	3	1	教育委員会学校教育課	学校安全互助会負担金	単	72	62	15	24.2%
10	3	1	教育委員会玉山事務所	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	438	434	4	0.9%
10	5	1	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	29	28	1	3.6%
				E 増額:単純増 合計		666	642	24	3.7%
			F 増額:合併に伴うもの						
10	1	4	教育委員会学校教育課	派遣指導主事給与費負担金	単	21,714	20,024	1,690	8.4%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡市内小中学校読書感想文・感想画コンクール共催負担金	単	18	15	3	20.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡市へき地・小規模教育研究会負担金	単	18	8	10	125.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
10	1	4	教育委員会学校教育課	障害児教育文化・体育の行事共催負担金	単	166	138	28	20.3%
10	1	4	教育委員会学校教育課	教育振興運動協議会活動費負担金	単	1,299	1,135	164	14.4%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県社会教育連絡協議会負担金	単	250	239	11	4.6%
				F 増額・合併に伴うもの 合計		23,465	21,559	1,906	8.8%
				増額 合計		24,131	22,201	1,930	8.7%
G 同額									
10	1	2	教育委員会総務課	全国都市教育長協議会負担金	単	23	23	0	0.0%
10	1	2	教育委員会総務課	東北都市教育長協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	1	3	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	単	20	20	0	0.0%
10	1	3	教育研究所	東北地区教育研究所連盟負担金	単	1	1	0	0.0%
10	1	3	教育研究所	岩手県教育研究所連盟負担金	単	5	5	0	0.0%
10	1	3	教育研究所	全国適応指導教室連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	児童生徒学習発表会共催負担金	単	536	536	0	0.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	岩手県教頭会研究大会共催負担金	単	8	8	0	0.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	岩手県難聴・言語障害教育研究大会共催負担金	単	8	8	0	0.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡市内小中高等学校校外指導協議会負担金	単	22	22	0	0.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	外国人英語指導講師養成研修負担金	単	300	300	0	0.0%
10	3	1	教育委員会玉山事務所	学校安全互助会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	5	1	教育委員会総務課	岩手県幼稚園保育所放送教育研究会負担金	単	6	6	0	0.0%
10	5	1	教育委員会玉山事務所	岩手県国公立幼稚園協議会負担金	単	30	30	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	全国史跡整備市町村協議会負担金	単	40	40	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会会費	単	10	10	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	全国近代化遺産活用連絡協議会会費	単	20	20	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	志波城まつり共催負担金	単	200	200	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	大々生ふるさと学習センター排水放流負担金	単	3	3	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡世代にける橋事業共催負担金	単	42	42	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市立幼稚園PTA連絡協議会研修会共催負担金	単	10	10	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡芸術祭共催負担金	単	2,800	2,800	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	国際ベルヴェデーレ オペラ・オペレッタ・コンクール日本予選共催負担金	単	1,260	1,260	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡彫刻シンポジウム共催負担金	単	171	171	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡市民音楽祭(おかあさんコーラス)共催負担金	単	103	103	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	私たちの作品展共催負担金	単	137	137	0	0.0%
10	6	1	市民文化会館	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	6	2	中央公民館	日本博物館協会負担金	単	20	20	0	0.0%
10	6	2	中央公民館	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	6	2	中央公民館	月釜茶会共催負担金	単	100	100	0	0.0%
10	6	4	原敬記念館	岩手県博物館等連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	6	4	原敬記念館	日本博物館協会負担金	単	20	20	0	0.0%
10	6	5	区界高原少年自然の家	全国少年自然の家連絡協議会負担金	単	25	25	0	0.0%
10	6	5	区界高原少年自然の家	全国少年自然の家東北・北海道地連絡協議会負担金	単	10	10	0	0.0%
10	6	5	区界高原少年自然の家	岩手県青少年集団宿泊教育施設連絡協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	岩手県博物館等連絡協議会会費	単	5	5	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	日本博物館協会会費	単	40	40	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	全国科学博物館協議会会費	単	10	10	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	日本プラネタリウム協会会費	単	15	15	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	日本天文学会一般会費	単	10	10	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	全国科学館連携協議会会費	単	10	10	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	日本プラネタリウム研究会年会費	単	5	5	0	0.0%
10	6	7	先人記念館	日本博物館協会維持会費	単	40	40	0	0.0%
10	6	7	先人記念館	岩手県博物館等連絡協議会会費	単	5	5	0	0.0%
10	6	8	遺跡の学び館	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	単	25	25	0	0.0%
10	6	8	遺跡の学び館	岩手県博物館等連絡協議会会費	単	5	5	0	0.0%
10	6	9	市民文化会館	公立文化施設連絡協議会負担金	単	38	38	0	0.0%
10	7	1	玉山給食センター	ボイラー・クレーン安全協会岩手事務所負担金	単	12	12	0	0.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第41回盛岡市つなぎロードレース大会共催負担金	単	90	90	0	0.0%
10	7	1	都南学校給食共同調理場	岩手県学校給食センター連絡協議会負担金	単	8	8	0	0.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	南岩手山岳遭難対策委員会負担金	単	200	200	0	0.0%
10	7	2	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県公立武道館協議会負担金	単	5	5	0	0.0%
				G 同額 合計		6,493	6,493	0	0.0%
H 減額：縮小(負担率、単価等内容の見直しを行ったもの)									
10	1	6	教育委員会総務課	岩手県公立学校施設整備期成会負担金	単	11	41	30	-73.2%
10	5	1	教育委員会総務課	岩手県国公立幼稚園協議会負担金	単	55	62	7	-11.3%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	銀河鉄道体験交流事業参加者負担金	単	68	102	34	-33.3%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	少年交流体験セミナー参加者負担金	単	340	510	170	-33.3%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市青年団体スポーツ交流大会共催負担金	単	38	50	12	-24.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	成人のつどい共催負担金	単	80	84	4	-4.8%
10	6	3	図書館	岩手県図書館協会会費	単	48	56	8	-14.3%
10	6	8	遺跡の学び館	日本博物館協会維持会費	単	20	35	15	-42.9%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第14回全日本Jr.アルペンスキー選手権大会負担金	単	1,300	1,600	300	-18.8%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第41回盛岡市スキー選手権大会共催負担金	単	30	35	5	-14.3%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第30回北上川ゴムボート川下り大会共催負担金	単	220	250	30	-12.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第58回盛岡市民体育大会共催負担金	単	2,245	2,375	130	-5.5%
				H 減額：縮小 合計		4,455	5,200	745	-14.3%
I 減額：単純減(負担対象の単純減、実質的な内容変更を伴わないもの)									
10	2	1	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	14,314	15,098	912	-5.7%
10	2	1	教育委員会玉山事務所	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	745	783	38	-4.9%

当初予算 負担金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
10	2	1	教育委員会玉山事務所	学校安全互助会負担金	単	7	8	1	-12.5%
10	3	1	教育委員会学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	7,655	8,077	418	-4.9%
10	4	1	市立高等学校事務室	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	1,800	1,909	109	-5.7%
10	5	1	教育委員会玉山事務所	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	単	18	21	3	-14.3%
				I 減額:単純減 合計		24,539	25,896	1,357	-5.2%
			J 減額:合併に伴うもの						
10	1	2	教育委員会総務課	盛岡教育事務所管内教育行政事務推進協議会負担金	単	7,498	7,919	421	-5.3%
10	1	2	教育委員会総務課	岩手県市町村教育委員会協議会負担金	単	133	137	4	-2.9%
10	6	1	教育委員会文化課	岩手県史跡整備市町村協議会負担金	単	30	32	2	-6.3%
10	6	1	教育委員会文化課	岩手県文化財愛護協会会費	単	49	50	1	-2.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県体育施設協会負担金	単	3	6	3	-50.0%
				J 減額:合併 合計		7,713	8,144	431	-5.3%
				減額 合計		36,707	39,240	2,533	-6.5%
			K 廃止:一過性(単年度等)のもの						
10	6	4	原敬記念館	原敬生誕150年祭協賛負担金	単		1,000	1,000	-100.0%
				K 廃止:一過性 合計			1,000	1,000	-100.0%
			L 廃止:終期設定していたもの						
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡南地区教科用図書採択協議会負担金	単		212	212	-100.0%
				L 廃止:終期設定 合計			212	212	-100.0%
			N 廃止:負担の効果が小さいと認められたもの						
10	1	2	教育委員会総務課	岩手県社会保険協会負担金	単		15	15	-100.0%
				N 廃止:負担効果小 合計			15	15	-100.0%
				廃止 合計			1,227	1,227	-100.0%
				10款 計		67,436	69,161	1,725	-2.5%
				一般会計 計		291,473	301,235	9,762	-3.2%
			農業集落排水事業費特別会計						
			A 新規:一過性(単年度等)のもの						
1	1	1	業務課	乙部第二地区農業集落排水事業落成記念負担金	単	100		100	皆増
				A 新規:一過性 合計		100		100	皆増
				新規 合計		100		100	皆増
			J 減額:合併に伴うもの						
2	1	1	業務課	(社)地域資源循環技術センター負担金	単	20	40	20	-50.0%
				J 減額:合併 合計		20	40	20	-50.0%
				農業集落排水事業費特別会計合計		120	40	80	200.0%
			国民健康保険費特別会計						
			D 増額:拡充(実質的な内容拡充)						
2	4	1	国保年金課	出産育児一時金	単	101,400	96,600	4,800	5.0%
				D 増額:拡充 合計		101,400	96,600	4,800	5.0%
			E 増額:単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)						
2	5	1	国保年金課	葬祭給付費負担金	単	47,550	41,010	6,540	15.9%
				E 増額:単純増 合計		47,550	41,010	6,540	15.9%
				増額 合計		148,950	137,610	11,340	8.2%
			G 同額						
5	1	2	国保年金課	年金受給者リスト作成費提出金	単	21	21	0	0.0%
				G 同額 合計		21	21	0	0.0%
			H 減額:縮小(負担率,単価等内容の見直しを行ったもの)						
1	1	2	国保年金課	国保盛岡地区協議会負担金	単	197	221	24	-10.9%
				H 減額:縮小 合計		197	221	24	-10.9%
			I 減額:単純減(負担対象の単純減,実質的な内容変更を伴わないもの)						
1	1	2	国保年金課	岩手県国保連負担金	単	34,263	35,768	1,505	-4.2%
3	1	2	国保年金課	老人保健事務費提出金	補	87,913	88,539	626	-0.7%
1	3	1	国保年金課	岩手県国保運営協議会負担金	単	89	96	7	-7.3%
				I 減額:単純減 合計		122,265	124,403	2,138	-1.7%
				減額 合計		122,462	124,624	2,162	-1.7%
				国民健康保険費特別会計合計		271,433	262,255	9,178	3.5%
			介護保険費特別会計						
			B 新規:継続性のあるもの						
2	5		介護高齢福祉課	特定入所者介護サービス等費負担金(5項分)	補	434,133		434,133	皆増
				B 新規:継続性 合計		434,133		434,133	皆増
				新規 合計		434,133		434,133	皆増
			D 増額:拡充(実質的な内容拡充)						
2	2		介護高齢福祉課	介護予防サービス等諸費負担金(2項分)	補	685,684	139,420	546,264	391.8%
2	4		介護高齢福祉課	高額介護サービス等費負担金(4項分)	補	192,230	80,100	112,130	140.0%
3	1	1	介護高齢福祉課	財政安定化基金提出金	単	12,829	9,232	3,597	39.0%
				D 増額:拡充 合計		890,743	228,752	661,991	289.4%
				増額 合計		890,743	228,752	661,991	289.4%
			H 減額:縮小(負担率,単価等内容の見直しを行ったもの)						
2	1		介護高齢福祉課	介護サービス等諸費負担金(1項分)	補	10,664,759	11,015,430	350,671	-3.2%
				H 減額:縮小 合計		10,664,759	11,015,430	350,671	-3.2%
				減額 合計		10,664,759	11,015,430	350,671	-3.2%
				介護保険費特別会計合計		11,989,635	11,244,182	745,453	6.6%
			中央卸売市場費特別会計						
			G 同額						
1	1	1	中央卸売市場	市場運営協力会負担金	単	1,585	1,585	0	0.0%
1	1	1	中央卸売市場	全国中央卸売市場協会負担金	単	130	130	0	0.0%
1	1	1	中央卸売市場	全国中央卸売市場協会北海道東北支部負担金	単	70	70	0	0.0%
1	1	1	中央卸売市場	農林統計協会負担金	単	52	52	0	0.0%

当初予算 負担金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
1	1	1	中央卸売市場	流通情報協会負担金	単	100	100	0	0.0%
				G 同額 合計		1,937	1,937	0	0.0%
				中央卸売市場費特別会計合計		1,937	1,937	0	0.0%
東中野財産区特別会計									
			G 同額						
1	1	1	管財課	中野地区振興協議会負担金	単	3	3	0	0.0%
				G 同額 合計		3	3	0	0.0%
				東中野財産区特別会計合計		3	3	0	0.0%
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計									
			G 同額						
1	1	1	管財課	中野地区振興協議会負担金	単	3	3	0	0.0%
				G 同額 合計		3	3	0	0.0%
				東中野, 東安庭, 門財産区特別会計合計		3	3	0	0.0%

平成18年度当初予算 補助金調査（総括 - 款別）

（単位 千円）

区 分	1 8 年 度		1 7 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
一般会計						
1 款						
2 款	132,452	28	138,909	31	6,457	3
3 款	874,817	47	686,237	48	188,580	1
4 款	137,178	27	183,107	32	45,929	5
5 款	37,088	6	35,866	6	1,222	
6 款	194,146	66	198,704	65	4,558	1
7 款	287,561	45	257,969	42	29,592	3
8 款	1,763,809	24	2,123,908	24	360,099	
9 款	9,671	2	8,261	2	1,410	
10 款	478,493	66	519,607	66	41,114	
一般会計 計	3,915,215	311	4,152,568	316	237,353	5
農業集落排水	11,293	2	335	2	10,958	
国民健康保険	9,095	2	8,627	2	468	
介護保険	754	2	695	1	59	1
中央卸売市場	22,547	3	24,454	3	1,907	
総 計	3,958,904	320	4,186,679	324	227,775	4

平成18年度当初予算 補助金調書（総括 - 区分別）

（単位：千円）

区 分	件数	金 額		
		18年度	17年度	増減
一般会計				
新規	19	177,235	0	177,235
A 一過性(単年度等)のもの	11	129,028	0	129,028
B 継続性のあるもの	8	48,207	0	48,207
C 合併に伴うもの	0	0	0	0
増額	85	1,343,532	1,101,818	241,714
D 拡充(実質的な内容拡充)	22	453,014	390,820	62,194
E 単純増(補助対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	25	423,312	349,822	73,490
F 合併に伴うもの	38	467,206	361,176	106,030
同額 G 同額	101	187,872	187,872	0
減額	106	2,206,576	2,483,226	276,650
H 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	51	393,724	437,267	43,543
I 単純減(補助対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	54	1,812,493	2,045,560	233,067
J 合併に伴うもの	1	359	399	40
廃止	22	0	379,652	379,652
K 一過性(単年度等)のもの	14	0	325,550	325,550
L 終期を設定していたもの	1	0	20,000	20,000
M 目的を達成したもの	6	0	34,052	34,052
N 補助の効果が小さいと認められたもの	1	0	50	50
一般会計合計	333	3,915,215	4,152,568	237,353
農業集落排水事業費特別会計				0
新規 B 継続性のあるもの	1	11,248	0	11,248
減額 I 単純減(補助対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	1	45	115	70
廃止 M 目的を達成したもの	1	0	220	220
農業集落排水事業費特別会計合計	3	11,293	335	10,958
国民健康保険費特別会計				0
増額 F 合併に伴うもの	1	1,256	646	610
減額 J 合併に伴うもの	1	7,839	7,981	142
国民健康保険費特別会計合計	2	9,095	8,627	468
介護保険費特別会計				
増額 E 単純増(補助対象の単純増等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	1	734	675	59
同額 G 同額	1	20	20	0
介護保険費特別会計合計	2	754	695	59
中央卸売市場費特別会計				0
減額 H 縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)	1	18,600	19,000	400
減額 I 単純減(補助対象の単純減等, 実質的な内容変更を伴わないもの)	2	3,947	5,454	1,507
中央卸売市場費特別会計合計	3	22,547	24,454	1,907
合 計	343	3,958,904	4,186,679	227,775

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
一般会計									
2 款									
B 新規：継続性のあるもの									
2	1	8	玉山総合事務所総務課	携帯電話エリア拡大推進事業参入補助金	単	5,500		5,500	皆増
				B 新規：継続性 合計		5,500		5,500	皆増
				新規 合計		5,500		5,500	皆増
D 増額：拡充（実質的な内容拡充）									
2	1	8	市民活動推進課	公募型協働推進事業補助金(NPO協働推進事業補助金)	補	1,000	500	500	100.0%
				D 増額：拡充 合計		1,000	500	500	100.0%
E 増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）									
2	1	8	市民活動推進課	盛岡市町内会等公衆街路灯電気料補助金	単	68,000	67,000	1,000	1.5%
				E 増額：単純増 合計		68,000	67,000	1,000	1.5%
F 増額：合併に伴うもの									
2	1	8	市民活動推進課	コミュニティ活動費補助金	単	1,530	1,326	204	15.4%
2	2	2	納税課	盛岡市納税貯蓄組合事務費補助金	単	2,930	1,508	1,422	94.3%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		4,460	2,834	1,626	57.4%
				増額 合計		73,460	70,334	3,126	4.4%
G 同額									
2	1	1	玉山総合事務所総務課	自衛隊協力会補助金	単	45	45	0	0.0%
2	1	1	男女参画国際課	(財)盛岡国際交流協会事業費補助金	単	6,000	6,000	0	0.0%
2	1	6	東京事務所	東京盛岡ふるさと会運営事業費補助金	単	500	500	0	0.0%
2	1	8	市民活動推進課	盛岡市地区担当員会事業費補助金	単	582	582	0	0.0%
2	1	8	市民活動推進課	盛岡市町内会連合会事業費補助金	単	3,600	3,600	0	0.0%
2	1	8	市民活動推進課	盛岡市街灯設置費補助金	単	3,800	3,800	0	0.0%
2	1	8	玉山総合事務所総務課	自治会連絡協議会運営費補助金	単	150	150	0	0.0%
2	1	8	税務住民課	防犯灯設置費補助金	単	300	300	0	0.0%
2	1	10	市民活動推進課	盛岡交通安全協会事業費補助金	単	1,720	1,720	0	0.0%
2	1	10	市民活動推進課	紫波交通安全協会事業費補助金	単	252	252	0	0.0%
2	1	10	市民活動推進課	チャイルドシート購入費補助金	単	100	100	0	0.0%
2	1	10	市民活動推進課	盛岡市交通指導員互助会事業費補助金	単	754	754	0	0.0%
2	1	10	都南総合支所	都南地区交通安全連絡協議会運営費補助金	単	558	558	0	0.0%
2	1	10	税務住民課	盛岡市玉山交通安全防犯協会連合会	単	330	330	0	0.0%
2	1	10	税務住民課	盛岡市玉山交通安全母の会	単	63	63	0	0.0%
				G 同額 合計		18,754	18,754	0	0.0%
H 減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）									
2	1	1	職員課	盛岡市職員互助会事業費補助金	単	10,906	11,540	634	-5.5%
2	1	8	市民活動推進課	あすを築く盛岡市民運動実践協議会事業費補助金	単	1,471	1,558	87	-5.6%
2	1	10	市民活動推進課	盛岡市防犯協会事業費補助金	単	6,250	6,300	50	-0.8%
2	1	10	税務住民課	盛岡東地区防犯協会連合会補助金	単	136	150	14	-9.3%
2	1	14	総務課	盛岡人権擁護委員協議会補助金	単	340	497	157	-31.6%
2	5	2	企画調整課	盛岡市統計調査員協議会活動費補助金	単	216	243	27	-11.1%
				H 減額：縮小 合計		19,319	20,288	969	-4.8%
I 減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）									
2	1	8	玉山総合事務所総務課	自治会運営費補助金	単	15,060	15,089	29	-0.2%
				I 減額：単純減 合計		15,060	15,089	29	-0.2%
J 減額：合併に伴うもの									
2	1	10	市民活動推進課	盛岡交通指導員連絡協議会事業費補助金	単	359	399	40	-10.0%
				J 減額：合併 合計		359	399	40	-10.0%
				減額 合計		34,738	35,776	1,038	-2.9%
K 廃止：一過性（単年度等）のもの									
2	1	1	男女参画国際課	姉妹都市提携20周年記念事業補助金	単		7,685	7,685	-100.0%
2	1	8	市民活動推進課	テレビ難視聴地域解消事業費補助金	補		6,000	6,000	-100.0%
2	1	12	消費生活センター	東北・北海道計量大会開催費補助金	単		90	90	-100.0%
				K 廃止：一過性 合計			13,775	13,775	-100.0%
M 廃止：目的を達成したもの									
2	2	2	納税課	盛岡市納税貯蓄組合連合会補助金	単		270	270	-100.0%
				M 廃止：目的達成 合計			270	270	-100.0%
				廃止 合計			14,045	14,045	-100.0%
				2 款 計		132,452	138,909	6,457	-4.6%
3 款									
A 新規：一過性（単年度等）のもの									
3	1	2	障害福祉課	日本オストミー協会第18回全国大会開催事業費補助金	単	134		134	皆増
3	1	2	障害福祉課	車いすバスケットボール東北大会開催事業費補助金	単	60		60	皆増
3	1	2	障害福祉課	知的障害児福祉施設整備事業費補助金	単	2,891		2,891	皆増
3	2	1	児童福祉課	(仮称)私立みどり保育園整備事業費補助金	補	86,172		86,172	皆増
3	2	1	児童福祉課	私立善友保育園整備事業費補助金	補	10,766		10,766	皆増
				A 新規：一過性 合計		100,023		100,023	皆増

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
B 新規：継続性のあるもの									
3	1	2	障害福祉課	社会福祉法人利用者負担減免措置事業費補助金	補	10,000		10,000	皆増
				B 新規：継続性 合計		10,000		10,000	皆増
				新規 合計		110,023		110,023	皆増
D 増額：拡充（実質的な内容拡充）									
3	1	3	介護高齢福祉課	社会福祉法人利用者負担減免措置事業費補助金	補	39,858	11,078	28,780	259.8%
3	2	1	児童福祉課	盛岡市私立児童福祉施設運営事業費補助金	単	56,710	48,490	8,220	17.0%
				D 増額：拡充 合計		96,568	59,568	37,000	62.1%
E 増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）									
3	1	3	介護高齢福祉課	特別養護老人ホームすずらんガーデン建設借入金償還補助金	単	5,613	5,289	324	6.1%
3	1	2	障害福祉課	障害者福祉作業所運営費補助金	補	72,208	62,033	10,175	16.4%
3	2	1	児童福祉課	盛岡市私立保育所産休等代替職員費補助金	補	9,445	9,154	291	3.2%
				E 増額：単純増 合計		87,266	76,476	10,790	14.1%
F 増額：合併に伴うもの									
3	1	1	地域福祉課	盛岡市社会福祉協議会運営費補助金	単	146,571	99,196	47,375	47.8%
3	1	1	地域福祉課	盛岡地区更生保護協議会運営費補助金	単	160	149	11	7.4%
3	1	1	地域福祉課	盛岡市民生児童委員連絡協議会運営費補助金	単	3,058	2,925	133	4.5%
3	1	1	地域福祉課	盛岡市地区福祉推進会運営費補助金	単	3,200	2,800	400	14.3%
3	1	6	市民活動推進課	地域青年活動推進事業費補助金	単	1,600	1,400	200	14.3%
3	2	1	地域福祉課	母親クラブ活動育成費補助金	補	9,527	9,435	92	1.0%
3	2	1	児童福祉課	盛岡市私立保育所延長保育等事業費補助金	補	251,294	209,039	42,255	20.2%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		415,410	324,944	90,466	27.8%
				増額 合計		599,244	460,988	138,256	30.0%
G 同額									
3	1	3	地域福祉課	高齢者無料入浴事業費補助金	単	2,000	2,000	0	0.0%
3	1	3	介護高齢福祉課	都南あけぼの荘建設借入金償還補助金	単	7,200	7,200	0	0.0%
3	1	3	地域福祉課	老人ゲートボール大会事業費補助金	単	750	750	0	0.0%
3	1	6	市民活動推進課	内閣府青年海外派遣事業参加費補助金	単	170	170	0	0.0%
3	1	6	市民活動推進課	ボランティア保険助成事業費補助金	単	1,400	1,400	0	0.0%
3	1	6	男女参画国際課	岩手県海外派遣事業参加費補助金	単	80	80	0	0.0%
3	1	6	男女参画国際課	スエック研修補助金	単	80	80	0	0.0%
3	2	1	児童福祉課	子供の遊び場整備補助金	単	90	90	0	0.0%
				G 同額 合計		11,770	11,770	0	0.0%
H 減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）									
3	1	1	地域福祉課	盛岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	単	75,113	81,451	6,338	-7.8%
3	1	1	地域福祉課	盛岡市民福祉バンク運営費補助金	単	16,424	17,379	955	-5.5%
3	1	1	地域福祉課	岩手県更生保護協会運営費補助金	単	512	534	22	-4.1%
3	1	1	健康福祉課	遺族会運営費補助金	単	108	131	23	-17.6%
3	1	3	地域福祉課	老人クラブ活動費補助金	補	19,999	20,967	968	-4.6%
3	1	6	男女参画国際課	エンパワーメント研修補助金	単	63	89	26	-29.2%
3	1	2	障害福祉課	社団法人盛岡市身体障害者協議会運営費補助金	単	960	1,021	61	-6.0%
3	1	2	障害福祉課	盛岡市身体障害者スポーツ推進協議会事業費補助金	単	70	80	10	-12.5%
3	1	2	障害福祉課	身体障害者福祉協会運営費補助金	単	114	138	24	-17.4%
3	1	2	障害福祉課	手をつなぐ親の会運営費補助金	単	63	76	13	-17.1%
3	2	1	児童福祉課	岩手県母子福祉協議会盛岡支部運営費補助金	単	282	288	6	-2.1%
				H 減額：縮小 合計		113,708	122,154	8,446	-6.9%
I 減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）									
3	1	1	地域福祉課	ふれあいのまちづくり事業費補助金	単	9,210	9,247	37	-0.4%
3	1	3	健康福祉課	敬老会開催事業費補助金	単	3,927	4,000	73	-1.8%
3	1	3	介護高齢福祉課	秀峰荘デイサービスセンター建設借入金償還補助金	単	4,538	4,650	112	-2.4%
3	1	3	地域福祉課	盛岡市老人クラブ連合会事業費補助金	補	4,950	5,061	111	-2.2%
3	1	3	地域福祉課	地区老人スポーツ大会事業費補助金	単	1,300	1,400	100	-7.1%
3	1	3	介護高齢福祉課	高齢者等住宅改造費補助金	単	6,382	7,284	902	-12.4%
3	1	2	障害福祉課	社会福祉法人岩手しいの木会運営費補助金	単	708	797	89	-11.2%
3	1	2	障害福祉課	障害者住宅改造費補助金	単	6,600	6,900	300	-4.3%
3	2	1	児童福祉課	渋民保育園建設借入金償還補助金	単	63	94	31	-33.0%
3	2	1	児童福祉課	好摩保育所建設借入金償還補助金	単	2,394	2,452	58	-2.4%
				I 減額：単純減 合計		40,072	41,885	1,813	-4.3%
				減額 合計		153,780	164,039	10,259	-11.2%
K 廃止：一過性（単年度等）のもの									
3	1	3	介護高齢福祉課	特別養護老人ホーム「本宮」建設事業費補助金	単		29,700	29,700	-100.0%
3	1	3	介護高齢福祉課	特別養護老人ホーム「厨川」建設事業費補助金	単		16,900	16,900	-100.0%
3	1	3	地域福祉課	敬老割引バス運行事業費補助金	単		1,300	1,300	-100.0%
3	1	2	障害福祉課	身体障害者福祉施設整備事業費補助金	単		1,000	1,000	-100.0%
				K 廃止：一過性 合計			48,900	48,900	-100.0%
M 廃止：目的を達成したものの									
3	1	3	健康福祉課	ふれあい親子運動会実行委員会補助金	単		250	250	-100.0%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
3	1	3	地域福祉課	老人集会所運営費補助金	単		240	240	-100.0%
				M 廃止:目的達成 合計			490	490	-100.0%
N	廃止:	補助の効果がいと認められたもの							
3	1	2	障害福祉課	肢体不自由児(者)雪上教室開催事業費補助金	単		50	50	-100.0%
				N 廃止:負担効果小 合計			50	50	-100.0%
				廃止 合計			49,440	49,440	-100.0%
				3款 計		874,817	686,237	188,580	27.5%
4	款								
B	新規:	継続性のあるもの							
4	1	3	健康福祉課	インフルエンザ予防接種補助金	単	600		600	皆増
				B 新規:継続性 合計		600		600	皆増
				新規 合計		600		600	皆増
E	増額:	単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)							
4	1	2	保健センター	病院群輪番制病院運営費補助金	補	26,783	26,587	196	0.7%
				E 増額:単純増 合計		26,783	26,587	196	0.7%
F	増額:	合併に伴うもの							
4	1	1	保健センター	盛岡市献血推進協議会運営費補助金	単	697	653	44	6.7%
4	2	1	ごみ減量推進課	ごみ減量資源再利用促進等事業補助金	単	3,480	3,000	480	16.0%
4	2	1	清掃業務課	盛岡市きれいなまち推進協議会運営費補助金	単	921	837	84	10.0%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		5,098	4,490	608	13.5%
				増額 合計		31,881	31,077	804	2.6%
G	同額								
4	1	1	保健センター	盛岡市保健推進員協議会運営費補助金	単	1,034	1,034	0	0.0%
4	1	1	環境企画課	盛岡市公衆浴場設備改善事業費補助金	単	490	490	0	0.0%
4	1	2	保健センター	二次救急医療対策委員会運営費補助金	補	4,800	4,800	0	0.0%
4	1	2	保健センター	病院群輪番制病院施設整備費補助金	補	21,000	21,000	0	0.0%
4	1	4	都南総合支所	黒森山登山道整備費補助金	単	90	90	0	0.0%
4	1	4	都南総合支所	朝島山登山道整備費補助金	単	50	50	0	0.0%
4	1	4	都南総合支所	飯岡山ハイキングコース整備費補助金	単	50	50	0	0.0%
4	1	7	環境企画課	佐倉地区簡易給水施設利用組合運営事業費補助金	単	92	92	0	0.0%
4	2	1	業務課	浄化槽設置整備事業補助金	補	30,039	30,039	0	0.0%
4	2	1	ごみ減量推進課	資源集団回収推進事業補助金	単	5,000	5,000	0	0.0%
4	2	1	ごみ減量推進課	ごみ減量資源再利用市民運動促進事業費補助金	単	720	720	0	0.0%
4	2	1	清掃業務課	網取ダムの環境と清流を守る会運営費補助金	単	46	46	0	0.0%
4	2	1	清掃業務課	御所湖の清流を守る会運営費補助金	単	153	153	0	0.0%
4	2	1	税務住民課	生ごみ処理機購入補助金	単	300	300	0	0.0%
4	2	3	グリーンセンター	グリーンセンター公害防止対策協議会運営事業費補助金	単	600	600	0	0.0%
				G 同額 合計		64,464	64,464	0	0.0%
H	減額:	縮小(補助率,単価等内容の見直しを行ったもの)							
4	1	1	保健センター	盛岡市医師会附属看護学院運営費補助金	単	8,500	9,000	500	-5.6%
4	2	3	ごみ減量推進課	盛岡市廃棄物処分場環境保全対策協議会運営費補助金	単	80	100	20	-20.0%
				H 減額:縮小 合計		8,580	9,100	520	-5.7%
I	減額:	単純減(補助対象の単純減,実質的な内容変更を伴わないもの)							
4	1	1	財政課	水道事業会計(水源開発事業)への一般会計補助金	単	9,192	12,055	2,863	-23.7%
4	1	2	保健センター	小児救急医療支援事業補助金	補	12,417	13,162	745	-5.7%
4	1	3	保健センター	幼児インフルエンザ予防接種補助金	単	6,739	8,216	1,477	-18.0%
4	1	4	環境企画課	保存樹木管理費補助金	単	645	660	15	-2.3%
4	2	1	清掃業務課	ごみ集積場所等整備事業補助金	単	2,660	2,800	140	-5.0%
				I 減額:単純減 合計		31,653	36,893	5,240	-14.2%
				減額 合計		40,233	45,993	5,760	-12.5%
K	廃止:	一過性(単年度等)のもの							
4	1	1	保健センター	岩手県歯科医師会館建設事業費補助金	単		4,000	4,000	-100.0%
4	1	1	保健センター	東北医師会連合会総会開催事業費補助金	単		300	300	-100.0%
4	1	2	保健センター	精神障害者地域生活支援センター滝沢建設事業費補助金	単		3,981	3,981	-100.0%
				K 廃止:一過性 合計			8,281	8,281	-100.0%
M	廃止:	目的を達成したもの							
4	1	1	健康福祉課	精神障害者居宅介護等事業費補助金	単		557	557	-100.0%
4	1	2	保健センター	精神障害者地域生活援助事業費補助金	補		32,663	32,663	-100.0%
4	1	6	健康福祉課	玉山村食生活改善推進員連絡協議会補助金	単		72	72	-100.0%
				M 廃止:目的達成 合計			33,292	33,292	-100.0%
				廃止 合計			41,573	41,573	-100.0%
				4款 計		137,178	183,107	45,929	-25.1%
5	款								
D	増額:	拡充(実質的な内容拡充)							
5	1	1	雇用労政課	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	補	15,900	14,565	1,335	9.2%
				D 増額:拡充 合計		15,900	14,565	1,335	9.2%
				増額 合計		15,900	14,565	1,335	9.2%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
G	同額								
5	1	1	雇用労政課	盛岡市障害者就業支援センター補助金	単	1,660	1,660	0	0.0%
5	1	1	雇用労政課	都南労務改善協議会事業費補助金	単	102	102	0	0.0%
5	1	1	雇用労政課	盛岡地区勤労者協議会事業費補助金	単	928	928	0	0.0%
5	1	5	雇用労政課	岩手中央職業訓練協会事業費補助金	単	1,224	1,224	0	0.0%
				G 同額 合計		3,914	3,914	0	0.0%
H	減額	縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)							
5	1	1	雇用労政課	(社)盛岡市シルバー人材センター事業費補助金	補	17,274	17,387	113	-0.6%
				H 減額:縮小 合計		17,274	17,387	113	-0.6%
				減額 合計		17,274	17,387	113	-0.6%
				5款 計		37,088	35,866	1,222	3.4%
6	款								
B	新規	継続性のあるもの							
6	2	2	林政課	森林づくり作業道整備事業補助金	単	1,552		1,552	皆増
				B 新規:継続性 合計		1,552		1,552	皆増
				新規 合計		1,552		1,552	皆増
D	増額	拡充(実質的な内容拡充)							
6	1	3	農政課	都市農村交流事業費補助金	単	300	200	100	50.0%
6	1	4	農政課	肉豚価格差補てん事業費補助金	単	60	46	14	30.4%
				D 増額:拡充 合計		360	246	114	46.3%
E	増額	単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)							
6	1	3	農政課	盛岡地方元気な園芸産地づくり運動推進協議会補助金	補	230	200	30	15.0%
6	1	3	産業振興課	いわて農業担い手支援総合対策事業費補助金	単	4,980	2,880	2,100	72.9%
6	1	3	産業振興課	農産物生産振興対策事業費補助金	単	216	207	9	4.3%
6	1	5	農政課	農業用施設等維持改良事業補助金	単	15,907	14,344	1,563	10.9%
6	1	5	農政課	太田西部地区土地改良総合整備事業費補助金	単	15,049	15,040	9	0.1%
6	1	5	産業振興課	新生産調整推進排水対策特別事業玉山地区補助金	単	8,207	8,203	4	0.0%
6	1	5	産業振興課	小規模土地改良かんがい排水事業補助金	単	99	94	5	5.3%
6	2	2	産業振興課	森林地域活動支援交付金	単	7,002	6,913	89	1.3%
				E 増額:単純増 合計		51,690	47,881	3,809	8.0%
F	増額	合併に伴うもの							
6	1	4	農政課	畜産共進会輸送費補助金	単	7		7	皆増
6	1	4	農政課	家畜導入事業費補助金	単	80		80	皆増
6	1	4	農政課	短角牛生産対策事業費補助金	単	40		40	皆増
6	1	5	産業振興課	土地改良施設維持管理適正化事業補助金(玉山改良区分)	単	3,845		3,845	皆増
6	1	5	産業振興課	農業用施設等維持管理事業補助金	単	2,160		2,160	皆増
6	1	6	産業振興課	岩洞体験農園管理運営補助金	単	300		300	皆増
6	2	2	産業振興課	森林適正管理事業費補助金	単	1,321		1,321	皆増
6	2	2	産業振興課	間伐材搬出利用促進事業費補助金	単	208		208	皆増
				F 増額:合併に伴うもの 合計		7,961		7,961	皆増
				増額 合計		60,011	48,127	11,884	24.7%
G	同額								
6	1	3	農政課	認定農業者協議会運営費補助金	単	100	100	0	0.0%
6	1	3	農政課	りんごわい化栽培促進事業費補助金	単	1,000	1,000	0	0.0%
6	1	3	農政課	河川魚族育成対策事業費補助金	単	220	220	0	0.0%
6	1	3	産業振興課	転作対策事業費補助金	単	663	663	0	0.0%
6	1	3	産業振興課	野菜価格対策事業費補助金	単	125	125	0	0.0%
6	1	4	農政課	築川牧野有効活用促進事業費補助金	単	520	520	0	0.0%
6	1	4	農政課	御大堂牧野放牧促進事業費補助金	単	1,100	1,100	0	0.0%
6	1	4	農政課	種雄牛管理事業費補助金	単	940	940	0	0.0%
6	1	4	産業振興課	黒毛和種地域内保留対策事業補助金	単	700	700	0	0.0%
6	1	4	産業振興課	強い農業づくり交付金事業補助金	単	2,770	2,770	0	0.0%
6	1	4	産業振興課	短角牛生産対策事業補助金	単	140	140	0	0.0%
6	1	5	農政課	国営かんがい排水事業費補助金(盛岡南部地区)	単	1,496	1,496	0	0.0%
6	1	5	産業振興課	県営かんがい排水事業門前寺地区補助金	単	7,734	7,734	0	0.0%
6	1	5	産業振興課	土地改良総合整備事業補助金	単	112	112	0	0.0%
6	1	6	農政課	中山間振興施設管理運営費補助金	単	360	360	0	0.0%
				G 同額 合計		17,980	17,980	0	0.0%
H	減額	縮小(補助率, 単価等内容の見直しを行ったもの)							
6	1	3	農政課	水田営農特別対策事業費補助金	単	11,189	12,341	1,152	-9.3%
6	1	3	農政課	農業用廃プラスチック再生処理事業費補助金	単	150	160	10	-6.3%
6	1	3	農政課	果実病害虫防除事業費補助金	単	222	300	78	-26.0%
6	1	3	農政課	農作物有害鳥獣対策事業費補助金	単	850	950	100	-10.5%
6	1	4	農政課	肉用牛改良増殖事業費補助金	単	1,182	1,272	90	-7.1%
6	1	4	産業振興課	牧野放牧牛互助会補助金	単	35	40	5	-12.5%
6	1	4	産業振興課	有機物資源活用促進事業補助金	単	2,835	5,600	2,765	-49.4%
				H 減額:縮小 合計		16,463	20,663	4,200	-20.3%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
I 減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）									
6	1	2	産業振興課	農業青年クラブ育成補助金	単	32	38	6	-15.8%
6	1	3	農政課	いわて農業担い手支援総合対策事業費補助金	補	27,688	30,050	2,362	-7.9%
6	1	3	農政課	農業近代化資金利子補給事業補助金	単	1,481	2,022	541	-26.8%
6	1	3	農政課	地域農業担い手育成資金利子補給事業補助金	単	66	85	19	-22.4%
6	1	3	農政課	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	補	1,348	1,503	155	-10.3%
6	1	3	農政課	認定農業者育成確保資金利子補給事業補助金	単	15	18	3	-16.7%
6	1	3	農政課	農業被害対策資金利子補給事業補助金	単	34	46	12	-26.1%
6	1	3	産業振興課	認定農業者協議会補助金	単	175	200	25	-12.5%
6	1	4	農政課	肉用牛生産振興対策事業費補助金(利子補給)	補	21	72	51	-70.8%
6	1	4	産業振興課	畜産振興推進事業補助金	単	70	85	15	-17.6%
6	1	4	産業振興課	種雄牛馬管理補助金	単	175	200	25	-12.5%
6	1	4	産業振興課	家畜導入事業補助金	単	600	680	80	-11.8%
6	1	4	産業振興課	畜産共進会輸送費補助金	単	112	130	18	-13.8%
6	1	4	産業振興課	いわて牛県内保留対策推進事業費補助金	単	51	142	91	-64.1%
6	1	4	産業振興課	日本短角種振興事業補助金	単	360	464	104	-22.4%
6	1	4	産業振興課	畜産環境保全推進事業補助金	単	260	290	30	-10.3%
6	1	5	農政課	飯岡第一地区ほ場整備事業費補助金	単	57,136	61,804	4,668	-7.6%
6	1	5	農政課	土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	単	701	5,470	4,769	-87.2%
6	1	5	農政課	基幹水利施設管理事業費補助金	単	3,613	3,674	61	-1.7%
6	1	5	農政課	団体営土地改良総合整備事業費補助金	単	5	65	60	-92.3%
6	2	2	林政課	森林適正管理事業費補助金	単	2,376	2,514	138	-5.5%
6	2	2	林政課	間伐材搬出利用促進事業費補助金	単	850	900	50	-5.6%
6	2	2	林政課	間伐等作業道開設等促進事業費補助金	単	851	900	49	-5.4%
6	2	2	林政課	しいたけ王国基盤強化事業費補助金	補		432	432	-100.0%
6	2	2	林政課	公庫資金造林支援事業	単	120	150	30	-20.0%
				I 減額：単純減 合計		98,140	111,934	13,794	-12.3%
				減額 合計		114,603	132,597	17,994	-13.6%
				6款 計		194,146	198,704	4,558	-2.3%
7	款								
A 新規：一過性（単年度等）のもの									
7	1	2	商工課	商店街リフレッシュ事業費補助金	単	5,533		5,533	皆増
7	1	2	商工課	第34回美容技術選手権大会補助金	単	500		500	皆増
				A 新規：一過性 合計		6,033		6,033	皆増
B 新規：継続性のあるもの									
7	1	2	企業立地推進室	工場等新設拡充促進事業補助金	単	25,000		25,000	皆増
7	1	2	観光課	市産材証明制度支援補助金	単	250		250	皆増
7	1	3	産業振興課	玉山夏まつり実行委員会補助金	単	4,500		4,500	皆増
				B 新規：継続性 合計		29,750		29,750	皆増
				新規 合計		35,783		35,783	皆増
D 増額：拡充（実質的な内容拡充）									
7	1	2	商工課	商店街空き店舗活用促進事業費補助金	単	5,200	4,500	700	15.6%
7	1	2	商工課	商工業振興対策事業費補助金	単	7,860	7,560	300	4.0%
7	1	2	商工課	盛岡市商店街連合会事業費補助金	単	467	460	7	1.5%
7	1	2	観光課	盛岡市特産品振興協議会事業費補助金	単	171	161	10	6.2%
7	1	3	観光課	つなぎ温泉観光協会事業費補助金	単	12,467	12,030	437	3.6%
7	1	3	観光課	(財)盛岡観光コンベンション協会事業費補助金	単	50,092	46,963	3,129	6.7%
7	1	3	観光課	つなぎ温泉活性化緊急対策事業費補助金	単	737	696	41	5.9%
7	1	3	観光課	盛岡山車推進会補助金	単	4,156	3,554	602	16.9%
7	1	3	観光課	舟っこ流し行事費補助金	単	1,772	1,672	100	6.0%
7	1	3	観光課	大盛岡神輿祭行事費補助金	単	250	171	79	46.2%
7	1	3	産業振興課	岩洞湖まつり実行委員会補助金	単	1,294	544	750	137.9%
				D 増額：拡充 合計		84,466	78,311	6,155	7.9%
E 増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）									
7	1	2	商工課	盛岡市商工振興資金融資保証料補給金	単	55,164	46,173	8,991	19.5%
7	1	2	商工課	盛岡市工場等新設拡充奨励事業費補助金	単	18,200	13,000	5,200	40.0%
				E 増額：単純増 合計		73,364	59,173	14,191	24.0%
F 増額：合併に伴うもの									
7	1	2	商工課	岩手県中小企業団体中央会事業費補助金	単	2,440	2,330	110	4.7%
7	1	2	商工課	盛岡市中小企業振興資金利子補給金	単	920	650	270	41.5%
				F 増額：合併に伴うもの 合計		3,360	2,980	380	12.8%
				増額 合計		161,190	140,464	20,726	14.8%
G 同額									
7	1	2	企業立地推進室	コールセンター通信回線使用料事業費補助金	単	17,700	17,700	0	0.0%
7	1	2	商工課	玉山区企業等懇話会補助金	単	40	40	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡地域地場産業振興センター運営費補助金	単	28,000	28,000	0	0.0%
7	1	2	商工課	商店街街路灯電気料補助金	単	2,100	2,100	0	0.0%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
7	1	2	商工課	商店街情報発信事業費補助金	単	450	450	0	0.0%
7	1	2	商工課	タウンマネージメント機関支援事業費補助金	単	1,000	1,000	0	0.0%
7	1	2	商工課	伝統的工芸品後継者育成事業費補助金	単	202	202	0	0.0%
7	1	2	商工課	商店街イベント事業費補助金	単	2,100	2,100	0	0.0%
7	1	2	商工課	商店街活性化支援事業費補助金	単	1,000	1,000	0	0.0%
7	1	2	商工課	盛岡市たばこ販売協議会事業費補助金	単	600	600	0	0.0%
7	1	3	観光課	観光客受入施設改善資金利子補給金	単	20	20	0	0.0%
7	1	3	観光課	観光タクシー事業費補助金	単	86	86	0	0.0%
7	1	3	観光課	チャグチャグ馬口同好会盛岡支部補助金	単	114	114	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡さんさ踊り振興協議会補助金	単	171	171	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡神輿振興協議会補助金	単	171	171	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡秋まつり山車製作費補助金	単	2,372	2,372	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡さつき祭り行事費補助金	単	284	284	0	0.0%
7	1	3	観光課	盛岡菊まつり行事費補助金	単	64	64	0	0.0%
				G 同額 合計		56,474	56,474	0	0.0%
H	減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）								
7	1	2	商工課	盛岡商工会議所事業費補助金	単	29,666	31,400	1,734	-5.5%
7	1	2	産業振興課	玉山区物産振興協会補助金	単	420	510	90	-17.6%
7	1	3	産業振興課	玉山区観光協会補助金	単	1,190	1,445	255	-17.6%
				H 減額：縮小 合計		31,276	33,355	2,079	-6.2%
I	減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）								
7	1	2	企業立地推進室	コールセンター事業所賃借料事業費補助金	単	2,800	5,600	2,800	-50.0%
7	1	2	企業立地推進室	コールセンター新規雇用者創出事業費補助金	単		2,000	2,000	-100.0%
7	1	2	商工課	盛岡市創造的中小企業創業資金利子補給金	単	21	36	15	-41.7%
7	1	2	商工課	盛岡市中小企業者年末資金利子補給金	単	17	40	23	-57.5%
				I 減額：単純減 合計		2,838	7,676	4,838	-63.0%
				減額 合計		34,114	41,031	6,917	-16.9%
L	廃止：終期設定していたもの								
7	1	2	企業立地推進室	コールセンター立地促進事業費補助金	補		20,000	20,000	-100.0%
				L 廃止：終期設定 合計			20,000	20,000	-100.0%
				廃止 合計			20,000	20,000	-100.0%
				7款 計		287,561	257,969	29,592	11.5%
8款									
A	新規：一過性（単年度等）のもの								
8	4	9	交通政策課	盛岡駅前バスシェルター整備事業費補助金	単	22,500		22,500	皆増
				A 新規：一過性 合計		22,500		22,500	皆増
B	新規：継続性のあるもの								
8	4	9	交通政策課	音声合成システム導入事業費補助金	単	805		805	皆増
				B 新規：継続性 合計		805		805	皆増
				新規 合計		23,305		23,305	皆増
E	増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）								
8	2	1	道路管理課	狭あい市道整備促進事業費補助金	単	14,584	14,354	230	1.6%
8	2	1	道路管理課	私道等整備事業費補助金	単	10,263	10,100	163	1.6%
8	4	2	区画整理課	洪民地区土地区画整理事業費補助金	単	70,000	30,000	40,000	133.3%
8	4	6	公園みどり課	フラワーバスケット補助金	単	8,469	8,091	378	4.7%
8	4	6	公園みどり課	盛岡市グリーンバンク事業費補助金	単	2,256	1,900	356	18.7%
8	4	6	公園みどり課	生けがき設置費補助金	単	410	300	110	36.7%
8	4	6	公園みどり課	まちの木・通りの木設置事業費補助金	単	110	80	30	37.5%
8	4	9	玉山総合事務所総務課	iGRいわて銀河鉄道通学定期乗車券購入費補助金	単	4,000	2,500	1,500	60.0%
				E 増額：単純増 合計		110,092	67,325	42,767	63.5%
				増額 合計		110,092	67,325	42,767	63.5%
G	同額								
8	3	1	都市河川課	私道等整備事業費補助金	単	630	630	0	0.0%
8	4	6	公園みどり課	盛岡市公園愛護会補助金	単	400	400	0	0.0%
8	4	8	盛岡南整備課	盛南開発連絡協議会活動事業費補助金	単	144	144	0	0.0%
8	4	8	盛岡南整備課	盛南開発協議会活動事業費補助金	単	144	144	0	0.0%
8	4	8	盛岡南整備課	盛南開発農業者生活再建対策補助金	単	2,250	2,250	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	生活交通路線維持費補助金	単	148	148	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	広域生活交通路線維持費補助金	単	878	878	0	0.0%
8	4	9	交通政策課	人にやさしいノンステップバス導入事業補助金	単	2,000	2,000	0	0.0%
				G 同額 合計		6,594	6,594	0	0.0%
H	減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）								
8	4	6	公園みどり課	(財)盛岡市動物公園公社運営費補助金	単	10,423	14,551	4,128	-28.4%
				H 減額：縮小 合計		10,423	14,551	4,128	-28.4%
I	減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）								
8	2	1	道路管理課	市道路線認定促進事業費補助金	単	14,200	14,300	100	-0.7%
8	2	1	道路管理課	市道路線認定事務費補助金	単	11,492	11,603	111	-1.0%

当初予算 補助金調査

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
8	4	4	業務課	下水道事業会計に対する補助金	単	1,558,903	1,751,441	192,538	-11.0%
8	4	8	市街地整備課	肴町地区優良建築物等整備事業補助金	補	28,200	33,740	5,540	-16.4%
8	5	2	建築住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金	補	600	660	60	-9.1%
				Ⅰ 減額:単純減 合計		1,613,395	1,811,744	198,349	-10.9%
				減額 合計		1,623,818	1,826,295	202,477	-11.1%
K	廃止:一過性(単年度等)のもの								
8	4	8	市街地整備課	交通施設バリアフリー化設備整備事業費補助金	単		100,000	100,000	-100.0%
8	4	9	交通政策課	IGR新駅設置事業補助金	単		123,694	123,694	-100.0%
				K 廃止:一過性 合計			223,694	223,694	-100.0%
				廃止 合計			223,694	223,694	-100.0%
				8款 計		1,763,809	2,123,908	360,099	-17.0%
9	款								
F	増額:合併に伴うもの								
9	1	3	消防防災課	盛岡市消防団員互助会事業運営費補助金	単	8,971	7,411	1,560	21.0%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		8,971	7,411	1,560	21.0%
				増額 合計		8,971	7,411	1,560	21.0%
I	減額:単純減(補助対象の単純減,実質的な内容変更を伴わないもの)								
9	1	3	消防防災課	婦人消防協力隊運営費補助金	単	700	850	150	-17.6%
				Ⅰ 減額:単純減 合計		700	850	150	-17.6%
				減額 合計		700	850	150	-17.6%
				9款 計		9,671	8,261	1,410	17.1%
10	款								
A	新規:一過性(単年度等)のもの								
10	2	1	教育委員会玉山事務所	巻堀小学校130周年記念事業補助金	単	200		200	皆増
10	7	1	教育委員会学校教育課	東北中学校体育大会開催事業費補助金	単	72		72	皆増
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	第49回小学生・中学生全国空手道選手権大会開催事業補助金	単	200		200	皆増
				A 新規:一過性 合計		472		472	皆増
				新規 合計		472		472	皆増
D	増額:拡充(実質的な内容拡充)								
10	1	6	教育委員会学校管理課	私学振興費補助金	単	15,120	14,897	223	1.5%
10	1	6	教育委員会学校管理課	岩手育英会事業費補助金	単	250	246	4	1.6%
10	5	1	教育委員会学校管理課	私立幼稚園就園奨励費補助金	補	226,717	212,130	14,587	6.9%
10	6	1	教育委員会文化課	啄木祭実行委員会補助金	単	1,083	857	226	26.4%
10	6	1	教育委員会文化課	石川啄木記念館補助金	単	11,550	9,500	2,050	21.6%
				D 増額:拡充 合計		254,720	237,630	17,090	7.2%
E	増額:単純増(実質的な内容変更を伴わないもの)								
10	6	1	教育委員会文化課	無形民俗文化団体補助金	単	200	180	20	11.1%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	県民体育大会・国民体育大会選手派遣事業補助金	単	5,917	5,200	717	13.8%
				E 増額:単純増 合計		6,117	5,380	737	13.7%
F	増額:合併に伴うもの								
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡市教育研究会運営費補助金	単	815	679	136	20.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡市障害児教育推進協議会事業費補助金	単	77	64	13	20.3%
10	1	4	教育委員会学校教育課	市内中学校特殊学級進路指導推進事業費補助金	単	73	61	12	19.7%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡 - インディアナ州交流派遣事業費補助金	単	1,442	1,307	135	10.3%
10	1	4	教育委員会学校教育課	市内小中学校校外指導連絡協議会補助金	単	419	352	67	19.0%
10	1	4	教育委員会学校教育課	盛岡地域生徒指導研究推進協議会補助金	単	1,154	968	186	19.2%
10	6	1	教育委員会文化課	指定文化財保存維持事業補助金	単	1,230	1,080	150	13.9%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡市無形民俗文化財保存連絡協議会活動事業補助金	単	2,439	2,279	160	7.0%
10	7	1	教育委員会学校教育課	盛岡市学校保健会運営費補助金	単	713	594	119	20.0%
10	7	1	教育委員会学校教育課	盛岡市小学校体育連盟運営事業費補助金	単	702	583	119	20.4%
10	7	1	教育委員会学校教育課	盛岡市中学校体育連盟運営事業費補助金	単	1,528	1,290	238	18.4%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	学校体育施設開放運営委員会補助金	単	7,440	7,150	290	4.1%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市体育指導委員協議会運営費補助金	単	554	400	154	38.5%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	啄木の里ふれあいマラソン大会補助金	単	2,260	1,260	1,000	79.4%
10	7	1	教育委員会玉山事務所	各種大会派遣補助金	単	1,100	450	650	144.4%
				F 増額:合併に伴うもの 合計		21,946	18,517	3,429	18.5%
				増額 合計		282,783	261,527	21,256	8.1%
G	同額								
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡ユネスコ協会活動運営事業補助金	単	81	81	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市子ども会育成会連絡協議会活動運営事業補助金	単	91	91	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	ボーイスカウト盛岡地区協議会活動運営事業補助金	単	27	27	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	単位ボーイスカウト活動運営事業補助金	単	40	40	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	単位ガールスカウト活動運営事業補助金	単	20	20	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県青年大会体育部門活動運営事業補助金	単	54	54	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市婦人ボランティア野の花会活動運営事業補助金	単	30	30	0	0.0%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡地区私立幼稚園PTA連合会活動運営事業補助金	単	15	15	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	太田民俗資料館運営活動事業補助金	単	54	54	0	0.0%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡市婦人合唱協議会活動事業費補助金	単	34	34	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡子ども劇場活動事業費補助金	単	68	68	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡芸術協会活動事業費補助金	単	89	89	0	0.0%
10	6	1	教育委員会文化課	外山節全国大会実行委員会補助金	単	595	595	0	0.0%
10	6	6	子ども科学館	盛岡市少年少女発明クラブ運営費補助金	単	360	360	0	0.0%
10	7	1	教育委員会学校管理課	盛岡市学校給食研究会運営費補助金	単	54	54	0	0.0%
10	7	1	教育委員会学校教育課	中学校総合体育大会(県・東北・全国)派遣事業費補助金	単	5,760	5,760	0	0.0%
10	7	1	教育委員会学校教育課	岩手県中学校総合体育大会開催事業費補助金	単	72	72	0	0.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山地区体育振興費補助金	単	478	478	0	0.0%
				G 同額 合計		7,922	7,922	0	0.0%
H			減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）						
10	1	4	教育委員会学校教育課	アールム大学留学生研修事業費補助金	単	951	1,000	49	-4.9%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市自治公民館活動費等補助金	単	11,646	11,847	201	-1.7%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市少年指導員連絡協議会活動運営事業補助金	単	240	275	35	-12.7%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡青年委員会活動運営事業補助金	単	101	117	16	-13.7%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市地域女性団体協議会活動運営事業補助金	単	280	360	80	-22.2%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山区婦人教育協議会活動運営事業補助金	単	283	324	41	-12.7%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山区婦人団体連絡協議会活動運営事業補助金	単	38	43	5	-11.6%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市自治公民館連絡協議会活動運営事業補助金	単	800	900	100	-11.1%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市PTA連合会活動運営事業補助金	単	140	162	22	-13.6%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山区PTA連合会活動運営事業補助金	単	50	57	7	-12.3%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手医科大学公開講座開設事業補助金	単	50	60	10	-16.7%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡大学公開講座開設事業補助金	単	50	60	10	-16.7%
10	6	1	教育委員会文化課	盛岡てがみ館文化活動事業費補助金	単	48	113	65	-57.5%
10	6	9	教育委員会文化課	(財)盛岡市文化振興事業団運営費補助金	単	103,333	112,853	9,520	-8.4%
10	6	9	教育委員会文化課	(財)盛岡市文化振興事業団事業費補助金	単	23,676	25,528	1,852	-7.3%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	B&G海洋体験学習補助金	単	140	170	30	-17.6%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山区スポーツ・レクリエーション祭補助金	単	105	128	23	-18.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	玉山村体育協会運営事業補助金	単	6,209	17,112	10,903	-63.7%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	岩手県カヌー協会運営事業補助金	単	30	50	20	-40.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	(財)盛岡市体育協会運営事業補助金	単	28,511	28,610	99	-0.3%
				H 減額：縮小 合計		176,681	199,769	23,088	-11.6%
I			減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	自治公民館整備事業費補助金	単	7,013	15,549	8,536	-54.9%
10	6	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	盛岡市子ども会育成費補助金	単	3,570	3,837	267	-7.0%
10	7	1	教育委員会学校教育課	東北高等学校選手権大会開催事業費補助金	単	52	103	51	-49.5%
				I 減額：単純減 合計		10,635	19,489	8,854	-45.4%
				減額 合計		187,316	219,258	31,942	-14.6%
K			廃止：一過性（単年度等）のもの						
10	1	4	教育委員会学校教育課	ことばの教室40周年記念事業開催補助金	単		100	100	-100.0%
10	7	1	教育委員会生涯学習スポーツ課	全国スポレク祭盛岡市実行委員会補助金	単		30,800	30,800	-100.0%
				K 廃止：一過性 合計			30,900	30,900	-100.0%
				廃止 合計			30,900	30,900	-100.0%
				10款 計		478,493	519,607	41,114	-7.9%
				一般会計 計		3,915,215	4,152,568	237,353	-5.7%
農業集落排水事業費特別会計									
B			新規：継続性のあるもの						
1	1	1	業務課	小規模農業集落排水推進事業補助金	補	11,248		11,248	皆増
				B 新規：継続性 合計		11,248		11,248	皆増
				新規 合計		11,248		11,248	皆増
I			減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
1	1	1	業務課	農業集落排水設備普及資金利子補給金	単	45	115	70	-60.9%
				I 減額：単純減 合計		45	115	70	-60.9%
				減額 合計		45	115	70	-60.9%
M			廃止：目的を達成したもの						
1	1	1	業務課	農業集落排水整備推進事業費補助金	単		220	220	-100.0%
				M 廃止：目的達成 合計			220	220	-100.0%
				廃止 合計			220	220	-100.0%
				農業集落排水事業費特別会計合計		11,293	335	10,958	3271.0%
国民健康保険費特別会計									
F			増額：合併に伴うもの						
1	2	2	国保年金課	納税貯蓄組合補助金(国保分)	単	1,256	646	610	94.4%
				E 増額：単純増 合計		1,256	646	610	94.4%
				増額 合計		1,256	646	610	94.4%
J			減額：合併に伴うもの						
6	1	1	国保年金課	健康管理施設ひまわり荘利用助成事業費補助金	単	7,839	7,981	142	-1.8%
				J 減額：合併 合計		7,839	7,981	142	-1.8%

当初予算 補助金調書

(単位 千円)

款	項	目	課等の名称	名称	補助 単独	18年度	17年度	増減額	増減率
				減額 合計		7,839	7,981	142	-1.8%
				国民健康保険費特別会計合計		9,095	8,627	468	5.4%
			介護保険費特別会計						
			E 増額：単純増（実質的な内容変更を伴わないもの）						
4	2	2	地域福祉課	ふれあいシルバーサロン事業費補助金	補	734	675	59	8.7%
				E 増額：単純増 合計		734	675	59	8.7%
				増額 合計		734	675	59	8.7%
			G 同額						
4	2	2	介護高齢福祉課	住宅改修理由書作成事務費補助金	補	20	20	0	0.0%
				G 同額 合計		20	20	0	0.0%
				介護保険費特別会計合計		754	695	59	
			中央卸売市場費特別会計						
			H 減額：縮小（補助率，単価等内容の見直しを行ったもの）						
1	1	2	中央卸売市場	盛岡中央市場冷蔵(糺)運営費補助金	単	18,600	19,000	400	-2.1%
				H 減額：縮小 合計		18,600	19,000	400	-2.1%
			I 減額：単純減（補助対象の単純減，実質的な内容変更を伴わないもの）						
1	1	2	中央卸売市場	中央卸売市場一般振興資金利子補給金	単	3,182	4,098	916	-22.4%
1	1	2	中央卸売市場	中央卸売市場一般振興資金保証料補給金	単	765	1,356	591	-43.6%
				I 減額：単純減 合計		3,947	5,454	1,507	-27.6%
				減額 合計		22,547	24,454	1,907	-7.8%
				中央卸売市場費特別会計合計		22,547	24,454	1,907	-7.8%

参考資料4 事業費1億円以上の公共事業一覧

1 一般会計

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H17実施済事業費		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
盛岡西消防署城西出張所庁舎建設事業	H16-H19	387,754 (112,954)	62,672	16.2	300,452 (84,252)	工事
本宮地区活動センター移転改築事業	H17-H19	220,413 (30,125)	2,315	1.1	206,443 (27,810)	工事
廃棄物処分場整備事業	H12-H19	3,029,033 (472,426)	1,336,528	44.1	1,185,652 (296,752)	工事
旧競馬場跡地整備事業(環境ゾーン)	H15-H20	1,380,507 (270,607)	316,531	22.9	57,183 (14,383)	用地
本宮児童センター移転改築事業	H17-H19	115,727 (14,977)	1,083	0.9	106,092 (13,894)	工事
本宮保育園移転改築事業	H17-H19	193,914 (6,443)	2,191	1.1	178,728 (6,016)	工事
旧盛岡競馬場跡地複合施設整備事業	H14-H19	614,400 (29,160)	374,842	61.0	109,449 (10,949)	用地, 上下水
(仮称)盛岡市産学官連携研修センター整備事業	H17-H18	602,075 (36,975)	14,700	2.4	587,375 (22,275)	工事, 備品ほか
飯岡第一地区ほ場整備事業	H1-H20	970,800 (970,800)	850,200	87.6	57,136 (57,136)	補助金
太田西部地区土地改良総合整備事業	H9-H29	231,750 (231,750)	60,923	26.3	15,049 (15,049)	補助金
盛岡南部地区土地改良事業協議会負担金	H7-H29	253,222 (253,222)	72,353	28.6	15,073 (15,073)	負担金
国営盛岡南部地区土地改良事業	H11-H26	785,538 (371,538)	773,076	98.4	1,496 (1,496)	補助金
盛岡西部地区畑地帯総合土地改良事業負担金	H7-H18	147,668 (15,994)	142,290	96.4	5,378 (1,378)	県負担金
盛岡西部地区広域営農団地農道整備事業負担金	S60-H21	1,211,635 (88,435)	1,114,885	92.0	13,283 (1,283)	県負担金
土地改良維持管理適正化事業	S60-H27	184,118 (155,750)	116,863	63.5	701 (701)	補助金
農免林道(鬼ヶ瀬線)整備事業	H14-H23	230,400 (15,130)	59,328	25.8	17,280 (1,148)	工事
県営かんがい排水事業門前寺地区補助金	H6-H30	117,242 (117,242)	52,798	45.0	7,734 (7,734)	補助金
岩山2号線消雪施設整備事業	H15-H19	284,140 (59,140)	129,140	45.4	77,000 (1,600)	工事
青山新駅設置事業	H15-H17	346,710 (169,003)	346,710	100.0	0 (0)	設計, 工事
IGRいわて銀河鉄道経営安定化基金事業	H15-H19	197,175 (197,175)	118,305	60.0	39,435 (39,435)	負担金
市道新設改良事業(つなぎ32号線ほか5)	H10-H17	874,000 (205,800)	874,000	100.0	0 (0)	
市単独道路新設改良事業(中堤町長橋町線)	H16-H17	14,400 (800)	14,400	100.0	0 (0)	
市単独道路新設改良事業(仲街道線)	H10-H20	248,118 (12,518)	154,883	62.4	28,000 (1,400)	工事, 設計
市単独道路新設改良事業(新山下通り2号線)	H 6-H18	125,786 (6,386)	102,386	81.4	23,400 (1,200)	工事
地方特定道路事業(上田四丁目3号線)	H14-H18	103,555 (15,535)	53,555	51.7	50,000 (5,000)	工事, 用地
市単独道路新設改良事業(大沢馬場線)	H16-H22	360,000 (18,200)	130,597	36.3	35,000 (1,800)	工事, 設計, 補償
市単独道路新設改良事業(旧競馬場関連道路)	H14-H27	750,000 (27,804)	95,958	12.8	266,118 (13,318)	工事, 用地
市単独道路新設改良事業(南堀越線)	H4-休止	360,000 (18,000)	258,398	71.8	0 (0)	

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H17実施済 事業費		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
広域圏道路整備事業 (本町通一丁目名乗沢2号線)	H 9-H18	516,534 (50,434)	450,534	87.2	66,000 (6,600)	工事,用地, 補償,測試
広域圏道路整備事業(東中野14号線)	H10-H25	760,000 (74,061)	229,711	30.2	20,000 (2,000)	用地,補償
広域圏道路整備事業(西街道線)	H5-H20	306,528 (15,528)	206,022	67.2	30,000 (1,500)	工事,用地, 補償
広域圏道路整備事業 (クリーンセンター関連道路)	H14-H20	830,000 (56,900)	161,725	19.5	100,000 (2,300)	工事
広域圏道路整備事業(赤林横道線)	H14-H21	765,000 (390,530)	278,400	36.4	20,000 (700)	用地
広域圏道路整備事業(釜淵谷地上野線)	H14-H19	239,800 (33,690)	159,600	66.6	5,000 (150)	工事
広域圏道路整備事業 (高松四丁目厨川一丁目1号線)	H11-H18	821,531 (53,291)	741,531	90.3	80,000 (2,300)	用地,補償, 工事
広域圏道路整備事業(稲荷町谷地頭線)	H12-H18	1,689,269 (256,477)	1,544,269	91.4	145,000 (14,500)	用地,工事, 補償
広域圏道路整備事業 (稲荷町谷地頭線,稲荷町工区)	H3-H18	119,500 (68,215)	107,300	89.8	12,200 (700)	工事
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;不來方橋)	H10-H18	5,050,147 (1,030,322)	4,895,147	96.9	155,000 (3,250)	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;神子田)	H14-H20	1,854,900 (763,850)	350,900	18.9	100,000 (3,200)	用地,補償, 工事
都市計画道路(開運橋大沢川原線)	H10-H18	392,355 (39,255)	357,355	91.1	35,000 (3,500)	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅青山線)	H 9-H19	1,607,944 (204,550)	732,944	45.6	560,000 (47,800)	工事,補償
都市計画道路(梨木町上米内線;)	H15-H21	5,707,400 (1,925,210)	291,400	5.1	250,000 (7,500)	用地,補償
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H15-H21	1,570,000 (157,000)	89,943	5.7	70,000 (7,000)	工事,用地, 補償
交通安全施設等整備事業 (中ノ橋通り一丁目八幡町線)	H14-H22	723,016 (39,816)	39,016	5.4	100,000 (2,700)	工事,補償
盛岡駅地下自由通路整備事業	H10-H17	855,544 (234,344)	855,544	100.0	0 (0)	
交通安全施設等整備事業 (厨川駅地下自由通路)	H17-H22	668,925 (25,425)	8,925	1.3	30,000 (800)	設計
市単独道路新設改良事業 (舟田下田線(舟田工区))	H17-H21	134,000 (7,600)	0	0.0	22,000 (1,100)	用地
広域圏道路整備事業(浜民鶴飼線)	H13-H18	542,600 (33,270)	352,600	65.0	190,000 (4,300)	工事,用地
広域圏道路整備事業(浜民門前寺線)	H17-H18	108,400 (10,280)	8,400	7.7	100,000 (10,000)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(舟田下田線)	H17-H21	223,000 (6,000)	27,000	12.1	58,000 (1,400)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(好摩永井線)	H17-H22	530,000 (12,900)	30,000	5.7	80,000 (1,800)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(好摩駅連絡線)	H17-H21	400,000 (33,450)	25,000	6.3	50,000 (1,200)	工事,用地
公営住宅建設事業	H10-H23	2,920,391 (269,697)	1,734,604	59.4	175,911 (1,836)	4号館建設
総合公園等整備事業(中央公園)	S54-H24	16,950,000 (10,145,000)	11,729,238	69.2	137,219 (8,619)	工事、用地
総合公園等整備事業(高松公園)	S52-H20	8,600,000 (4,350,000)	2,146,506	25.0	49,200 (16,000)	用地
総合公園等整備事業(盛岡南公園)	H5-H27	9,900,000 (9,296,250)	5,812,493	58.7	40,000 (2,000)	工事
総合公園等整備事業(小鹿公園)	H14-休止	1,370,000 (188,900)	112,256	8.2	0 (0)	H18は休止
コミュニティ公園整備事業(浅岸地区)	H16-H21	374,000 (269,100)	264,000	70.6	46,000 (2,300)	工事

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H17実施済 事業費		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
コミュニティ公園整備事業(盛岡南地区)	H16-H25	3,581,000 (554,300)	220,150	6.1	219,000 (0)	公管金
都市緑地整備事業(高松緑地)	H15-H21	2,194,919 (551,119)	260,101	11.9	30,437 (7,637)	負担金、用地
都市緑地整備事業(水辺プラザ)	H12-休止	192,705 (48,705)	61,117	31.7	0 (0)	H17から休止
太田地区土地区画整理事業	H5-H30	24,360,000 (4,670,975)	9,183,107	37.7	786,198 (250)	整備
浅岸地区土地区画整理事業	S63-H23	13,572,000 (3,631,550)	12,380,985	91.2	236,749 (0)	整備
盛岡駅西口地区都市整備事業	H3-H28	41,532,500 (8,649,450)	28,718,724	69.1	1,039,922 (17,716)	整備
道明地区土地区画整理事業	H13-H27	17,820,000 (2,291,107)	270,000	1.5	32,000 (0)	設計
都南中央第三地区土地区画整理事業	H11-H26	10,398,000 (2,012,100)	843,363	8.1	160,000 (50)	整備
盛岡南地区都市開発整備事業	H3-H22	29,625,713 (24,391,269)	11,809,647	39.9	1,102,376 (275,696)	整備
渋民地区土地区画整理事業	H4-H19	767,236 (281,000)	547,236	71.3	124,000 (70,000)	県負担金・ 組合補助金
浄化槽整備事業	H4-H32	1,358,441 (454,753)	976,820	71.9	30,039 (10,013)	補助金
急傾斜地崩壊対策事業	H8-	106,450 (24,450)	86,950	81.7	1,000 (1,000)	県負担金
普通河川改修事業	H3-	1,615,000 (1,615,000)	312,691	19.4	20,000 (1,000)	工事
都市基盤河川改修事業(南川)	H5-H22	5,901,000 (196,700)	1,983,000	33.6	300,000 (10,000)	工事ほか
準用河川改修事業(広川)	H5-H23	420,000 (280,000)	181,200	43.1	2,100 (1,400)	工事
準用河川改修事業(木伏川)	H4-H23	546,000 (364,000)	273,300	50.1	3,000 (2,000)	工事
準用河川改修事業(大葛川)	H4-H23	408,000 (272,000)	165,000	40.4	9,900 (6,600)	工事
繫小学校校舎等増改築事業	H15-H21	709,282 (68,321)	6,671	0.9	34,760 (13,560)	設計・工事
城北小学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H13-H17	1,062,174 (112,752)	1,062,174	100.0	0 (0)	
黒石野中学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H15-H19	873,539 (66,336)	418,708	47.9	0 (0)	
盛岡フューチャーネットプラン (小中学校コンピューター整備)	H12-	- (-)	706,431	-	100,648 (100,648)	リース
渋民小学校施設整備事業	H17~H21	1,541,242 (110,208)	167,743	10.9	399,373 (43,513)	工事
(仮称)松園公民館整備事業	H16-H19	653,179 (105,979)	16,079	2.5	48,800 (21,500)	工事
盛岡城跡保存整備事業	S59-H28	1,192,817 (390,034)	831,107	69.7	3,280 (1,709)	工事,調査
志波城跡用地取得事業(第2種地区)	H10-H26	1,300,779 (178,370)	810,881	62.3	22,273 (4,456)	用地
志波城跡保存整備事業(第 期)	H12-H22	880,526 (68,126)	575,726	65.4	75,450 (9,550)	工事ほか
遺跡の広場整備事業(第 期)	H11-H18	377,775 (40,675)	260,847	69.0	116,928 (1,528)	用地,工事
一般会計 計		243,861,141 (85,394,513)	114,504,031	47.0	11,008,220 (1,397,963)	

2 特別会計等

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H17実施済事業費		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
旧市場跡地整備事業	H16-H18	742,779 (742,779)	600,547	80.9	150,064 (150,064)	工事
農業集落排水事業	S62-H17	18,229,811 (1,892,745)	13,621,763	100.0	0 (0)	6地区整備済み
污水管整備事業(公共下水)	S28-H32	180,054,000 (6,243,630)	109,922,215	61.0	1,997,897 (191,407)	整備
雨水管整備事業(公共下水)	S28-H32	125,558,000 (6,278,000)	48,841,012	38.9	630,524 (48,744)	整備
合流式下水道緊急改善事業	H17-H26	5,200,000 (260,000)	57,500	1.1	100,000 (5,000)	整備
市立病院敷地整備工事	H15-休止	200,000 (0)	124,000	62.0	0 (0)	工事
上水道安全対策事業	H16-H26	1,514,502 (378,625)	416,683	27.5	41,000 (12,000)	工事
未給水解消事業	H16-H26	630,300 (0)	147,290	23.4	26,200 (0)	工事
能力増強事業	H16-H26	1,065,300 (0)	185,250	17.4	91,000 (0)	工事
経年管対策(更新)事業	H16-H26	1,582,800 (0)	203,066	12.8	171,000 (0)	工事
鉛製給水管更新事業	H15-H26	1,800,000 (0)	442,962	24.6	150,000 (0)	工事
水道水源水質保全促進事業 (涵養林保全, 合併浄化槽)	H16-H26	321,225 (0)	73,688	22.9	10,056 (0)	整備, 補助金
浄配水場施設整備事業	H16-H26	5,417,399 (0)	428,753	7.9	253,200 (0)	工事
特別会計等 計		342,316,116 (15,795,779)	175,064,729	51.1	3,620,941 (407,215)	

3 総計

(単位:千円)

事業名	全体事業		～H17実施済事業費		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
総 計		586,177,257 (101,190,292)	289,568,760	49.4	14,629,161 (1,805,178)	

参考資料5 行政サービス水準と行政経営指標

1 行政サービス水準

この行政サービス水準は、市民に対する本市の行政サービスの水準が、現在、どのレベルにあるのかを検証するため、東北6県の県庁所在市と比較したものです。

『総務』については、職員の業務量を表す「職員1人当たりの市民の数」が福島市に次いで2番目に多く、『保険』については、「国民健康保険料（税）1人当たりの額」が1番高いものの、「介護保険料（基準額）年額」は福島市に次いで2番目に低い状況です。

『福祉』については、概ね平均以上の水準にあり、特に「老人福祉施設（老人ホームを除く）1施設当たりの65歳以上人口【市立のみ】」については、非常に少ない状況であり、とても高い水準にあると言えます。

『環境』については、「市民1人当たりのごみ収集量」が5番目と低くなっていますが、これは、市民1人当たりの排出量が少ないということであり、市民の減量努力の表れと見るができます。したがって、「市民1人当たりのごみ処理能力」も収集量に見合った能力となっており、5番目と低くなっています。

また、『教育』については、「教育用コンピュータ1台当たりの中学校生徒数【市立のみ】」が3番目で平均的であるものの、それ以外については平均を下回っています。

逆に、『インフラ整備』・『施設整備』については、概ね平均以上の水準にあり、ハード面はある程度充実していると言えます。

項 目		算出基準、根拠、 出典等	盛岡市	青森市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	基準 年月日
総務	職員1人当たりの 市民の数	住民基本台帳人口＋外国人 登録人口(H17.3.31)	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	H17.3.31 H17.4.1
		職員数 (定員管理、H17.4.1)	2,348 人	2,958 人	10,346 人	3,532 人	2,501 人	2,279 人	
			120.2 人	99.7 人	97.4 人	94.0 人	100.5 人	127.4 人	
保険	国民健康保険料 (税)1人当たりの 額	調定額(国民健康保険状況 報告書(事業年報))	8,027,832 千円	8,338,748 千円	26,454,482 千円	8,196,885 千円	7,931,277 千円	8,529,255 千円	H17.5.31
		年間平均被保険者数全体 (一般、退職)	85,656 人	111,322 人	317,386 人	97,748 人	86,779 人	100,753 人	
			93,721.8 円	74,906.6 円	83,351.1 円	83,857.3 円	91,396.3 円	84,655.1 円	
	介護保険料(基準 額)年額	(所管課調)	32,200 円	44,800 円	41,000 円	42,000 円	34,600 円	30,100 円	H17.4.1
福祉	保育所持機児童数	(所管課調) 厚生労働省報告数値	70 人	47 人	246 人	123 人	226 人	21 人	H17.4.1
	0歳児保育実施施設 数 [市立＋市立以外]	(所管課調)	32 箇所	78 箇所	102 箇所	44 箇所	25 箇所	16 箇所	H17.3.31
	延長保育実施施設 数 [市立＋市立以外]	(所管課調) 11時間を超える保育	43 箇所	63 箇所	102 箇所	42 箇所	25 箇所	27 箇所	H17.3.31
	児童福祉施設(保 育所を除く)及び児 童館1施設当たりの 小学校(本校、分 校)児童数 [市立のみ]	総児童数(H17.5.1) (学校基本調査)	15,437 人	17,758 人	55,245 人	17,696 人	13,684 人	16,407 人	H17.5.1 H16.10.1
		児童福祉施設(保育所を除く) 及び児童館数(H16.10.1) (社会福祉施設等調査、介護 サービス施設・事業所調査)	37 箇所	52 箇所	115 箇所	33 箇所	5 箇所	3 箇所	
			417.2 人	341.5 人	480.4 人	536.2 人	2,736.8 人	5,469.0 人	
	老人福祉施設(老 人ホームを除く)1 施設当たりの65歳 以上人口 [市立のみ]	65歳以上人口(住民基本台 帳人口、H16.9.30)	50,479 人	56,695 人	153,962 人	61,194 人	55,199 人	58,125 人	H16.9.30 H16.10.1
		老人福祉施設数(老人ホームを 除く、H16.10.1) (社会福祉施設等調査、介護 サービス施設・事業所調査)	28 箇所	3 箇所	- 箇所	9 箇所	9 箇所	10 箇所	
			1,802.8 人	18,898.3 人	- 人	6,799.3 人	6,133.2 人	5,812.5 人	
	老人ホーム(養護、 特別養護、軽費)定 員数の65歳以上人 口に占める割合 [市立＋一部事務 組合]	老人ホーム(養護、特別養護、 軽費)定員数(H16.10.1) (社会福祉施設等調査、介護 サービス施設・事業所調査)	50 人	- 人	- 人	- 人	180 人	182 人	H16.9.30 H16.10.1
65歳以上人口(住民基本台 帳人口、H16.9.30)		50,479 人	56,695 人	153,962 人	61,194 人	55,199 人	58,125 人		
			0.10 %	- %	- %	- %	0.33 %	0.31 %	

	項 目	算出基準、根拠、 出典等	盛岡市	青森市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	基準 年月日
環境	市民1人当たりのごみ収集量	1日当たりのごみ収集量 (公共施設状況調査)	338 t	378 t	1,205 t	461 t	252 t	347 t	H17.3.31
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
			1,196.9 g	1,281.9 g	1,196.2 g	1,387.4 g	1,004.1 g	1,195.7 g	
	市民1人当たりのごみ処理能力	1日当たりのごみ処理能力 (一般廃棄物処理事業実態 調査)(*)	275 t	730 t	2,085 t	280 t	242 t	316 t	H17.3.31
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
			974.0 g	2,475.9 g	2,070.0 g	843.5 g	962.6 g	1,088.4 g	
教育	教育用コンピュータ 1台当たりの小学校 児童数 【市立のみ】	総児童数(H17.5.1) (学校基本調査)	15,437 人	17,758 人	55,245 人	17,696 人	13,684 人	16,407 人	H17.3.31 H17.5.1
		児童の学習用に使用する コンピュータの総配備台数 (含 コンピュータ学習室、 H17.3.31)	1,412 台	796 台	5,021 台	1,662 台	721 台	1,614 台	
			10.9 人	22.3 人	11.0 人	10.6 人	19.0 人	10.2 人	
	教育用コンピュータ 1台当たりの中学校 生徒数 【市立のみ】	総生徒数(H17.5.1)(学校 基本調査)	8,271 人	9,167 人	26,866 人	9,155 人	6,979 人	8,418 人	H17.3.31 H17.5.1
		生徒の学習用に使用する コンピュータの総配備台数 (含 コンピュータ学習室、 H17.3.31)	768 台	775 台	3,912 台	1,170 台	668 台	807 台	
			10.8 人	11.8 人	6.9 人	7.8 人	10.4 人	10.4 人	
	市民1人当たりの 図書の冊数 【市立のみ】	施設の総蔵書数 (AV資料除く)	490,850 冊	636,165 冊	1,594,416 冊	557,981 冊	441,276 冊	764,140 冊	H17.3.31
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
			1.74 冊	2.16 冊	1.58 冊	1.68 冊	1.76 冊	2.63 冊	
インフラ整備	道路改良率 【市道のみ】	改良済延長 (道路施設現況調査)	1,157,631 m	958,417 m	2,440,722 m	1,537,371 m	885,647 m	1,366,267 m	H17.4.1
		実延長(公共施設状況調査)	1,638,618 m	1,118,325 m	2,983,283 m	1,844,212 m	1,221,168 m	2,692,745 m	
			70.6 %	85.7 %	81.8 %	83.4 %	72.5 %	50.7 %	
	土地区画整理事業 実施済面積の都市 計画区域面積に占 める割合	土地区画整理事業 実施済面積	7,981,229 ㎡	1,849,290 ㎡	49,472,000 ㎡	14,045,970 ㎡	18,341,216 ㎡	5,665,000 ㎡	H17.3.31
		都市計画区域面積	34,870 ha	31,503 ha	44,284 ha	41,437 ha	15,990 ha	22,874 ha	
			2.29 %	0.59 %	11.17 %	3.39 %	11.47 %	2.48 %	
	市民1人当たりの 都市公園面積 【市立のみ】	都市公園面積 (公共施設状況調査)	2,469,375 ㎡	2,137,677 ㎡	12,093,476 ㎡	3,073,300 ㎡	2,183,982 ㎡	1,781,743 ㎡	H17.3.31
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
			8.75 ㎡	7.25 ㎡	12.01 ㎡	9.26 ㎡	8.69 ㎡	6.14 ㎡	
	下水道水洗化普及 率	(所管課調)1ヶ月30立 メートル当月月額(除 消 費税)(メータ口径20mm)	5,360 円	4,690 円	5,950 円	5,000 円	6,160 円	7,190 円	H17.5.31
		下水道(公共下水道、農 集、漁集、林集、合併処理 浄化槽)の水洗化人口 (公共施設状況調査)	242,618 人	187,664 人	980,669 人	257,618 人	203,403 人	187,701 人	
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
施設整備	市民1人当たりの プールの水面面積 【市立のみ】		85.9 %	63.6 %	97.4 %	77.6 %	80.9 %	64.6 %	H17.3.31
		プールの水面面積 (150㎡以上)	4,867 ㎡	558 ㎡	8,658 ㎡	385 ㎡	7,664 ㎡	24,040 ㎡	
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
	市民1人当たりの 体育館の延床面積 【市立のみ】		0.017 ㎡	0.002 ㎡	0.009 ㎡	- ㎡	0.030 ㎡	0.083 ㎡	H17.3.31
		体育館の延床面積	27,172 ㎡	2,586 ㎡	40,274 ㎡	20,859 ㎡	26,703 ㎡	89,254 ㎡	
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
	市民会館・公会堂 収容定数(大ホー ル)当たりの市民数 【市立のみ】		0.096 ㎡	0.009 ㎡	0.040 ㎡	0.063 ㎡	0.106 ㎡	0.307 ㎡	H17.3.31
		住民基本台帳人口 + 外国人登録人口	282,334 人	294,845 人	1,007,252 人	331,934 人	251,397 人	290,337 人	
		市民会館・公会堂収容定数 (大ホール)	3,263 人	2,185 人	7,743 人	1,188 人	1,202 人	2,023 人	
			86.5 人	134.9 人	130.1 人	279.4 人	209.1 人	143.5 人	

* 「1日当たりのごみ処理能力」については、施設稼働時間8時間当たりの処理能力として算出しているため、「1日当たりのごみ収集量」との相関関係はありません。

この行政経営指標は、今回の行財政構造改革の取組によって、今後、どのような成果が得られたかを評価・検証するために、主要な項目に係る指標を設定するものです。

-34-

歳入予算(普通会計・財源別)

(単位:億円)

		平成17年度決算見込		平成18年度予算	
自主財源	A	505	53.0%	481	50.5%
	市税	386	40.5%	401	42.1%
	その他	119	12.5%	80	8.4%
依存財源	B	448	47.0%	472	49.5%
	地方交付税	117	12.3%	139	14.6%
	国県支出金	143	15.0%	146	15.3%
	市債	119	12.5%	104	10.9%
	その他	69	7.2%	83	8.7%
計(A+B)		953	100.0%	953	100.0%

歳出予算(普通会計・性質別)

(単位:億円)

		平成17年度決算見込		平成18年度予算	
義務的経費	A	466	48.9%	497	52.1%
	人件費	165	17.3%	170	17.8%
	扶助費	149	15.6%	170	17.8%
	公債費	152	16.0%	157	16.5%
投資的経費	B	148	15.5%	140	14.7%
	(普通建設・災害等)	148		140	
その他経費	C	339	35.6%	316	33.2%
	物件費	117	12.3%	109	11.4%
	補助費	113	11.9%	116	12.2%
	繰出金	61	6.4%	67	7.0%
	その他	48	5.0%	24	2.5%
計(A+B+C)		953	100.0%	953	100.0%

主要三基金残高

(単位:億円)

	平成17年度末見込	平成18年度末見込
財政調整基金	21	15
市債管理基金	5	2
公共施設整備基金	2	2
計	28	19

市債残高(普通会計)

(単位:億円)

	平成17年度末見込	平成18年度末見込
市債残高	1,413	1,390

出資等法人数

	平成17年4月1日現在	平成18年4月1日現在
有価証券(株式)	26	25
出資による権利(証券, 証書等)	41	41

指定管理者制(委託)による公の施設数

	平成17年4月1日現在	平成18年4月1日現在
公の施設数	165	176

平成17年4月1日現在の数値は、旧玉山村の施設数を合算しているもの。

新たな政策課題に対応した重点化施策(方針)

1 目的

盛岡市は、本格的な地方分権や厳しい財政状況への対応、さらには新しい行政需要への対応が求められており、限られた財源を効率的かつ重点的に活用しながら自主的・自立的に行政課題に取り組むことや市民との役割分担による協働のまちづくりを推進することなどにより、市民生活の一層の質的向上を図っていく必要があります。

そのため、第三次盛岡市総合計画に基づく事業の推進に併せ、新しい視点での市政の展開を目指し、緊急かつ重点的に取り組むべきものを重点化施策として取りまとめ、平成16年度から18年度の3ヵ年で実現のために取り組むこととします。

なお、この重点化施策は、今後策定される新しい総合計画との整合を図るなど、適時適切に見直しを行いながら推進することとします。

2 重点化施策の内容

優先プロジェクト～緊急課題として庁内横断的に取り組む施策

* 雇用対策に関する推進プロジェクト

国や県の雇用対策制度による雇用の創出とともに、商店街や地場産業の振興、新規創業の支援など総合的な雇用対策を推進します。

- ・ 雇用対策推進局の新設（15年10月1日設置済）
- ・ 雇用推進プランの策定
- ・ 新規卒者及び若者等の雇用対策
- ・ 新産業、ベンチャー企業の支援による雇用創出
- ・ 中小企業等支援策の充実
- ・ 就労に関する情報の提供、支援

* 盛岡ブランドの確立に関する推進プロジェクト

地域に蓄積されている資源や人材などを生かし、支え合う産業構造の構築を図るとともに、商品や観光サービス、文化・歴史・自然資源などのブランド化を進め、国内外に情報発信します。

- ・ 特産品のブランド化と販路拡大
- ・ 恵まれた交通網、歴史、文化などの観光資源を生かした広域観光の推進
- ・ 産学官の連携による新産業や地場産業の育成、支援
- ・ グリーンツーリズム等による都市と農村との交流の促進

*** ガーデン都市づくりに関する推進プロジェクト**

市民との協働により花と緑による街中の美化や優れた自然環境の保全を推進し、商店街の魅力の向上や観光客の誘致、市民へのやすらぎの場の提供等を図ります。

- ・ ハンギングバスケット等による花と緑のガーデン都市づくり
- ・ 市民の憩いの場となる公園・緑地の整備や里山の緑の保全

分野別の重点施策～市民ニーズが高い分野で重点的に取り組む施策

*** 子育て支援と地域福祉の推進**

子供を産み育てるための環境整備を進めるとともに、学校、家庭、地域の連携による教育、医療、福祉等の分野の横断的な施策を推進します。また、高齢者や障害者などの自立と社会参加の促進に努めるとともに、互いに支え合う地域福祉を推進します。

- ・ 子育て支援の強化と健全育成の取り組み
- ・ 安心して子どもを産み育てられるサポート環境の充実
- ・ 育児相談やいじめ、非行問題など幅広い問題に対する相談体制の充実
- ・ 高齢者や障害者の自立支援

*** 次代を担う人材の育成**

将来を担う人材の育成を図るため、豊かな国際感覚を身に付ける環境づくりや青少年の健全育成に取り組めます。

- ・ 国際感覚を持つ人材の育成
- ・ スポーツ・文化少年団の育成支援
- ・ 教育・文化・スポーツ交流などの国際交流の推進

* 暮らしやすい、環境にやさしい都市の創造

市民の生活環境の安全性、快適性、利便性の向上を図り暮らしやすい都市の実現を目指すとともに、自然エネルギー等の活用やリサイクル環境の整備を図り環境にやさしい都市を創出します。

- ・ 町内会等との協働による除排雪事業の徹底
- ・ 全ての人が安心して暮らせるユニバーサルなまちづくり
- ・ 地域エネルギーの利活用や環境マネジメントシステムの導入
- ・ 環境にやさしい産業活動の展開
- ・ 森林の健全な保全と水源の確保
- ・ 地震対策や自主防災組織の育成

* 市民に開かれた理想の県都の創造

多様な市民参加による計画策定や行政との協働のまちづくりに向けた仕組みづくりを進めるとともに、市民との情報共有や男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進します。

- ・ 新しい総合計画の策定と市民シンクタンクの活用
- ・ 市民の夢・まちづくり企画の支援
- ・ NPO や市民団体等との連携
- ・ 情報化の推進による行政サービスの向上
- ・ 市政運営への女性参画の促進
- ・ 広域行政の推進

3 重点化施策を構成する事業

別紙の重点化施策構成事業一覧表のとおり。

重点化施策構成事業一覧表 （平成17年度及び18年度事業、事業費は、行財政構造改革プログラム及び新しい総合計画との調整により精査するものである）

（単位：千円）

項 目	事 業 名	実施期間	概算事業費
雇用対策に関する推進プロジェクト	スタートワーキングサポート事業	16～18	52,413
	少人数指導推進事業	16～18	28,059
	学校修繕サポート事業	16～18	5,886
	マツクイムシ被害防止対策事業	16～18	30,000
	アカマツ被圧木等処理事業（マツクイ虫対策）	16	9,404
	森林公園等修景事業	16	2,142
	農林道環境整備事業	16～18	15,603
	市有林列状間伐等展示林整備事業	16	3,124
	外客向観光案内所スタッフ配置事業	16	5,761
	もりおか啄木・賢治青春館案内スタッフ配置事業	16	6,535
	公園環境改善事業	16	7,357
	盛岡市立小中学校樹木整備事業	16～18	17,517
	産業支援事業	16～18	2,184
	コールセンター新規雇用者創出事業	16～18	57,300
	商店街振興事業	17	54,000
	障害者就業支援センター運営費補助事業	16～17	3,320
	ヤングジョブサポートセンター運営事業	16～18	11,970
	雇用相談員の配置	16～18	7,203
	高校生インターンシップ事業	16～18	3,060
	盛岡就職面接会の実施	16～18	780
	就職支援相談員配置事業	16	976
	小 計		324,594
盛岡ブランドの確立に関する推進プロジェクト	盛岡ブランド開発事業	16～18	22,000
	果実病虫害防除事業（りんご減農薬推進）	16～18	1,908
	地場・伝統産業振興事業	16～18	3,828
	ブランディングスクール派遣	16～18	6,051
	観光客誘致キャンペーン事業	16～18	22,398
	産直IT化推進事業	17～18	6,000
	小 計		62,185
ガーデン都市づくりに関する推進プロジェクト	商店街活性化支援事業	16～18	4,300
	花と緑のガーデンシティ	16～18	72,849
	盛岡市域自然環境調査事業	16～17	7,000
	グランドワーク公園整備事業	16～18	12,000
	小 計		96,149
子育て支援と地域福祉の推進	特別保育事業	16～18	680,322
	乳幼児妊産婦医療費給付事業	16～18	30,500
	学校支援事業	16～18	156,798
	いきいきスクール事業	16～18	4,650
	子育て支援事業	16～17	6,000
	ファミリーサポートセンター事業	16～18	16,635
	地域子育て支援センター事業	16～18	46,142
	地域総合整備資金貸付事業	16	200,000
	デイサービス施設運営事業	16～18	94,842
	老人福祉施設整備費助成事業	16～18	136,500
	旧競馬場跡地複合福祉施設整備事業	16～18	896,197
	小 計		2,268,586

項 目	事 業 名	実施期間	概算事業費
次代を担う人材の育成	外国人英語指導講師招聘事業	16～18	73,596
	ビクトリア市中学生受入事業	16～18	648
	国際交流関係事業	16～18	10,560
	スポーツ少年団支援事業	16～18	1,941
	カナダ・ビクトリア市との姉妹都市提携20周年記念事業	16～17	20,000
	小 計		106,745
暮らしやすい、環境にやさしい都市の創造	除排雪事業	16～18	1,590,000
	盛岡駅周辺地区公共サイン・案内施設整備事業	17～18	30,000
	墓園施設整備事業	16	15,000
	市営住宅リフォーム事業	16～18	114,000
	総合交通計画の策定	17～18	10,000
	新エネルギー等普及促進事業	16～18	3,300
	環境マネジメントシステム導入事業	16～18	4,038
	木材需要拡大事業	16～18	0
	水道水源水質保全促進事業	16～18	129,020
	消防施設整備事業	16～18	90,294
	地域防災計画策定調査事業	16	8,500
	小 計		1,994,152
市民に開かれた理想の県都の創造	もりおか夢100年シンクタンク事業	16～18	4,500
	総合計画策定事務	16	4,738
	まちづくり専門家派遣事業	16～18	600
	e-City構築整備事業	16～18	60,000
	女性施策推進事業	16～18	4,404
	広域行政課題事務	16～18	5,110
	小 計		79,352
合 計			4,931,763